

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

宇都宮大学

目 次

1. 国際学部	1-1
2. 国際学研究科	2-1
3. 教育学部	3-1
4. 教育学研究科	4-1
5. 工学部	5-1
6. 工学研究科	6-1
7. 農学部	7-1
8. 農学研究科	8-1

1. 国際学部

I	国際学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 3
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 4
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 5
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 7
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 1 - 7
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 9

I 国際学部の教育目的と特徴

国際学部の教育目的と特徴

国際学部は1994年10月に、異なる国家・民族・地域間の相互理解と共生を実現する教育目的を掲げて設立された。以来、国内外の変化を先取りしつつ、教育の充実を実現させてきた。

国内外の諸問題を理解する基礎的専門知識に加えて、実践的外国語運用・コミュニケーション能力・企画立案能力・情報処理能力そしてプレゼンテーションの能力、さらには実践的国際貢献能力の育成に関わる授業科目を体系的に整備してきており、今後とも持続的に発展させることとなっている。

地球社会の現在と将来に、また多様な文化の共生に強い関心をもって入学してきた学生の知的潜在能力・行動力を開花させ、これら有為の人材を各界に送り出してきた。

世界には貧困、民族対立、環境破壊そして地域紛争等、国際社会が協働で解決しなければならない課題が山積している。国際学部ではこれらの諸課題が解決されてはじめて永久平和の礎が確立されるのだと捉えており、教育活動を通じて、これらの問題に果敢に挑戦する強い意志を持った人材の養成を行っている。(資料I-I-1)

(資料I-I-1)



1 国際学部国際社会学科の教育目的と特徴

国際社会学科では、国際社会における様々な問題を理解し、その解決に貢献できるように、国際社会それ自体とそれを構成する諸国家、諸地域、そこで生起する種々の社会事象の分析研究を学ぶことを教育の柱としている。そのために、社会科学の基礎理論、地域研究の方法ばかりでなく、情報科学の基礎と応用も重視している。さらに、社会現象は文化的事象とも密接に関連しているので、国際社会学科の学生が国際文化学科の人文科学分野の授業科目も履修できるように教育カリキュラムを組んでおり、それにより学際的・総合的な視点を一層豊かにさせることを教育目的の特徴としている。

2 国際学部国際文化学科の教育目的と特徴

国際文化学科では、様々な文化の様相及び異なる文化間の交流について理解を深め、国際社会における相互理解に寄与するために、人文科学の基礎理論と比較文化的研究の方法を学ぶことを教育の柱としている。また、それぞれの文化は社会構造とも密接に関連しているため、国際文化学科の学生が国際社会学科の社会科学分野の授業科目を履修できるように教育カリキュラムを組んでおり、それにより学際的・総合的なアプローチの視点を一層豊かにさせることを教育目的の特徴としている。また、国際社会学科と同様に、情報化に伴って文化の様相は急速に変化しているため、それに対応できるように情報科学の基礎と応用を重視していることも教育目的の特徴である。

(資料 I - I - 2)

学科紹介

国際社会学科	国際文化学科
入学定員 50名 第3年次編入定員 5名	入学定員 50名 第3年次編入定員 5名
グローバリゼーションにともなう社会的諸問題に国際協力・環境・技術移転・民族・移民などの側面からアプローチします。 国際社会の構造を、歴史あるいは人権・法律・政治や経済などのシステムから理解し、世界規模の相互交流に必要な基礎的知識を学習します。	グローバリゼーションにともなう文化的諸問題に異文化理解・歴史・多様な価値観の共存などの側面からアプローチします。 国際社会の構造を歴史や伝統や宗教などの人間精神に関わる分野から考察し、人間の相互理解に必要な基礎的知識を学習します。

想定する関係者とその期待

国際学部の関係者は、受験生（短大を含む）・在校生及びその家族、卒業生及びその雇用者、地域社会（国際社会を含む）である。受験生の期待は、入学後どのような勉強ができ、それを通して身につける学力、資質、能力であり、希望職種への就職と進学である。在校生の期待は、充実した授業、それを通して身につける学力、資質、能力であり、希望職種への就職と進学である。そのことは家族の期待でもある。卒業生の期待は、在学時に身につけた学力、資質、能力が就職後企業等で役立ち得たかである。このことは同時に雇用者の期待でもある。地域社会（国際社会を含む）の期待は、学生達がつくる NGO/NPO、学外の NGO、ボランティア活動によって国際交流、協力を推進して欲しいという期待である。(資料 I - I - 3)

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 国際社会学科・国際文化学科の2学科体制のもと、各々2つの講座すなわち、国際社会学科には地球社会形成研究講座および国際社会交流研究講座を、国際文化学科には地球文化形成研究講座および国際文化交流研究講座を設置しており、2学科4講座の基本的組織の編成を採用している。

当学部を担う教員の学科別内訳は、国際社会学科の教員20名(教授12名、准教授5名、講師3名)、国際文化学科の教員18名(教授11名、准教授5名、講師2名)である(19年10月1日現在)。

国際社会学科では、国際社会における様々な問題を理解し、その解決に貢献できるように、国際社会それ自体とそれを構成する諸国家、諸地域、そこで生起する種々の社会事象の分析研究を学ぶことのできる基本的組織体制が取られている。国際文化学科では、様々な文化の様相及び異なる文化間の交流について理解を深め、国際社会における相互理解に寄与

するために、人文科学の基礎理論と比較文化的研究の方法を学ぶことのできる体制が取られている。

また、国内・国外における国際的な人材を養成するという当学部の教育理念との密接な関連性から、留学生センター所属の教員4名（教授2名、准教授1名、講師1名）の協力・連携を得た基本的組織の編成がなされている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況） 教授会の下に、学部長、国際社会学科および国際文化学科の学科長2名、研究科における3つの専攻の各主任3名から構成される運営会議でカリキュラムの基本方針を審議し、FD専門委員会が主催するFD研究会において基本方針に基づき、学生による授業評価への対応を含めて、定期的に教育内容、教育方法の改善に向けた話し合いが行われる。FD研究会での議論に基づき、各学科3名の教員から構成される学部教務委員会で教育内容・教育方法の改善を具体化し、教授会に提案する。教授会は学部教務委員会の提案を審議し、教育内容・教育方法の見直しを行う。こうした一連の流れに沿って、国際学部の教育の改善に取り組む体制を取っている。（資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅰ）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）こうした体制の下で、コアカリキュラムの再編成、授業科目の拡充・担当体制の改善などが迅速に進められ成果を上げている。以上の点から「期待される水準を上回る」と判断できる。

分析項目Ⅱ 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点に係る状況） 国際学部の教育課程は、学部基礎科目（6科目；国際関係論、地域研究概説、国際市民社会論、国際英語コミュニケーション、文化人類学、異文化間コミュニケーション）、専門外国語科目（8カ国語；英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、タイ語、朝鮮語）情報科目、国際社会学科基礎科目（4科目；国際政治論、国際法、国際経済論、国際社会論）、国際文化学科基礎科目（4科目；言語学入門、比較文化論、芸術文化論、西洋現代思想）、国際社会学科選択科目、国際文化学科選択科目、演習及び実験・実習科目から編成されている。この編成は、入学から学年が進行するに応じて、国際学部の教育目的である実践的外国語運用・コミュニケーション能力、実践的国際貢献能力の育成が実現できる教育課程になっている。教育課程の編成上の特徴として、

第1に、学際的視点を育成するために、両学科の学生は一定の枠内で他学科の授業科目も履修できる課程になっている。

第2に、国際学部の教育目的である実践的外国語運用能力、実践的国際貢献能力の育成が実現できるように、参加型授業科目（教員と学生が授業計画策定、実施をできる限り協働で推進して実践的能力を身につける授業；英語会話、外国語臨地演習等、国際キャリア開発、国際協力論実習等）の設置により、自主的学習態度の涵養を推進している。

第3に、各学科の学生が学修の成果を卒業研究に結びつけることができるように、卒業研究準備演習を設置し、より専門性の高い卒業研究となるように教育課程が編成されている。（資料Ⅱ－Ⅱ－Ⅰ、Ⅱ－Ⅱ－Ⅱ）

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況） 国際分野で活動したいという学生の要請、国際ビジネス、国際貢献や地域の国際化への対応で即戦力となる人材を求める企業、自治体、国際NGO・NPO等からの要請に対応するため、次のような特徴的な教育を実施している。

第1に、学際的・総合的なアプローチを身につけさせるための①政治、社会、経済、情

報、環境などの分野に関する基礎理論と②思想、芸術、歴史、言語などの分野に関する基礎理論の修得である。

第2に、外国語臨地演習、英語会話、国際英語コミュニケーション、国際学インターンシップ、国際キャリア開発、国際協力論実習等の多くの参加型授業による実践的外国語運用能力、実践的国際貢献能力の育成である。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)国際学部の教育目的を実現できる教育課程を編成しており、そのことにより、学生や社会の要請に十分対応した人材を輩出しており、以上の点から「期待される水準を上回る」と判断できる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1)観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

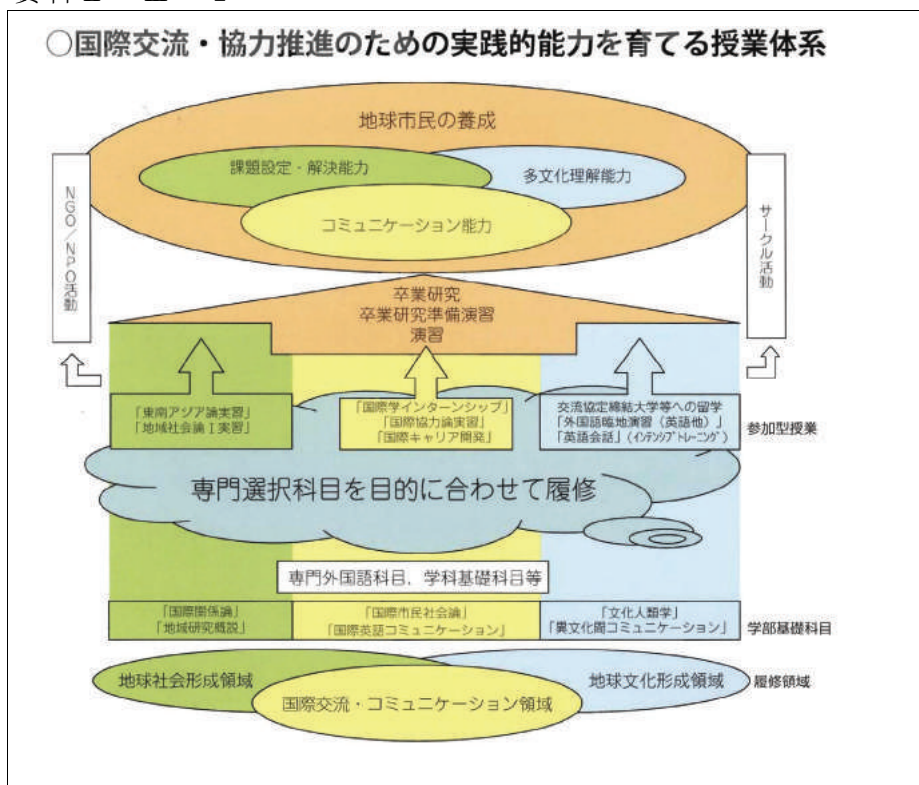
(観点に係る状況) 第1に、国際学部の教育目的である実践的外国語運用能力、実践的国際貢献能力の育成が実現できるように、参加型授業科目(教員と学生が授業計画策定、実施をできる限り協働で推進して実践的能力を身につける授業;英語会話、外国語臨地演習等、国際キャリア開発、国際協力論実習等)の設置により、自主的学習態度の涵養を推進している。

第2に、学際的視点を育成するために、両学科の学生に他学科・他学部の授業も積極的に履修するよう指導している。

第3に、各学科の学生は学習の成果を卒業研究に結びつけることができるように、3年次後期に卒業研究準備演習を設置し、1年半に亘り専門性の高い卒業研究に結実させられるように学習指導を工夫している。第4に、新入生合宿ガイダンス、編入学生ガイダンス、3年次生履修ガイダンスにおいて、授業形態に応じた学習方法の指導を徹底させている。

(資料Ⅱ-Ⅲ-1)

資料Ⅱ-Ⅲ-1



観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 大学での学習・研究の基礎的態度の形成を目指す初期セミナーAを必修とする。学部の専門科目の演習、実験、実習においては、学生の主体的な学習を促すためにプレゼンテーションとディスカッションを重視するとともに、自主的な調査による資料の検索、レポート作成を奨励している。これら4年間の総合的な主体的学習は卒業研究準備演習、卒業研究に収斂される。また、交換留学制度の充実による海外留学の奨励、各種外国語検定の奨励、学外有識者による特別講演会等を通じて、主体的な学習の動機づけを行っている。(資料Ⅱ-Ⅲ-2、Ⅱ-Ⅲ-3、Ⅱ-Ⅲ-4、Ⅱ-Ⅲ-5)

資料Ⅱ-Ⅲ-2 A

授業科目名	初期セミナーA	科目コード	S101013
科目区分	初級導入教育科目	開講時期	前期
学部・学科等	共通教育	曜日	水曜日
必修・選択区分	選択	時限	1~2
標準対象年次	1	授業形態	演習
単位数	2	教室名	1151 (峰)
電話番号 (代表者名)	028-649-5205	e-mailアドレス (代表者)	okada@cc.utsunomiya-u.ac.jp
担当教員名	岡田 三郎		
オフィスアワー	月曜日16:00-17:00岡田研究室 その他は時間s-mail予約		

表題：20世紀の芸術家たち

【授業の目標】
20世紀において「芸術家」と呼ばれる人たちはどのような人たちなのか、作品よりも人の方に焦点を合わせて考える。
以上のことについて各自の考えを発表しあい、それを参考にしながら短文のレポート(3回)を提出する。一般の評価の仕方とは異なる独創的な見方とユニークなレポート制作を期待する。

【前提とする知識・経験】
初期教育科目であるため、受講の前提としての知識・経験は問わない。
【授業の具体的な進め方】
20世紀の前半の代表としてパブロ・ピカソ(1881-1973)、後半の代表としてアンディ・ウォーホル(1928-1987)、また岡本太郎(1911-1996)の三人のアーティストに焦点を当て、ほとんど毎週ピカソを見ながらすすめる。芸術家についてのデータを紹介し、かれらの活動にたいする見方のポイントについて話す。また受講者各自が考えたことや感じたことについて発表し合う。

【授業計画】
1 20世紀の芸術家たち/三人のアーティストを選んだ理由
2 パブロ・ピカソ(1881-1973)：スペインからパリへ
3 パブロ・ピカソ(1881-1973)：アフリカの彫像
4 パブロ・ピカソ(1881-1973)：変化する人、変化する時代
5 パブロ・ピカソ(1881-1973)：破壊と創造 ピカソの表現スタイル
6 パブロ・ピカソ(1881-1973)
7 アンディ・ウォーホル(1928-1987)：ポップアート、ポップカルチャー
8 アンディ・ウォーホル(1928-1987)：イメージ
9 アンディ・ウォーホル(1928-1987)：風俗、反洗脳、下品
10 アンディ・ウォーホル(1928-1987)：感情の移譲と顕現
11 アンディ・ウォーホル(1928-1987)
12 岡本太郎(1911-1996)：大衆のなかのアーティスト
13 岡本太郎(1911-1996)：純文、沖縄
14 岡本太郎(1911-1996)
15 まとめと検定

【授業に使用する教材】
講義中にプリント配布

【成績評価法】
授業中の活動とレポート
【教員からのメッセージ】
上記芸術家たちについてインターネットで検索してみてください

B

授業科目名	アジア比較地誌論演習	科目コード	K160040
科目区分	専門教育科目	開講時期	前期
学部・学科等	国際学部 共通	曜日	木曜日
必修・選択区分	選択	時限	5~6
標準対象年次	3	授業形態	演習
単位数	2	教室名	演習室 2 (峰)
電話番号 (代表者名)	028-649-5222	e-mailアドレス (代表者)	sasakio@cc.utsunomiya-u.ac.jp
担当教員名	佐々木 史朗		
オフィスアワー	原則として月13時~13時に研究室で。あとはe-mail等で問い合わせてください。		

【授業の目標】
アジア地誌に関する文献を後半・整理するとともに、各自の関心に沿った専門文献の紹介や文献調査による課題研究を通して、国際学部専門教育科目「アジア比較地誌論」または「東北アジア論」の演習内容に対する理解の深化を図る。

【前提とする知識・経験】
原則として演習科目「アジア比較地誌論」または「東北アジア論」を履修済みであることを前提とする。

【授業の具体的な進め方】
研究テーマの設定、文献の検索や目標の整理の方法、文献の読み方と内容のまとめ方、発表のしかたなどを演習形式で指導する。各自のテーマに沿って文献検索と目録作成の作業をしたあと、必要な文献を選んで入手・精読し、その内容紹介や論評、文献調査による研究のまとめなどを口頭発表する。発表内容に関連して、教員の指から「アジア比較地誌論」または「東北アジア論」の演習内容の補足説明も適宜行うが、演習科目の性格上、学生同士の討議に比重をおくようにする。

【授業計画】
オリエンテーション(授業計画、テーマ設定、文献検索法など)
第1週 文献の検索と目録の作成
第2週 文献検索、目録の追補・修正
第3週 発表と討議(文献紹介・研究発表)
第4週以降 発表と討議(文献紹介・研究発表)
第15週 まとめと検定

【教科書・参考書・教材】
教科書は使用しない。
選択したテーマに沿って、各自が関連文献を検索・入手する。

【成績評価法】
出席と討議への参加状況(25%)・発表内容(60%)・最終レポート(15%)の成績を総合し、優(80点以上)、良(70~79点)、可(60~69点)、不可(60点未満、単位不認定)の4段階で評価する。なお、発表の無断欠席やレポートの不提出に対しては、自動的に不可の判定となる。

【教員からのメッセージ】
原則として「アジア比較地誌論」または「東北アジア論」を履修した者を対象とします。自分で選んだテーマに沿って専門の文献を検索したり、それを丁寧に読み込んで内容を整理したりする作業は、大学での勉強にとって欠かせない訓練のひとつです。専門性の習得という意味からも、読みやすい一般啓蒙書や雑誌記事だけにどまらず、骨のある研究書や研究論文に挑戦して行ってほしいと思います。また、繰り返しの発表や討議を行うことで、研究の組み立て方や進め方も確実に鍛えられていきます。ぜひ積極的に取り組んでみてください。なお、作業・発表・質疑を中心とした少人数のセミナーになりますので、無断欠席は厳禁、無言も厳禁とします。

C

授業科目名	卒業研究準備演習	科目コード	K599510
科目区分	専門教育科目	開講時期	後期
学部・学科等	国際学部	曜日	不定日
必修・選択区分	選択	時限	不定時
標準対象年次	3	授業形態	講義
単位数	2	教室名	未定
電話番号 (代表者名)	5221	e-mailアドレス (代表者)	
担当教員名	高際 登雄		
オフィスアワー	takagiwa@cc.utsunomiya-u.ac.jp		

(授業の目標とねらい)
卒業論文が円滑に書けるように、研究の目的、研究の方法、論文の書き方について学び、あわせて、卒業研究のテーマを決定します。

(授業の進め方)
1 ガイダンス 授業の進め方の説明
2 研究とはどのようなものか
3 研究の方法について 文献研究 フィールドワーク 事例研究 その他
4 論文について
5 論文の書き方1 先行研究について
6 論文の書き方2 卒業論文の構成について
7 註の役割
8 引用の問題
9 テーマの設定1 既知の知識の整理
10 先行研究の調査
11 未知の問題の探求
12 テーマの設定
13 研究計画作成1
14 研究計画作成2
15 試験

(教科書)
イギリス文化論演習で使用した Britain を引き続き使用します。

(教員からのメッセージ)
4年次には、卒業論文の作成と就職活動が重なり、卒論の計画をゆっくりとする時間があります。ぜひ、この準備演習で卒論の方向性を確立したいものです。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)上記の取組によって、学生の主体的な学習が促され、講演会への積極的な参加、海外協定校の拡充による派遣留学生の増加(16年度36名、17年度35名、18年度48名、19年度50名)、国際学部学生によるNGOの設置、海外調査に基づく卒業研究の増加などが顕著であり、以上の点から「期待される水準を上回る」と判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1)観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 国際学部で学んだ学生の学力や資質・能力は大学院進学(海外を含む)、国際的業務や語学(日本語、英語など)教員への就職、語学検定試験の成績(17年度カレッジトピック平均585点、18年度平均565点)、国内外のボランティア活動・NGO/NPO活動への参加などの実績となって現れている。(資料Ⅱ-Ⅳ-1、Ⅱ-Ⅳ-2)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 卒業生や在在学生からは「言語の習得」はもちろん、「文化や宗教の異なる人々との交流を経て、人間として成長できた」、「より実践的な学びができた」、「講義を通して非言語コミュニケーションの重要性に気付くことができた」、「国内外の諸問題を理解する基礎的専門知識が得られた」、さらには「コミュニケーション能力・企画立案能力・情報処理能力・プレゼンテーション能力が得られた」など、学業を通じて多様な成果が得られたとする声が寄せられている。

また、学生による授業評価のうち、「総合的に判断してこの授業に満足している」の項目における学部平均が評価5点満点中、講義科目では4.1点(18年度前期、後期)、演習・実習科目では、4.1点(18年度前期、後期)、卒業研究準備演習では、4.2点(18年度後期)という高い評価を得ており、満足度の高い授業が提供できていることがデータで裏付けられている。(資料Ⅱ-Ⅳ-3、Ⅱ-Ⅳ-4、Ⅱ-Ⅳ-5)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)国際学部の学生が進出している分野の実績及び学生による定性的・定量的授業評価により、「期待される水準を上回る」と判断できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) データからは、多様な業種が選択されているが、旅行・観光関連をはじめとするサービス業や卸・小売業に就職する者が比較的多く、宿泊業、運輸業と合わせ、コミュニケーション能力を活用しようとする本学部生の志向性が読みとれる。また、製造業への就職も伸びているが、これは学生の間で、国際業務に就くに当たって、製造業がその有力な産業の一つとして見直されていることが、要因として指摘される。

また、本学部生は国際貢献への志向が強く、一般企業から国際業務に転職するものも多い。16年度から18年度においては、外務省、タイ、インド大使館、アメリカ、ロシア領事館、日本UNHCR協会、APEX(NPO)などは代表的事例である。

表一 1 卒業生の進路

年度	卒業生		就職希望者	就職者	就職率(%)	大学院進学	その他 (含社会人)
	男	女					
16	24	102	97	85	88	14	27
17	24	94	83	74	89	19	25
18	30	121	122	111	91	14	26
19	15	103	95	90	95	12	16

表一 2 就職者の内訳

年度	企業	官公庁	教員等	自 営	その他
16	77	5	2	1	
17	58	5	9		2
18	97	7	7		
19	83	3	4		

表一 3 地域別就職状況

年度	東京	栃木	他の関東	その他
16	40	20	12	13
17	34	19	6	15
18	48	22	15	26
19	44	13	14	19

表一 4 就職者の産業別内訳(各年度の主な業種)

年度	サービス業	卸・小売業	製造業	飲食・宿泊業	運輸・郵便業	金融・保険業	情報通信業
16	23	11	8	8	7		
17	12	15	6			8	5
18	27	13	16		6	9	11
19	18	13	17	2	4	14	7

(前掲資料Ⅱ-Ⅳ-1参照)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 17・18年度卒業生を中心にした計30名のアンケート調査の回答では、就職23名、大学院進学7名であり、前者の業種は、卸・小売、製造、情報、旅行・観光、金融、教員、公務員、貿易、マスコミと多岐にわたる。(1)実践的国際地域貢献能力について、役立っていると思う教育内容として挙げられたのは、国際交流・協力関連科目15名、インターシップ・国際キャリア教育6名、その他専門科目5名であった。(2)実践的外国語運用・コミュニケーション能力について、役立っていると思う教育内容として挙げられたのは、留学12名、英語会話(インテンシブ・トレーニング)6名、外国語臨地演習4名、その他専門科目9名であった。また、自由記述では、就職先等での具体的な教育上の成果・効果として、物事を多面的に考える訓練、多文化教育・異文化理解を通じた国際交流の訓練・機会、多様な語学教育方法、インターシップ等の現場体験、海外ボランティア・現地調査の機会、情報処理教育などが挙げられている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

国際学部が養成しようとする人材は、実践的国際地域貢献能力と外国語運用・コミュニケーション能力をあわせ持って活躍する人材である。進路先として、特定の分野や業種に

偏らず、多様な進路が選択されている。また、アンケートの結果からも、本学部の教育内容はそうした人材を養成するに適っていると評価できる。本学部生は国際貢献への志向が強く、一般企業から国際業務に転職するものも多い。16年度から18年度においては、外務省、タイ、インド大使館、アメリカ、ロシア領事館、日本 UNHCR 協会、APEX (NPO) などに転職している。

以上の点から「期待される水準を上回る」と判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「教育内容・方法改善のための実施体制」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)FD研究会の検討から教育内容・教育方法の改善やカリキュラムの改正まで組織的な流れが定着し、着実に成果が上がっている。

例えば、基礎科目の見直しによる「国際市民社会論」の開設、教員と学生が授業計画策定、実施を協働で行う参加型授業としての「国際キャリア開発」の新設、「外国語臨地演習(中国語)」「ポルトガル語」などの外国語科目の拡充、などにつながっている。

以上の点から「相応に改善、向上している」と判断できる。(資料Ⅲ-①-1、Ⅲ-①-2)

② 事例2「教育課程の編成」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)教育課程の編成上の改善点として、第1に、参加型学習を体系化し履修案内等で学生に周知して、国際学部の教育目的である実践的外国語運用能力、実践的国際貢献能力の育成が実現できるようにした。第2に、3年次前期にすべての実習・演習、実験科目を開講し、3年次後期に、それを発展させた卒業研究準備演習を設置して、それまでの学修の成果を体系的に収斂させた、より専門性の高い卒業研究を実現できるようにした。以上の点から「大きく改善、向上している」と判断できる。(前掲資料Ⅱ-Ⅱ-1、Ⅱ-Ⅱ-2、Ⅱ-Ⅲ-1参照)

③ 事例3「主体的な学習・教育方法」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)授業支援ソフトM o o d l eを活用し、各授業科目の学習指導情報を履修学生に周知して、より効果的な授業運営を行えるようにした。

また、語学能力向上と実践的国際貢献能力育成のため、留学を奨励し、16年度36名、17年度35名、18年度48名、19年度50名と増加しており、外国語臨地演習でも16年度10名、17年度10名、18年度15名、19年度11名が参加している。その成果が学内外の国際交流・協力関連のNGO/NPO(18年度114名)や在日外国人児童生徒への学習支援などのボランティア活動への積極的な参加となって現れている。(前掲資料Ⅱ-Ⅲ-2、Ⅱ-Ⅲ-3、Ⅱ-Ⅲ-4、Ⅱ-Ⅲ-5参照)

以上の点から「大きく改善、向上している」と判断できる。

④ 事例4「主体的学習態度の涵養」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)主体的学習態度を涵養するため、参加型学習の充実、留学の奨励、フィールドワーク、プレゼンテーションやディスカッションの重視、各種外国語検定の奨励、学外有識者による特別講演会などに組織的に取り組んだ。(前掲資料Ⅱ-Ⅲ-2、Ⅱ-Ⅲ-3、Ⅱ-Ⅲ-4、Ⅱ-Ⅲ-5参照)

以上の点から「相応に改善、向上している」と判断できる。

⑤ 事例5「キャリア意識の啓発」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)16年度から、「国際学部卒業生による就職セミナー」を開催し、キャリア意識の啓発に努めている。各業種で活躍する卒業生を講師として8名招き、就職活動や現在の仕事について講演や在学生との質疑を行うものである。積極的な広報により、毎年参加学生総数は増加しており、アンケート調査からもこ

の企画の定着と学生の関心・意欲の高まりがうかがえる。

以上の点から「大きく改善、向上している」と判断できる。

各年度の参加学生数（講師各回8名）

年度	16	17			18			19		
	12月	7月	11月	計	7月	11月	計	7月	11月	計
参加学生	32	18	22	40	17	36	53	32	29	61

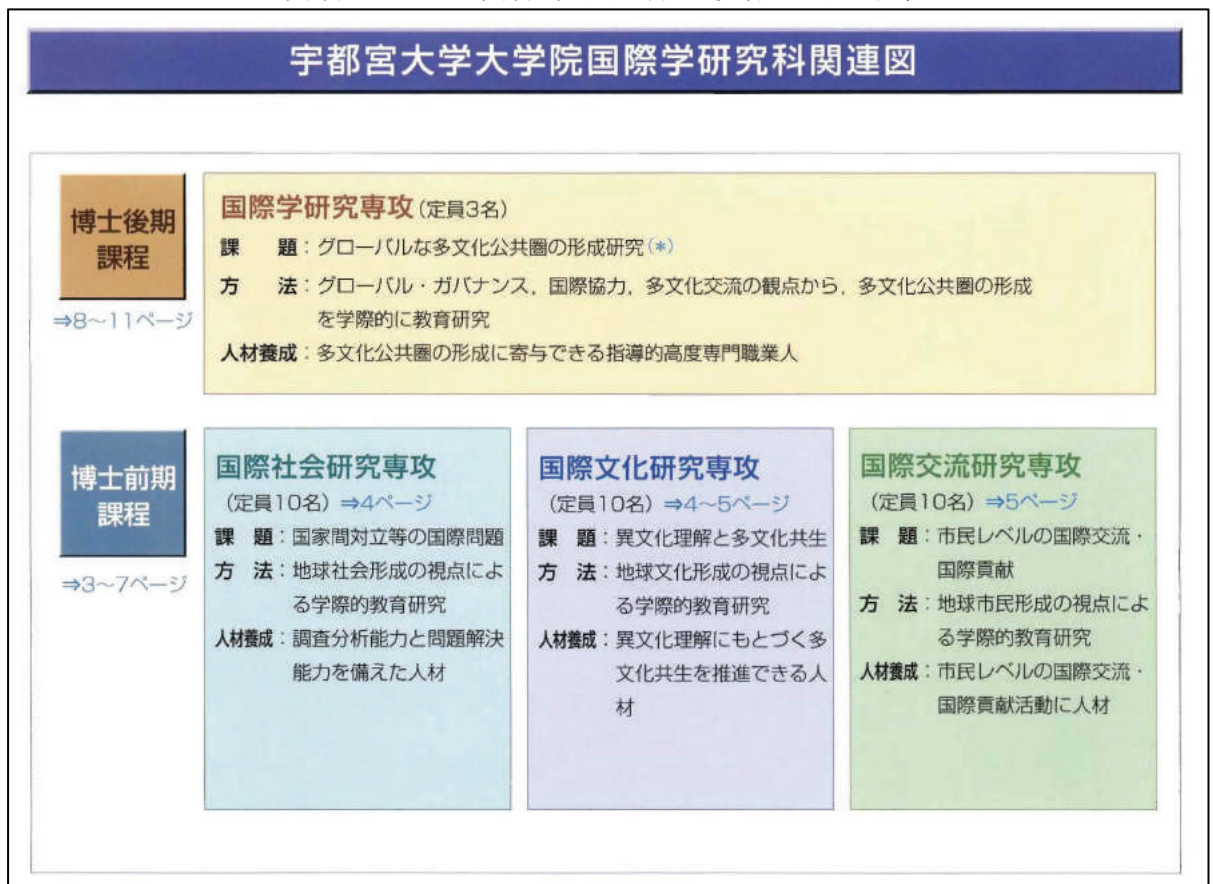
2. 国際学研究科

I	国際学研究科の教育目的と特徴	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 - 5
	分析項目 I 教育の実施体制	2 - 5
	分析項目 II 教育内容	2 - 5
	分析項目 III 教育方法	2 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	2 - 9
	分析項目 V 進路・就職の状況	2 - 10
III	質の向上度の判断	2 - 11

I 国際学研究所の教育目的と特徴

冷戦構造解体後の世界は、グローバル化が伸展する一方、異なる国家間、民族間相互の対立や摩擦が拡大し、環境汚染、貧困と飢餓等、国家の枠を越えて緊急に解決しなければならない問題が山積している。本研究科はこうした認識をふまえて、「国際社会研究専攻」「国際文化研究専攻」「国際交流研究専攻」という3つの専攻により、「国際学」という新たな学際的・総合的な教育研究分野を開拓し、広い視野と深い分析力・理解力を備えた国際的な高度専門職業人を養成することを目的としている。博士後期課程では、グローバルな課題に国家の枠を超えて取り組む市民・市民組織等が活動する多文化公共圏の形成のために寄与する指導的・高度専門職業人の育成を目指している。(資料 I - 1)

資料 I - 1 国際学研究所の教育目的と特徴

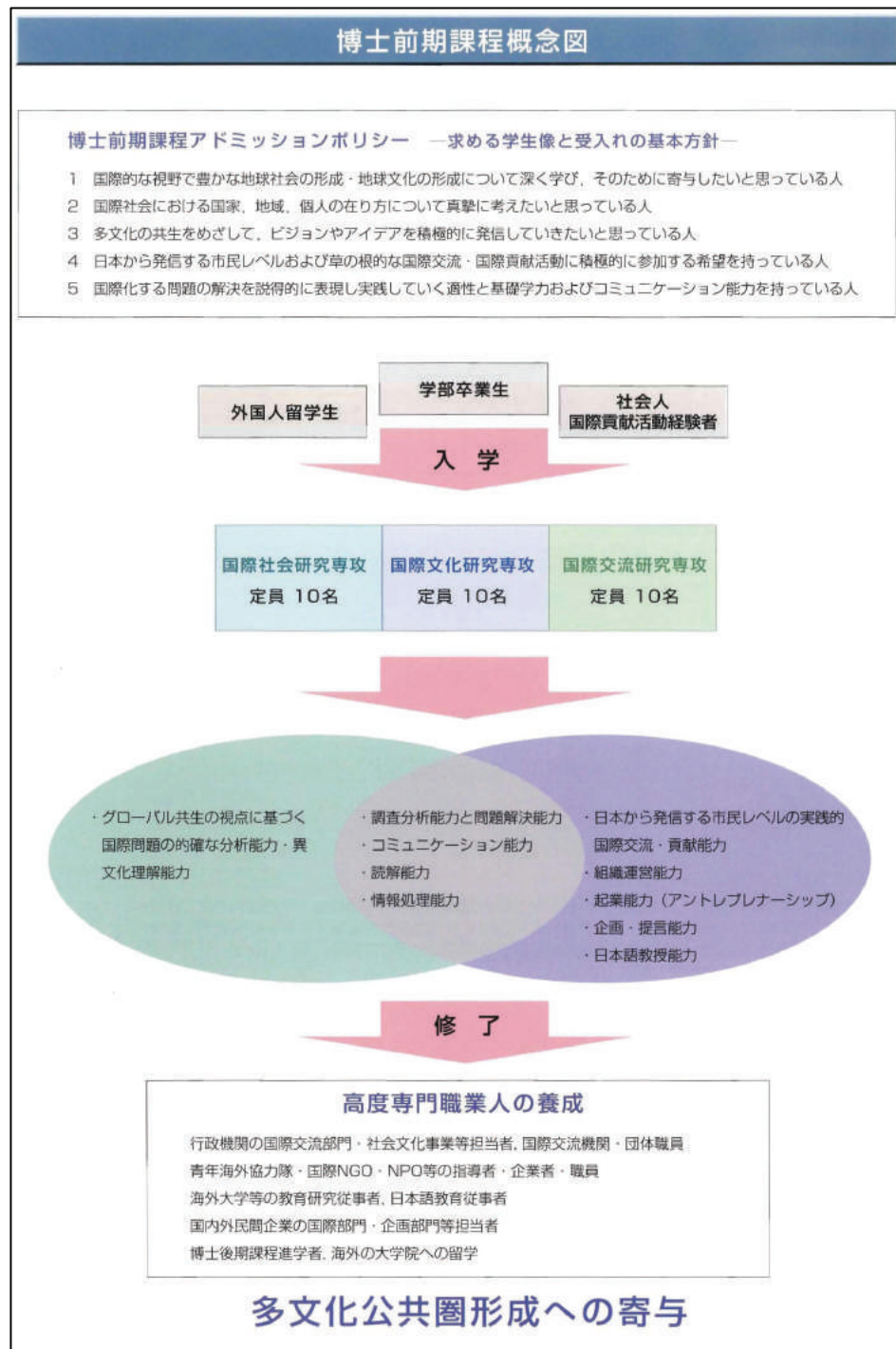


『宇都宮大学大学院国際学研究所博士前期課程・博士後期課程』2頁

1 博士前期課程の教育目的と特徴

国際学研究所博士前期課程概念図に示されているように、国際社会研究専攻では、調査分析能力と問題解決能力を備え多文化公共圏の形成に寄与する高度専門職業人（行政機関等の国際交流部門の担当者等）を養成することを目的とし、国際文化研究専攻では、異文化理解にもとづく多文化共生を推進し、多文化公共圏の形成に寄与する高度専門職業人（国際交流機関職員等）を養成することを目的としている。また、国際交流研究専攻では、市民レベルの国際交流・国際貢献活動に従事し、多文化公共圏の形成に寄与する高度専門職業人（国際 NGO 等の指導者、日本語教育者等）を養成することを目的としている。(資料 I - 2)

資料 I - 2 博士前期課程の教育目的と特徴



『宇都宮大学大学院国際学研究所博士前期課程・博士後期課程』3頁

2 博士後期課程の教育目的と特徴

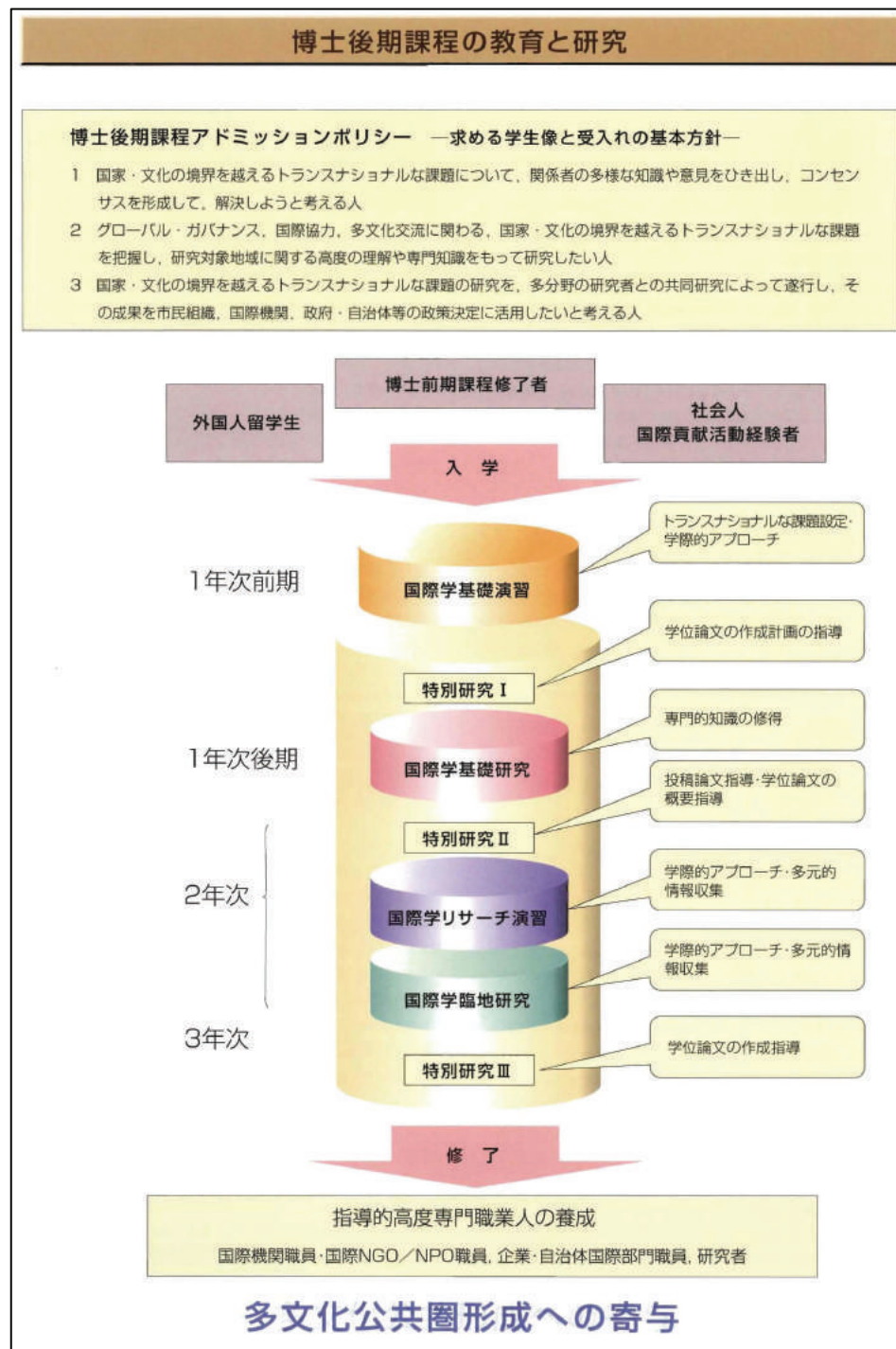
博士後期課程では、多文化公共圏の形成にかかわる組織的監理を行う指導的高度専門職業人の養成を目指している。本研究科では、グローバルな課題に国家の枠を超えて取り組む市民・市民組織が活動する公共圏を「多文化公共圏」と規定し、この多文化公共圏について、以下の3つの観点から教育することに取り組んでいる。

(1) グローバル・ガバナンス：多文化公共圏を維持するための制度や仕組み

(2) 国際協力：多文化公共圏の形成に必要な人的・物的資源の配分の在り方と方法

(3) 多文化交流：多文化公共圏形成のための相互文化交流の在り方 (資料 I - 3)

資料 I - 3 博士後期課程の教育目的と特徴



『宇都宮大学大学院国際学研究科博士前期課程・博士後期課程』 8 頁

想定する関係者とその期待

国際学研究科の関係者は、受験生、在校生、修了生の雇用者である。受験生の期待は、入学後、研究科で希望する研究課題を学びつつ研究することができるか、そして希望する就職、キャリアアップ（現役社会人）と進学ができるかである。在校生の期待は、充実した授業、研究、それを通して身につける学力や資質・能力、そして希望する就職と進学ができるかである。修了者の期待は、在学時に身につけた学力、資質、能力が就職後企業、財団、自治体等で、また現役社会人のキャリアアップにつながっ

たか、進学先で役立ち得たかである。これは雇用者の期待でもある。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点到に係る状況)

宇都宮大学大学院国際学研究所(修士課程)は、11年4月、国立大学唯一の国際学部を構成する国際社会学科及び国際文化学科を基礎として、「国際社会研究専攻」(入学定員10人)及び「国際文化研究専攻」(入学定員10人)の2専攻をもって開設した。その後、16年4月に「国際交流研究専攻」(入学定員10人)が設置された。19年4月には、国際学研究所博士後期課程「国際学研究専攻」(入学定員3人)が開設され、現在、本研究所は、博士前期課程3専攻、博士後期課程1専攻によって構成されている。

当研究所を担う教員の専攻別内訳は、博士前期課程については、国際社会研究専攻13名(教授7、准教授4、講師2)、国際文化研究専攻11名(教授9、准教授2)、国際交流研究専攻12名(教授7、准教授3、講師2)であり、国際的な人材を養成するという当研究所の教育理念との密接な関連性から、留学生センター所属の教員4名(教授2、准教授2)の協力・連携を得た組織の編成がなされている。また、博士後期課程国際学研究専攻については、33名(教授22、准教授11)の教員組織によって構成されている(19年10月1日現在)。(資料Ⅱ-I-1)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点到に係る状況)

国際学研究所博士前期課程では、研究所委員会の下に、学部・研究所運営会議でカリキュラムの基本方針を審議する。FD専門委員会が主催するFD研究会においてその基本方針に基づき、定期的に教育内容、教育方法上の課題についての話し合いが行われる。特に重点的な課題は、院生と教員による授業改善の懇談会の意見、その会で実施するアンケート、同窓会による外部評価(17年度実施)への対応である。FD研究会での議論に基づき、学部・研究所教務委員会で教育内容・教育方法の具体的改善策を研究所委員会に提案する。研究所委員会はその提案を審議し、教育内容・教育方法の見直しを行う。

同研究所博士後期課程の授業内容、授業方法の改善は、授業担当者が院生からの意見等を受けて問題点を研究所委員会に提起し、博士後期課程運営部会で改善案を検討する。研究所委員会はその改善案をもとに具体的な方策を審議し、決定する。国際学研究所では、こうした一連の流れに沿って、教育の改善に取り組む体制を取っている。(資料Ⅱ-I-2、Ⅱ-I-3、Ⅱ-I-4)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本研究所では、学部の教育を受けた博士前期課程、博士後期課程の教育体制が一貫した目標の下に有機的に構成され、良質かつ柔軟な教育の確保と、その改善に向けた体制が取られており、教育の実施体制に関する取組みや活動、成果の状況は良好であると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

博士前期課程

開講科目については、3つの専攻のそれぞれに、必修科目としての「特別研究」(修士論文作成に向けた研究指導)と選択科目が開講されている。これらの授業科目(30単位)を履修し、修士論文を提出し、審査及び最終試験に合格すれば、修士の学位を取得できる教育課程になっている。

国際社会研究専攻では、海域アジア・太平洋と陸域ユーラシアという二つの連鎖的交流空間における経済、政治、社会システムの構造と機能に着目し、それらの比較とグローバルな総合という視点から、授業科目を開講している。国際文化研究専攻では、環太平洋と環大西洋という二つの連鎖的交流空間における文化システムの構造と機能に着目し、それらの比較とグローバルな総合という視点から、授業科目を開講している。国際交流研究専攻では、グローバルな国際関係との関わりで市民レベルの実践的国際交流・国際貢献のあり方を学際的、総合的に教育研究するために、他専攻にはない「国際学臨地研究」を必修科目に加えた授業科目を開講している。

博士後期課程

開講科目の詳細については、国際学基礎演習、国際学基盤研究、国際学リサーチ演習、国際学臨地研究と特別研究を経て博士論文を提出し、審査及び最終試験に合格すれば、博士の学位を取得できる教育課程になっている。国際学研究専攻では、この教育課程の編成によって多文化公共圏の形成に関わる学際的視点に立った課題設定・企画立案・実施の組織的管理を行うことのできる人材を養成する。そのため「国際学基盤研究」ではグローバル・ガバナンス、国際協力、多文化交流の3つの観点から選択科目を開講し、複数指導体制を組んでいる。(資料Ⅱ-Ⅱ-1、Ⅱ-Ⅱ-2)

資料Ⅱ-Ⅱ-2 教育課程の編成

4. 博士後期課程の教育			
宇都宮大学大学院国際学研究科博士後期課程の教育			
	前 期	後 期	論文提出にいたる手順
1 年 次	国際学基礎演習(2単位)	国際学基盤研究 (授業科目群から2単位) 特別研究Ⅰ(1単位)	○指導教員・副指導教員の決定(4月) ○所属学会の決定(4月) ○学位論文計画書の提出(12月)
2 年 次	国際学リサーチ演習 (2単位)	← 国際学臨地研究(4単位) → ← 特別研究Ⅱ(2単位) →	○第一次発表(10月) ○学会誌への投稿(3月まで)
3 年 次		← 特別研究Ⅲ(3単位) →	○第二次発表(5月) ○予備審査の博士論文提出(9月) ○本審査の博士論文提出(12月) ○学位授与(3月)
(必修16単位以上)			

『学生便覧 平成20年度(2008年度)入学者用国際学研究科』博士前期課程 5頁

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

博士前期課程

国際分野で活動したいという学生の要請、国際ビジネス、国際貢献や地域の国際化への対応で即戦力となる人材を求める企業、自治体、国際NGO・NPO等からの要請に対応するため、次のような特徴的な教育を実施している。

第1に、学際的・総合的なアプローチを身につけさせるために研究科共通科目として、国際学総合研究A（英語圏文化論）、国際学総合研究B（地域社会と現代Ⅰ、Ⅱ）という授業科目を設置し、教育を行っている。第2に調査分析能力を監養するために、研究科共通科目として、フィールドワーク実習を設置し、実施している。さらに、国際交流研究専攻では実践的国際交流・貢献能力を育成する国際学臨地研究を必修科目として実施している。第3にそれぞれの院生の研究課題に関連して修得した専門的知識や調査分析能力を踏まえて、特別研究（修士論文作成指導）を実施している。このような特徴的な教育の実施によって国際分野での活動と社会が要請する高度専門職業人を養成している。

社会の要請に応じて、14年より、大学院の授業科目である「国際学総合研究A（英語圏文化論）」、「国際学総合研究B（地域社会と現代Ⅰ）」を、サテライト公開授業として広く一般市民に公開している（履修者数：17年度33名、18年度39名、19年度48名）。
博士後期課程

国際学の専門性を高めて、国際分野、教育研究分野の専門職で活動したいという学生、現に国際交流・貢献活動に従事している社会人から、博士課程でより高度な専門的知識を身につけて現場で活かしたいという設置の強い要請があった。さらに、国際機関、自治体、国際NGO・NPO等からも多文化公共圏の形成に関わる学際的視点に立った組織的監理を行うことのできる指導的・高度専門職業人の養成を強く期待された（19年度国際機関からのジョイント研修生として後期課程に1名受け入れ、20年度国際機関からの受験3名、内2名合格）。これらの要請に応えるために、博士後期課程を設置し、指導的・高度専門職業人を養成することにした。（前掲資料Ⅱ-Ⅱ-2、資料Ⅱ-Ⅱ-3、Ⅱ-Ⅱ-4、Ⅱ-Ⅱ-5）

資料Ⅱ-Ⅱ-3

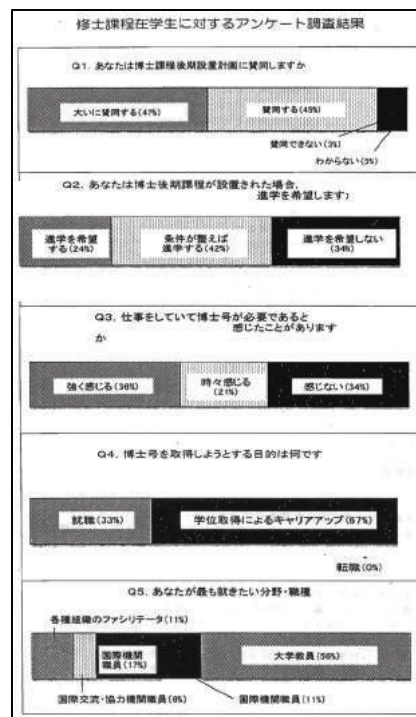
学生や社会からの要請への対応



『平成19年度 サテライト公開授業ポスター』

資料Ⅱ-Ⅱ-4

学生や社会からの要請への対応



『平成17年度修士課程在学学生に対する後期課程設置に関する調査』

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 「国際学」という新たな学際的・総合的な教育研究分野を開拓し、広い視野と深い分析力・理解力を備えた国際的な高度専門職業人の養成、国際交流・国際貢献に寄与しうる人材の養成という社会的要請に応えるために、本研究科博士前期課程、博士後期課程が設置され、そのための教育課程の編成がなされている。

以上の点から「期待される水準にある。」と判断できる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

博士前期課程

国際学研究所博士前期課程では、講義＋演習、講義＋実習、講義＋実験という授業形態の組み合わせにより調査分析能力、問題解決能力、異文化理解能力、国際交流・貢献能力の育成を推進している。

学習指導法の工夫としては、第1に国際学という学問領域の性質を踏まえ、指導教員を2名とする複数指導体制をとり、学際的教育を実施している。第2に、他大学の国際学分野以外の出身者に対応させるため、国際学分野の学部授業科目、他専攻、他大学院等の科目を8単位以内で履修させ、修了単位に算入している。第3に、国際交流研究専攻では、現場における情報収集や問題解決、コミュニケーション能力の育成を目指して、現地調査を中心とした国際学臨地研究を必修とし、海外における調査にはインターネットによる指導を導入している。第4に、多様な視点からの評価により修士論文の水準をより質の高いものにするため、中間発表を義務化している。第5に、各専攻における特別研究(必修)では、中間発表の評価に基づき、論文作成の指導をきめ細やかに行っている。第6に、社会人を積極的に受け入れていることから、社会人学生の勤務の実情などに合わせて、修学期間をあらかじめ長期に設定することのできる長期履修学生制度を用意するとともに、夜間や土曜日、日曜日に開講するなどの特例措置をとっている。また、必要に応じてインターネットを活用した研究指導も行っている。

博士後期課程

博士後期課程での授業形態としては、講義形態のほかに、インターンシップ、フィールドワーク等を行う実習(「国際学臨地研究」)や、専門領域を異にする教員・院生によるジョイント型セミナーが重視される。

学習指導法の工夫としては、第1に、学際的教育研究を実現するために、3つの研究分野(グローバル・ガバナンス、国際協力、多文化交流)から合計3名の指導教員が指導を行っている(「国際学基礎演習」)。第2に、多文化的研究環境を形成するために、専門領域を異にする教員・院生間での学際的討論を行うジョイント型セミナーを実施している。第3に、社会人に配慮した柔軟な教育方法として、夜間、土曜日、日曜日の開講や、テレビ会議システムによる遠隔授業や研究指導を実施している。第4に、実務経験のある社会人に対しては、その経験をまとめた報告書を提出させ、その審査成績により「国際学臨地研究」の単位として認定している。第5に、3年一貫の研究プロセス管理によって、博士論文の作成に至る指導を行う。学位論文計画書、第一次発表、第二次発表、博士論文(「特別研究Ⅰ」、「特別研究Ⅱ」、「特別研究Ⅲ」)として順次実施する。(資料Ⅱ-Ⅲ-1、Ⅱ-Ⅲ-2、前掲資料Ⅱ-Ⅱ-1、資料Ⅱ-Ⅲ-3、Ⅱ-Ⅲ-4、Ⅱ-Ⅲ-5、Ⅱ-Ⅲ-6)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

博士前期課程では学生の主体的な学習を促すために以下の取組を行っている。

第1に、博士前期課程の学生の学習支援を強化するため、シラバスを作成し、授業の

目的、授業の内容及び方法、授業の計画、参考文献・資料、成績評価基準、教員からのメッセージ等、主体的学習を促す情報を提供している。第2に、博士前期、後期課程共通に、インターネット上でも効果的な学習情報が交換できるグループウェアを用いている。第3に、修士論文作成過程においての中間発表、完成後の最終発表を義務付け、そこでの発表者と教員、在学生との質疑によって、それぞれが研究しあうという環境をつくり、学習に対する主体的な動機付けを行っている。第4に、国際交流研究専攻では、国際学臨地研究を必修化し、諸外国での調査研究への取組みを促進している。第5に、従来から博士前期課程向けの種々の講演会、シンポジウムなどを通して、学生の主体的な学習を動機づける取組みを行っている。

博士後期課程においては、第1に、院生の学習支援を強化するべく、シラバスに準じた授業概要を「学生便覧」に記載した。第2に、国際学臨地研究を必修化し、諸外国での調査研究への取組みを促進している。第3に、国際学基礎演習では、発表者が専門領域を異にする教員・院生に対して事前にレジュメを配信し、議論を活発化する取組を行っている。第4に、3年一貫の研究プロセス管理（博士論文の作成に至る指導）の実施について、学生便覧に記載し、それに基づいてガイダンスで具体的に説明して、主体的な研究への取組を促している。（資料Ⅱ－Ⅲ－7、前掲資料Ⅱ－Ⅲ－3、Ⅱ－Ⅲ－4、Ⅱ－Ⅲ－5、Ⅱ－Ⅲ－6、資料Ⅱ－Ⅲ－8、Ⅱ－Ⅲ－9、Ⅱ－Ⅲ－10）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由） 複数指導体制や多様な授業科目の開講、国際学臨地研究などの実践的な科目を組み合わせるとともに、学生の実情に合わせて、インターネットやテレビ会議システムなどを援用した柔軟な教育方法を取っていること、また、シラバスの整備や種々の講演会、シンポジウムの企画開催によって、学生の主体的な取組みを動機づける努力を継続的に行っている。

以上の点から「期待される水準にある。」と判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点到係る状況）

博士前期課程では、2年次前期に修士論文の中間発表を行い、研究の現状と論文の完成に向けた計画を報告し、論文提出後には最終発表会を行っている。これらの発表会では研究科に所属する全教員が参加し、コメント、アドバイスを与えている。多くの学生が、入学時から中間発表、さらには中間発表から最終発表の期間で、異文化理解や多文化共生の視点の獲得、情報収集能力、調査分析能力、異文化環境でのコミュニケーション能力や国際交流の実践など、国際学研究科が育成を目指している多くの資質や能力に関して、著しい進歩を見せている。

全ての修了生に修士論文が義務付けられており、提出された修士論文のテーマは、その多くが国家間対立等の国際問題の解決、異文化理解と多文化共生、市民レベルの国際交流、国際貢献といったグローバルな視点に立ったものであり、国際学研究科として目指す教育目標を達成したものとなっている。（資料Ⅱ－Ⅳ－1）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点到係る状況）

国際学研究科博士前期課程では、修士論文提出後に最終発表会を行い、発表会後に大学院生と教員との懇談会及びアンケートを実施している。19年2月の最終発表会終了後に実施したアンケートでは、26名の大学院生から回答が得られた。

このアンケート結果によると、「講義時間外の時間も含めて、授業に積極的に取り組みましたか」という質問には、24名(92.3%)が、あてはまる、もしくは、ややあてはまる、と回答している。「授業を通じて国際学の知識や考え方が向上しましたか」という項目については、21名(80.8%)があてはまる、ややあてはまる、と回答した。「授業を通じて向上した国際学の研究能力(言語・情報処理能力をも含む)をあげてください」という項目に対しては、23名(88.5%)が回答しており、知識、論文作成方法、言語能力(原書の読解力を含む)、文献や資料の検索・入手・使用などの情報収集能力から、問題分析能力、事例分析能力、異文化コミュニケーション能力、フィールドワーク等の実践的能力などが具体的に挙げられている。また「授業により知的な刺激をうけ、更に関連する分野を学んでみたいと思いましたか」という問には、88.5%にあたる23名が、あてはまる、ややあてはまる、と回答している。このように、学生自身の学業の成果に対する評価はきわめて高い。(資料Ⅱ-Ⅳ-2)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待を上回る水準にある。

(判断理由) 2回の発表会と提出された修士論文から、本研究科が目指す目標に到達していることがわかる。さらに、学生自身による学業の成果に関する評価も高い。

以上の点から「期待を上回る水準にある。」と判断できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

国際学研究科博士前期課程修了生の進路状況のうち、就職者の内訳は以下のとおりである。

- (1) 企業への就職 70%
- (2) 教育関係への就職 20%
- (3) 国際交流に関わる団体等への就職 10%

教育関係への就職は16年度から19年度の修了生の内、16年度1名、17年度4名、18年度1名、19年度2名で、母国で大学教員となったものが3名である。国際交流に関わる会社・団体への就職は対象期間では4名であり、全員が交流専攻修了者である。

博士後期課程進学者14名の内、国際学研究科博士前期課程から博士後期課程への進学者は7名である。社会人および留学生が多いのも本研究科の特徴である。社会人については、栃木県・宇都宮市での行政・教育、観光業等に携わっているもの及び退職者である。留学生の進路は多様であるが、進学、日本の企業及び母国に帰国し企業に就職、大学教員の職に就くなど多様である。

(単位：名)

年度	就職希望	就職	左の内訳			現役 社会人	その他	進学
			教育	国際交流	企業			
19	15	15	2	1	12	7	9	6
18	19	13	1	2	10	5	7	4
17	12	11	4	1	6	8	11	3
16	8	6	1	0	5	2	12	1

*その他は、海外留学、専門学校等への進学、他大学の研究生、帰国などである。

出典：「大学卒業・大学院修了者の就職等進路状況」(16、17、18年度版、宇都宮大学キャリア教育・就職支援センター作成)及び国際学研究科調査により加筆

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

19年10月に修了生にアンケートをした結果、「在籍中、知識として学んだ日本語教育を取り巻く諸問題や、人間が言語を学んでいく過程を間近に感じることができ、それが自分自身への問題提起につながる」「国際開発援助についての知識が大変役立っている」等、高い評価の回答を得た。(資料Ⅱ-V-1)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

博士前期課程の修了者の多くは、国内外の企業、国際交流関連の団体職員、教育関連等公的性の強い団体・機関等の職に就いている。また地方自治体職員、マスコミ等から社会人入学し、キャリアアップして修了している者が多いことも特筆に値する。博士後期課程への進学者も多い。このように、本研究科は「多文化公共圏の形成に寄与する人材」養成という目標について相応の成果をあげている。

以上の点から「期待される水準にある。」と判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「大学院教育課程の拡充」(分析項目Ⅰ：教育の実施体制)

(質の向上があったと判断する取組)

16年4月に、国際学研究科修士課程の教育目標に「国際交流・国際貢献に寄与しうる高度専門職業人の養成」を加えて、「国際交流研究専攻」(入学定員10人)を増設し、既存の「国際社会研究専攻」、「国際文化研究専攻」とあわせて3専攻からなる教育の実施体制を確立した。19年4月には、多文化公共圏の形成にかかわる課題設定・企画立案・実施の組織的監理を行う指導的高度専門職業人の養成という更なる社会的要請に応えるため、国際学研究科博士後期課程「国際学研究専攻」(入学定員3人)を設置し、修士から博士までの一貫した教育の実施体制が完成した。

以上の点から「大きく改善、向上している」と判断できる。(本文「観点 基本的組織の編成」前掲Ⅱ-II-1、Ⅱ-II-2参照)

②事例2「教育内容・方法改善のための実施体制」(分析項目Ⅰ：教育の実施体制)

(質の向上があったと判断する取組)

国際学研究科博士前期課程は、研究科委員会、FD専門委員会・FD研究会、院生と教員による授業改善の懇談会、学部・研究科教務委員会とが連動して教育内容・教育方法の具体的改善策を審議し、教育内容・教育方法の見直しを行う体制を整備している。

同研究科博士後期課程の授業方法の改善にあたっては、授業担当者の実践上の意見を随時、博士後期課程運営部会、研究科委員会が取り上げる体制を採用し、教育方法の改善の迅速化を図った。(前掲Ⅱ-I-1、Ⅱ-I-2、Ⅱ-I-3、Ⅱ-I-4参照)

以上の点から「相応に改善、向上している」と判断できる。

③事例3「国際交流研究専攻の授業科目の充実」(分析項目Ⅱ：教育内容)

(質の向上があったと判断する取組)

国際交流研究専攻設置時に、社会的要請の強い「国際NPO起業論」「国際NPO管理論」「国際ボランティア論」を開設し、市民レベルの国際交流・国際貢献活動に従事する高度専門職業人の養成のために最新の知識とノウハウを提供することとした。16年度にNPO法人「国際社会貢献センター」との連携を強め、講師の招聘を進めた。19年度には「国際NPO管理論」担当の専任教授を採用し、学部教育との連続性を高めて教育内容の充実を図った。(前掲Ⅱ-Ⅲ-2参照)

以上の点から「相応に改善、向上している」と判断できる。

④事例4「ジョイント型セミナーの導入」(分析項目Ⅲ：教育方法)
(質の向上があったと判断する取組)

多文化公共圏形成のための指導的高度専門職業人を養成する国際学研究科博士後期課程では、国際学基礎演習で、グローバル・カヴァナンス、国際協力、多文化交流の3分野からの指導教員と学生とが協働で、博士論文等の構想・計画について議論するジョイント型セミナーを導入し、多文化的研究環境を創出するための工夫を行った。(前掲Ⅱ-Ⅲ-6参照)

以上の点から「相応に改善、向上している」と判断できる。

⑤事例5「学業の成果の発信や活用の奨励」(分析項目Ⅳ：学業の成果)
(質の向上があったと判断する試み)

大学院での学業の成果を積極的に発信・活用していくことを奨励しており、院生や修了生が学外の学会・研究会や学内の重点推進研究の活動に参加・協力し、口頭発表や論文の形で成果を公表する機会がふえつつある。

以上の点から、「相応に改善・向上しつつある」と判断できる。

資料

津国若菜、他「持続可能な観光と地域振興」『国際学部研究論集』18号、2004年。
岡本義輝、他「東南アジアにおけるローカリズムとグローバルリズム」『国際学部研究論集』19号、2005年。
弭麗峰、葉剣、菊入千賀子、他『外国人児童生徒の教育環境をめぐる問題』2007年、宇都宮大学重点研究報告書。
坂本文子・遠藤歩・大谷桂子、他『栃木県における外国人児童生徒の明日を考える』(宇都宮大学重点研究報告ブックレット)2008年3月、田巻研究室。
菊入千賀子、他「日本における非正規滞在型外国人問題の一考察」『国際学部研究論集』24号、2007年。
楊剣、他「ボットネットに見る日中両国のインターネット事情」『国際学部研究論集』24号、2007年

⑥事例6「博士後期課程への進学指導」(分析項目Ⅴ：進路・就職の状況)
(質の向上があったと判断する試み)

博士前期課程修了者で進学を希望する院生には、複数指導体制の下で、他大学大学院を含む進路情報を提供して進学指導を行っており、16年度以降、14名の進学者を輩出している。うち、他研究科(東京大学大学院、東北大学大学院、東京農工大学大学院、京都大学大学院、大阪府立大学院等)への博士課程進学は7名であり、研究の継続性を重視して19年度新設の国際学研究科博士後期課程に進学した者は7名である。

以上の点から、「相応に改善・向上しつつある」と判断できる。

3. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	3-2
II	分析項目ごとの水準の判断	3-2
	分析項目 I 教育の実施体制	3-2
	分析項目 II 教育内容	3-8
	分析項目 III 教育方法	3-9
	分析項目 IV 学業の成果	3-11
	分析項目 V 進路・就職の状況	3-14
III	質の向上度の判断	3-16

I 教育学部の教育目的と特徴

教育学部の目的は、主として小・中学校及び特別支援学校等の学校教育（学校教育教員養成課程）、生涯教育（生涯教育課程）及び環境教育（環境教育課程）の指導者として必要な幅広い教養と豊かな人間性、教育に関する理論的・専門的知識と実践的指導力、思考力・表現力・課題解決力、創造性などを、総合的にバランスよく有する人材を育成し、社会に送り出し社会に貢献することである。

教育学部の特徴は、次のとおりである。

- (1) 教育学部は、前身を 1873（明治 6）年発足の類似師範学校にまでさかのぼることができ、130 年以上の長い歴史と伝統を持っている。
- (2) この長い歴史と伝統に支えられ、これまで多くの優れた人材を育成し、地域教育界のリーダーとして活躍できる卒業生を多数輩出している。
- (3) 少人数の専攻・コースでのきめ細かで丁寧な指導が受けることができる。教員 1 人あたり学生数は、平均して約 2.2 人であり、他の大学・学部と比べて恵まれている。そのため専門的な力のある質の高い人材の育成を実現できる。
- (4) 人文系・社会科学系・理系・芸術系・スポーツ系と、多様な専門分野の教授陣と科目がそろっている。ミニ総合大学といっても過言ではなく、地域文化の拠点の役割を果たしている。したがって、学生も幅広い教養を在学中に身に付けることができる。
- (5) 学校教育のみならず、生涯教育・環境教育という時代の求める教育分野を学ぶことができる。学校教員を目指している学生も視野を広げた今日的課題の学習ができ、教員以外の職を希望している学生も社会的強みの一つとなりうる教育の基礎や方法を学ぶことができる。

想定する関係者とその期待

想定する関係者は本学部を受験しようとする高等学校生およびその保護者、栃木県内外の教育委員会、小中高等学校および幼稚園の関係者であり、それら関係者は本学部の教育を通じて、栃木県内外の教育現場において実践的指導力を発揮できる教員が養成されることを期待している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 1－1 基本的組織の編成

[観点に係る状況]

教育学部は学校教育教員養成課程、生涯教育課程、環境教育課程の 3 課程から構成される。学校教育教員養成課程は 12 専攻から構成され、また生涯教育課程は 2 コース、環境教育課程は I コースから構成される（表 1）。

学部教育のうち、学校教育教員養成課程を主に担当する教員は 78 名（教授 43、准教授 30、講師 5）、生涯教育課程を主に担当する教員は 10 名（教授 6、准教授 3、講師 1）、環境教育課程を主に担当する教員は 9 名（教授 8、准教授 1）である（19 年 5 月 1 日現在）。各課程を主として担当する教員は他課程に対して相互に授業協力を行い授業内容の充実に寄与している。また附属中学校、附属小学校、附属幼稚園、附属特別支援学校には 87 名の教諭が所属しており、教育実習の指導や学部授業に実地指導講師として協力し授業の充実に寄与している。（資料：教育学部パンフレット 2007 年版）

観点 1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

〔観点に係る状況〕

学部長のもとに置かれる運営会議において教育内容に関する基本事項を検討し、これを教授会において審議する。教員養成教育に関しては内容が多岐にわたり、課題も多いため、次のような学部内組織を構成し、教育内容や実施方法の検討をおこなっている。教育実践推進室および教育実践運営委員会では教育実習を核とする実践的教育活動全般について総合的に検討を行い、実施運営までを一貫して掌握している（図1、2）。また教科等専門科目検討チームでは教科専門科目、教科教育科目の教育内容を検討し、授業改善の状況についての評価もおこなっている。この組織は異なる教科間の意思疎通を図る上でも有効に機能している。カリキュラム改革検討チームは学部内での教育内容についての検討結果を取りまとめて、カリキュラムの基本方針を立てる役割を担っている。また就職支援室も教職キャリア教育に関連した授業改革に関与している。教育実践推進室、教科等専門科目検討チーム、カリキュラム改革検討チーム、就職支援室の4組織は教授会メンバーによる持ち回り運営ではなく、少なくとも代表者を数年間は変えず、またそれ以外のメンバーもある程度の継続性を求めている。これらの組織は学部の合意形成機関というよりは、直面する教育課題に戦略的に対応できることを目指している。生涯教育課程および環境教育課程の教育内容については、各課程の会議等で随時検討が行われる。学部教務委員会はカリキュラム編成と運営について実務を行っている。以上各組織の検討結果は随時、教授会等へ還元し、学部の共通理解とされている。このほかに運営会議が学習会の実施を担当し、FD活動を実施している。学習会では、その時々々の学部教育に関する課題を取り上げて学部教員全体で教授会におけるよりは幅広い展望のもとに議論できるようにしている。

宇都宮大学教員養成連絡協議会においては、県内の教育関係者と大学が学部教育について懇談をおこない、それを教育内容見直しに生かしている。

17・18年度に文部科学省「資質の高い教員養成推進プログラム(教員養成GP)」として「授業改革と地域連携の相乗的な質的向上施策」を実施した。このGPの実施を通じて上述の授業改革を、集中的に具体化した。その成果はGP報告書としてまとめられた。

(資料：19年度教育学部・教育学研究科委員会委員等一覧(教授会資料)、各組織の議事録、報告書等、宇都宮大学教育学部教員養成GP報告書)

表1 教育学部教育組織および学生定員・在籍者数

教育学部教育組織	入学定員	在籍者数			
		1年	2年	3年	4年
教育学部	210	241	252	254	270
学校教育教員養成課程	150	171	180	190	202
学校教育専攻	16	18	24	21	20
国語教育専攻	18	20	20	25	27
社会科教育専攻	14	16	13	17	16
数学教育専攻	18	20	22	25	22
理科教育専攻	14	15	19	18	20
音楽教育専攻	10	11	11	10	12
美術教育専攻	10	11	13	12	16
保健体育専攻	9	11	9	10	10
家政教育専攻	9	11	15	13	10
技術教育専攻	5	7	5	7	9
英語教育専攻	7	10	8	9	16
特別支援教育専攻	20	21	22	23	24
生涯教育課程	35	37	43	38	40
スポーツ健康コース	10	12	11	12	10
地域社会教育コース	25	25	32	26	30

環境教育課程		25	33	28	26	28
環境教育コース		25	33	28	26	28

(在籍者数は19年5月1日現在)

表2 教育学部教員構成

課程(専攻)	職 階		教 授		准教授		講 師		計		合 計
	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	
学校教育教員養成課程											
学校教育専攻	5	1	3	0	0	0	8	1	9		
国語教育専攻	1	1	2	1	0	1	3	3	6		
社会科教育専攻	4	0	3	1	0	0	7	1	8		
数学教育専攻	1	0	3	1	0	0	4	1	5		
理科教育専攻	4	1	2	0	0	0	6	1	7		
音楽教育専攻	3	0	2	0	0	1	5	1	6		
美術教育専攻	3	1	2	1	0	0	5	2	7		
保健体育専攻	3	1	0	0	1	0	4	1	5		
家政教育専攻	0	2	1	2	0	0	1	4	5		
技術教育専攻	4	0	0	1	0	0	4	1	5		
英語教育専攻	3	0	2	0	1	0	6	0	6		
特別支援教育専攻	3	0	0	1	1	0	4	1	5		
教育実践総合センター	2	0	2	0	0	0	4	0	4		
計	36	7	22	8	3	2	61	17	78		
生涯教育課程	6	0	1	2	1	0	8	2	10		
環境教育課程	8	0	1	0	0	0	9	0	9		
合 計	50	7	24	10	4	2	78	19	97		

(19年5月1日現在)

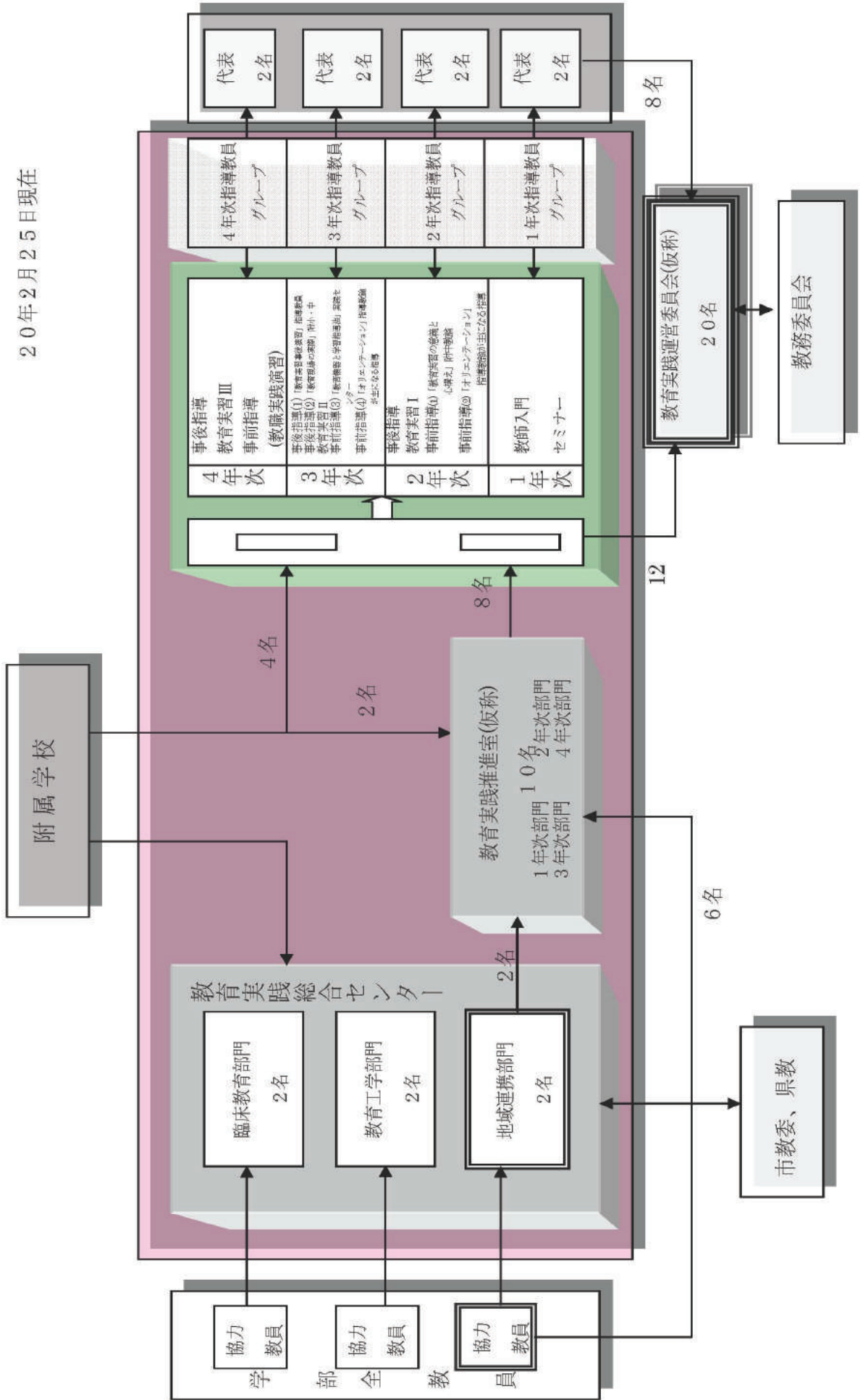
(2) 分析項目の水準及びその判断理由

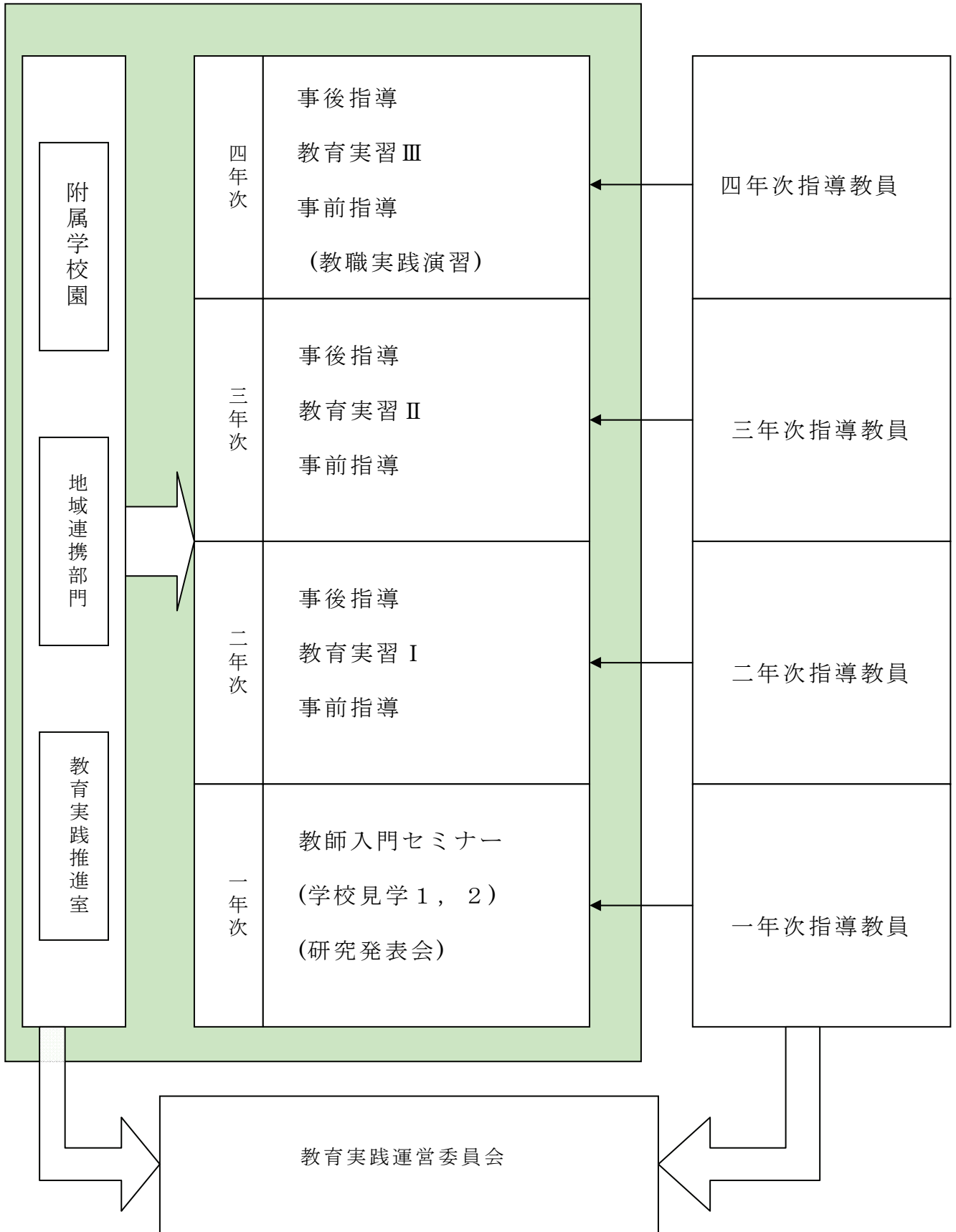
[水準] 期待される水準を上回る

[判断理由] 教育学部の教育目標・内容に即した適切に教員配置がおこなわれている。また最近4年ほどのなかで上記の学部内組織を立ち上げ、効率的で効果的な教育内容、方法の改善に取り組める体制が整備され、機能しているため、期待される水準を上回ると判断できる。

実践的指導力育成を目指した体験重視型科目の体系化構想

2020年2月25日現在





分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点2-1 教育課程の編成

[観点到に係る状況]

学校教育教員養成課程のカリキュラムは共通教育科目(34単位:小学校教科10単位、日本国憲法2単位を含む)、学部共通科目(8単位:教育の基礎2科目が必修および教科外の教育に関する科目7科目から2科目選択)、課程共通科目Ⅰ(40単位:小学校教科教育法、中学校教科、中学校教科教育法、及び教師入門セミナー等を含む共通教職科目群から構成される)、課程共通科目Ⅱ(9単位:総合演習、小学校・中学校教育実習、事前事後指導のすべてが必修)、課程選択科目(18単位:小学校教科、小学校教科教育法、中学校教科、中学校教科教育法、教科または教職)、専攻専門科目(22または24単位)、学部選択科目2単位の合計133単位で構成される。これらの科目を通じて小学校と中学校(あるいは特別支援学校)の教壇に立つのに求められる教科についての基礎的な知識・教養や、生徒指導など学級運営に必要な基礎的内容に習熟できるように考えられている。さらにこれらの個別の基礎知識を教師としての実践能力に統合し、教師としての専門性を獲得できるようにするために、教育実習、教育実践インターンシップなどの実践活動をカリキュラムのなかに組み込んでいる。これらの授業を修得することで小学校1種、中学校2種の免許が取得でき(技術教育専攻と英語教育専攻は小学校2種と中学校1種の免許取得)、さらに多少の追加的な授業履修で小学校1種、中学校1種、高等学校の免許がすべて取得できる。また特別支援教育専攻においては小学校1種と特別支援教育免許(および追加の履修で他の免許)が取得できる。選択科目を履修することで幼稚園免許も取得できる。

生涯教育課程のカリキュラムは共通教育科目34単位、学部共通科目8単位、コース専門教育科目、学部選択科目の合計124単位から構成される。このうちスポーツ健康コースではコース専門科目78単位はコース基礎科目30単位、コース専門科目40単位、スポーツ健康科学演習4単位、卒業論文4単位から構成される。これに加え学部選択科目4単位を履修する。このカリキュラムを通じてスポーツ健康科学に関する理論と指導方法を身につけられるようにしている。地域社会教育コースではコース専門科目74単位はコース基礎科目12単位、コース専門科目54単位、地域社会演習4単位、卒業論文セミナー4単位から構成される。これに加え学部選択科目8単位を履修する。このカリキュラムを通じて法律学、政治学、経済学、歴史学などを相互に関連付けて総合的に学習し、人権・福祉や教育の諸問題に関する知識を身につけられるようにしている。

環境教育課程のカリキュラムは共通教育科目34単位、学部共通科目8単位、コース基礎科目18単位、コース専門科目48単位、環境教育セミナー4単位、卒業論文4単位、学部選択科目8単位の合計124単位で構成されている。このカリキュラムを通じて自然科学、生活科学、情報科学の総合的な学習と実践活動を通じて環境と環境問題に関する深い理解が得られるようにしている。

各授業の内容方法などについてはシラバス(印刷版およびWEB版)で学生に周知されている。

いずれの課程のカリキュラムも適切に開講され、4年間の在学で無理なく履修できるように配慮がなされている。

学校教育教員養成課程においては教養教育科目の一部は小学校教科科目と日本国憲法の履修にあてられ、それ以外の科目は教師としての幅広い教養の習得のためにあてられる。生涯教育課程および環境教育課程では教養教育科目はそれぞれの専門分野の理解の背景となる幅広い教養の習得にあてられる。

(資料:履修案内(教育学部)19年度入学者用、シラバス教育学部編19年度版、19年度

授業時間表、教育学部パンフレット 2007 年版)

観点 2-2 学生や社会からの要請への対応

[観点に係る状況]

学校教育教員養成課程においては学校現場のニーズの応え、実践的指導力のある教員の養成に力を入れている。教育実習に学部教員のかかわりをできるだけ大きくして、実習に参加する学生と共通理解を得られるように配慮するとともに、学校現場との連携を密にするように、教育実践推進室の主導で制度的改革をおこなってきた。たとえば、2 年次の教育実習Ⅰにおいては学部教員が実習校である附属学校に出向き、実習生の指導に当たっている。また公立小中学校で行われる教育実習Ⅲでは学部教員が実習のオリエンテーションや研究授業に立会い、実習生の指導に当たるほか、公立学校教員との相互理解と連携が深まるように配慮している。18 年度から導入された教育実践インターンシップは教育実習で体験する教壇実習とは異なり、授業時間外のさまざまな学校活動に学生が参加できるようにした。こうした活動を通じて学生の子ども理解や学校活動の多面性への理解が深まり、教職に対する志向を強めることを目指している。この科目は 20 年度から実施されるが、18、19 年度には同じ内容を試行した。

表 生涯教育課程・環境教育課程在学者の他学部授業履修登録単位数()は単位認定数

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度 (前期のみ)
55 (45)	71 (56)	52 (38)	20 (17)

生涯教育課程と環境教育課程においては学生の多様な学習意欲に対応するために他学部での受講を奨励している。

教育学部では学外からの要望に対応して多数の科目等履修生を受け入れている。履修生の多くは教員免許取得希望者である。

(資料：修学支援関係資料)

表 教育学部授業に関する科目等履修生受入状況

人数等 年度	前期		後期	
	人数	単位数	人数	単位数
16 年度	24	143	30	158
17 年度	29	176	31	141
18 年度	29	185	23	128
19 年度	25	147	27	154

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育学部が目指す実践的指導力養成を達成できるカリキュラムの充実がはかられ、実施されている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 3-1 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

〔観点に係る状況〕

教職や教科の基本に関する主要授業では 15 名以上の比較的大人数の講義形式で開講される科目が多い。一方、各専攻ごとに開講される授業は 15 名以下の少人数の講義、演習、実習、実験など多様な開講形式で行われる科目が多い。

実験を伴う授業では TA を任用して個別指導の徹底につとめている。

学校教育教員養成課程においては教育職員免許法で規定された授業内容や実施形式に従って履修表が構成されている。実践的指導力の養成においては、1 年次の教師入門セミナーにはじまり 2 年次の教育実習Ⅰ、3 年次の事前指導と教育実習Ⅱおよび事後指導、4 年次の教育実習Ⅲを一連の学習活動と捉え、一貫した学習指導体制を行っている。教師入門セミナーは 1 年次の重要な授業であるが、講義に加えて学校の授業見学、演習などを組み合わせ、多面的に学校における教育活動の特徴を理解できるように工夫している。教育実習Ⅰでは授業観察の結果を学部教員の指導で振り返り、授業に対する理解を深められるようにしている。教育実習Ⅱでは事前指導による準備と事後指導による省察を組み合わせることで、教壇に立った経験を大学における学習活動と有機的に結びつけられるようにしている。教育実習Ⅲは免許法の要求単位数を超えて実施される実習で、公立小中学校の教育状況に対する理解を深め、また教壇経験を積むために用意されている。

学校教育教員養成課程、生涯教育課程、環境教育課程のすべてで初期セミナー B が必修であるが、これは各専攻・コース毎に開講し、それぞれの履修の特徴を踏まえて大学の学習活動や生活に導入できるように工夫している。また 3 年次以上の演習においては少人数クラスによる指導で学生が自ら発表や討論する機会を多くもてるように工夫している。

（資料：19 年度シラバス）

表 受講登録者数別の授業数

年度	5 人以下	6-10 人	11-20 人	21-30 人	31-40 人	41 人以上	合計
17 年度	169	83	116	68	45	63	544
18 年度	216	125	177	120	67	132	837
19 年度	184	131	196	106	66	128	811

（17 年度は後期及び通年授業のみの集計）

表 授業における常勤教員の配置状況

年度	常勤	非常勤
17 年度	476 科目 (90.5%)	50 科目 (9.5%)
18 年度	730 科目 (90.6%)	75 科目 (9.4%)
19 年度	713 科目 (91.5%)	75 科目 (8.5%)

（17 年度は後期及び通年授業のみの集計）

表 TA の任用状況

年度	区分	延人数 (人)	延時間 (時間)	金額 (円)
16 年度	学部	53	1,676	1,960,920
17 年度	学部	45	1,540	1,801,800
	GP 予算	41	567	663,390
	合計	86	2,107	2,465,190
18 年度	学部	35	1,185	1,386,450
	GP 予算	16	202	236,340
	合計	51	1,387	1,622,790
19 年度	学部	47	1,557	1,821,690
総計		237	6727	7,870,590

（「GP 予算」は教員養成 GP 予算を使用したことを示す）

観点3-2 主体的学習を促す仕組み

[観点に係る状況]

入学時には履修ガイダンス時に履修モデルを配布し4年間の見通しを持って履修計画を立てられるように指導している。初期セミナーBにおいて各専攻・コースの特徴に応じた学習習慣を形成するように指導している。また各学年の最初に履修指導の時間を設けており、各専攻・コースで無理の無い学習計画の立案を指導している。教育実習の前には事前指導、オリエンテーションなどを通じて実習内容の周知をはかり、事前に授業準備に十分な時間をかけられるようにしている。1学期に履修登録できる単位数は24単位以内に制限されていて(例外規定あり)、受講の準備や復習に時間がとれるように配慮している。休講については授業時間調整期間を活用して補講が行われるようにしている。

(資料:教育実践推進室に関する教授会資料、シラバス、履修ガイド、各専攻コース配布の履修ガイド資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教員養成カリキュラムの核である教育実習などの「教育実践科目群」の有機的運営が教育実践推進室によって行われるようになっており、また初期セミナーBの実施や履修ガイドが確実に実施されていることから判断できる

分析項目IV 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点4-1 学生が身につけた学力や資質・能力**

[観点に係る状況]

学校教育教員養成課程においては、卒業単位数の133を2割上回る160単位以上を修得して卒業した学生が全体の43.8%(18年度卒業生)となっている。これは卒業要件以内で取得できる教員免許状に加えて、それ以外の教員免許状や学芸員、保育士、社会指導主事などの資格を取得して卒業する学生が多いからである。免許・資格取得を通じて教員としての能力の幅を広げることが、学生の主体的努力によって積極的に行われていることを示している。本学部が特に重視する教育実践力の養成に関しては、教育実践インターンシップが試行段階であるにもかかわらず、18年度22名、19年度18名の単位取得者がでていることに表れている。16年度から18年度へ160単位以上履修者がやや減少しているが、教育実践活動が時間を要するため多くの種類の免許を取得しにくくなった可能性がある。また教員免許以外の資格取得が減少したこととも関係するかもしれない。いずれにしろ、実践力強化という観点からは大きな問題ではないと判断される。

表 16年度卒業生統計

課程	区分	卒業者数(人)	卒業延期者数(人)	卒業生中160単位以上取得者割合(%)
教育学部合計		212	41	44.3
学校教育教員養成課程		146	28	52.7
生涯教育課程		36	5	36.1
環境教育課程		28	4	7.1
旧課程		2	4	0

表 17 年度卒業生統計

課程	区分	卒業者数(人)	卒業延期者数(人)	卒業生中160単位以上取得者割合(%)
教育学部合計		222	32	41.4
学校教育教員養成課程		153	27	47.7
生涯教育課程		38	2	34.2
環境教育課程		31	3	19.4
旧課程		0	2	—

表 18 年度卒業生統計

課程	区分	卒業者数(人)	卒業延期者数(人)	卒業生中160単位以上取得者割合(%)
教育学部合計		222	38	37.4
学校教育教員養成課程		160	32	43.8
生涯教育課程		32	4	18.8
環境教育課程		30	2	23.3

生涯教育課程および環境教育課程では卒業生の半数以上が高等学校、中学校の教員免許を取得している。160単位以上の履修者はやや少ないが、これは卒業単位が124単位と学校教育教員養成課程より9単位少なく、また取得できる教員免許の種類に制約があるためである。学芸員資格取得者は環境教育課程に多い。

表 16 年度卒業生教員免許取得状況

	所 属	所 属					計
		高校	中学校	小学校	幼稚園	養護学校	
1 種	学校教育教員養成課程	126	134	140	44	25	469
	生涯教育課程	21	14				35
	環境教育課程	6	1				7
	小 計	153	149	140	44	25	511
2 種	学校教育教員養成課程		16	3	3	1	23
	生涯教育課程						0
	環境教育課程						0
	小 計		16	3	3	1	23
合 計		153	165	143	47	26	534

表 17 年度卒業生教員免許取得状況

	所 属	所 属					計
		高校	中学校	小学校	幼稚園	養護学校	
1 種	学校教育教員養成課程	132	135	146	40	26	479
	生涯教育課程	37	20				57
	環境教育課程	14	8				22
	小 計	183	163	146	40	26	558
2 種	学校教育教員養成課程		13	5	3		21
	生涯教育課程			1			1
	環境教育課程						0
	小 計		13	6	3	0	22
合 計		183	176	152	43	26	580

表 18 年度卒業生教員免許取得状況

	所 属	高校	中学校	小学校	幼稚園	養護学校	計
1 種	学校教育教員養成課程	132	139	146	40	22	479
	生涯教育課程	30	19				49
	環境教育課程	16	6				22
	小 計	178	164	146	40	22	550
2 種	学校教育教員養成課程		24	8	4		36
	生涯教育課程						0
	環境教育課程						0
	小 計		24	8	4	0	36
合 計		178	188	154	44	22	586

表 19 年度卒業生教員免許取得見込み状況

	所 属	高校	中学校	小学校	幼稚園	特別支援	計
1 種	学校教育教員養成課程	158	160	157	42	28	545
	生涯教育課程	19	17				36
	環境教育課程	13	7	1			21
	小 計	190	184	158	42	28	602
2 種	学校教育教員養成課程		8	5	5		18
	生涯教育課程		1				1
	環境教育課程						0
	小 計		9	5	5	0	19
合 計		190	193	163	47	28	621

表 16～19 年度教育学部卒業生資格取得（見込みを含む）人数

年度\資格	保育士資格(人)	学芸員資格(人)
16 年度	14	56
17 年度	21	38
18 年度	21	37
19 年度	21	42
計	77	173

(19 年度は見込み人数)

観点 4 - 2 学業の成果に対する学生の評価

[観点に係る状況]

「授業内容の質問事項」と「教員養成における評価の質問事項」については 4 前後の高い評価得点を受けている。4.5 を超える授業も 20% 以上ある。いずれの数値も漸増傾向にある。得点の高い授業は教職科目や教科教育法および少人数で実施される演習、実習、講義に多く見られる。

表 授業評価の平均得点と、得点が4.5以上の授業の割合 (5点満点)

質問区分		Q 1 - 3 受講者の授業への取 り組みの質問事項	Q 4 - 12 授業内容の質問 事項	Q 13 - 15 教員養成における 評価の質問事項
年度	平均得点	3.47	4.16	3.98
	16年度	4.5以上の割合	3.4%	23.0%
17年度	平均得点	3.81	4.26	3.95
	4.5以上の割合	14.9%	32.8%	22.8%
18年度	平均得点	3.86	4.28	4.06
	4.5以上の割合	17.7%	35.2%	28.9%

(資料：卒業判定資料、免許・資格に関する資料、「学生による授業評価報告書」)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 卒業に必要な水準を超える教員免許やそれ以外の資格取得を多くの卒業者が行っている。こうした免許・資格の取得を通じて教員やそれ以外の職業につくための多様な能力が養成されていると考えられる。また授業評価においては全般に高い評価を得ており、数値は漸増傾向にあり、最近の授業改善努力が学生から評価されていると考えられることから、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点5-1 卒業後の進路の状況

[観点到に係る状況]

学校教育教員養成課程に限ると、進学者を除く卒業生の62%(16年度)、45%(17年度)、59%(18年度)が学校教員の職を得ており、さらに既卒者の教員採用者を加えると長期的にはこの割合はさらに高くなる。それ以外には進学が多く、そのなかでは本学教育学研究科進学者が大部分である。また企業、行政に就職する卒業生も1割程度ある。生涯教育課程、環境教育課程の卒業生は主に企業、行政に職を得ているが、少数ながら教員になるものもいる。17年度卒業生までは進路が「その他・不明」者が2割程度いたが、18年度には進路指導に力を入れた結果、不明者は0、未定者も1割以下に減少した。

表 16年度卒業生進路 17年5月1日現在

学 科 等	卒業生数 A	進学者数 B	就職全体 C'	教員	企業	公務員	その他・ 不明 D
	計	計	計	計	計	計	計
学校教育教員養成課程	140	24	99	72	17	10	17
生涯教育課程	33	6	16	2	10	4	11
環境教育課程	27	7	12	2	8	2	8
小学校教員養成課程	2	0	0	0	0	0	2
中学校教員養成課程	3	0	2	0	2	0	1
養護学校教員養成課程	1	0	1	1	0	0	0
計	206	37	130	77	37	16	39
就職率 (%)			89.7%	92.8%	97.4%	66.7%	

$D=A-(B+C')$ 就職率は就職希望者に対する就職者の割合

表 17年度卒業生進路 18年5月1日現在

学 科 等	卒業予定 者数 F	進学予定 者数 B	就職内定 者数 a	教員	企業	公務員	その他・ 不明 C
学校教育教員養成課程	146	34	86	50	20	16	26
生涯教育課程	36	2	24	1	21	2	10
環境教育課程	28	5	14	1	13	0	9
計	212	41	124	52	54	18	47
内定率 (%)			79.5%	80.0%	78.3%	81.8%	

*卒業予定者数 $F=a+B+C$ 内定率は就職希望者に対する内定者の割合

表 18年度卒業生進路 19年5月1日現在

学 科 等	卒業生 F	進学者 B	就職者総数 a	教員	企業等	公務員	社会人 C	その他 D	未定 E	不明 F1
学校教育教員養成課程	156	27	113	76	28	9		6	10	
生涯教育課程	38	2	31	3	24	4		0	5	
環境教育課程	31	8	18	4	12	2		2	3	
小学校教員養成課程			0							
中学校教員養成課程			0							
計	225	37	162	83	64	15	0	8	18	0
内定率 (%)			91.5%	-	-	-	-	-		
卒業生にしめる割合		16.4%	72.0%	36.9%	28.4%	6.7%	0.0%	3.6%	8.0%	0.0%

*卒業生数 $F=a+B+C+D+E+F1$ 内定率は就職希望者に対する割合 -はデータ無し

観点5-2 関係者からの評価

[観点に係る状況]

学校教育教員養成課程の主たる進路である栃木県内の教育関係者からの聞き取りの結果、本学卒業生は教科専門の力があり、まじめであるとの評価を受けている。一方で、近年の教育現場の諸問題に対する対応力に不十分な面があるとの指摘もあった。

(資料：19年度宇都宮大学教員養成連絡協議会メモ-教授会資料20年1月23日 No.11)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 就職率(内定率)は90%前後で推移しており、志望分野への就職が概ね達成

している。栃木県内の教員採用が少なくなる中で、学校教育教員養成課程の卒業者の教員就職率は概ね5割を超えている。こうした点から期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1 「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」 (分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

学部教育の検討・実施組織として、16年度から18年度にかけて、教育実践推進室、教科等専門科目検討チーム、カリキュラム改革検討チーム、就職支援室が構成され活動するようになった。それぞれ、教員養成教育の中核となる、教育実習や教育インターンシップ、教科専門科目・教科教育科目等、カリキュラムの全体構造、キャリア科目を主として担当する。これらの組織は学部の合意形成機関というよりは、直面する教育課題に戦略的に対応できることを目指している。組織の運営は教授会メンバーによる持ち回りによるのではなく、少なくとも代表者を数年間は変えず、またそれ以外のメンバーもある程度の継続性を求めている。こうした運営により活動の継続性と情報の蓄積による効率的な運営を目指している。以上の点から「大きく改善、向上している」と判断する。

② 事例2 「学生や社会からの要請への対応」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

教育実践活動の見直しが継続的に行われて、学校現場のニーズに応えられる実践的指導力のある教員養成が実施されるようになってきている。教育実習に学部教員のかかわりをできるだけ大きくして、実習に参加する学生と共通理解を得られるように配慮するとともに、学校現場との連携を密にするように、教育実践推進室の主導で制度的改革をおこなってきた。公立小中学校で行われる教育実習Ⅲでは学部教員が実習のオリエンテーションや研究授業に立会い、実習生の指導に当たるほか、公立学校教員との相互理解と連携が深まるように配慮している。18年度から導入された教育実践インターンシップは教育実習で体験する教壇実習とは異なり、授業時間外のさまざまな学校活動に学生が参加できるようにした。これらの点から「大きく改善、向上している」と判断する。

学部・研究科等の現況調査表（教育） 正誤表

	頁数・行数等	誤	正
1	3-3 [観点に係る状況] 20行目	宇都宮大学教員養成連絡協議	宇都宮大学教育学部教員養成連携協議 会
2	4-3 下から2行目	宇都宮大学教員養成連絡協議	宇都宮大学教育学部教員養成連携協議 会
3	4-6 観点4-1 [観点に係る状況] 8行目	教育実践総合センター紀要	附属教育実践総合センター紀要

4. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・・・	4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	4 - 2
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	4 - 2
	分析項目 II 教育内容	・・・	4 - 4
	分析項目 III 教育方法	・・・	4 - 5
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	4 - 6
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	4 - 8
III	質の向上度の判断	・・・	4 - 9

I 教育学研究科の教育目的と特徴

宇都宮大学教育学研究科の教育目的は、広く教育関係諸科学を研究し、教育実践に関する科学的研究を深めるとともに、豊かな人間性と広い視野に基づく総合的な判断力を備え、理論と実践を統一した課題解決力を備えた人材の育成をして、地域教育界を中心に優れた人材を社会に送り出し社会に貢献することである。

本研究科の特徴は、教育現場での実践的研究面で指導的役割を果たすことのできる人材育成、学校経営・運営のリーダーとして義務教育を始めとする諸学校の実務に携わっている人材育成、教育行政の第一線で手腕をふるうことのできる人材育成、大学教員として学校教育・教科教育分野に関する優れた教育研究ができる人材育成等、多様な大学院生の生涯キャリア形成のニーズに対応した大学院教育と研究指導を提供しうることである。

想定する関係者とその期待

想定する関係者は本研究科を受験する大学生等とその保護者、本研究科において再教育を受けることを希望する現職教員等の社会人、栃木県内外の教育委員会、小中高等学校および幼稚園の関係者であり、それら関係者は本研究科における教育を通じて、栃木県内外の教育現場において、実践的指導力を発揮しつつ、リーダーシップをも併せ持って教育の質向上に貢献できる教員等の人材を養成、再教育することを期待している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 基本的組織の編成

[観点到に係る状況]

教育学研究科は学校教育専攻、教科教育専攻、カリキュラム開発学専攻、特別支援教育専攻の4専攻から構成され、教科教育専攻は国語教育専修、社会科教育専修、数学教育専修、理科教育専修、音楽教育専修、美術教育専修、保健体育専修、技術教育専修、家政教育専修、英語教育専修の10専修を含む。

学校教育専攻は教員10名(教授5、准教授5)で、教科教育専攻は教員74名(教授44、准教授26、講師4)で、カリキュラム開発専攻は教員9名(教授6、准教授3)で、特別支援教育専攻は教員6名(教授4、准教授1、講師1)で、それぞれ構成される。

表 教育学研究科組織および学生定員・在籍者数

専攻(専修)	定員・年次	入学定員	1年在籍者数	2年在籍者
学校教育専攻		8	14	15
教科教育専攻				
国語教育専修		4	3	4
社会科教育専修		8	4	7
数学教育専修		6	5	6
理科教育専修		8	6	9
音楽教育専修		4	6	4
美術教育専修		4	3	3

保健体育専修	4	3	3
技術教育専修	4	1	2
家政教育専修	4	7	7
英語教育専修	4	3	8
カリキュラム開発学専攻	7	1	9
特別支援教育専攻	5	4	10
合計	70	60	87

(19年5月1日現在)

表 教育学研究科教員構成

専攻(専修)	職階		教授		准教授		講師		計		合計
	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)			
学校教育専攻	5	0	4	1	0	0	9	1	10		
教科教育専攻											
国語教育専修	1	1	2	1	0	1	3	3	6		
社会科教育専修	6	0	3	2	0	0	9	2	11		
数学教育専修	3	0	3	1	0	0	6	1	7		
理科教育専修	8	1	2	0	0	0	10	1	11		
音楽教育専修	3	0	2	0	0	1	5	1	6		
美術教育専修	3	1	2	1	0	0	5	2	7		
保健体育専修	5	1	1	0	2	0	8	1	9		
技術教育専修	4	0	0	1	0	0	4	1	5		
家政教育専修	2	2	1	2	0	0	3	4	7		
英語教育専修	3	0	2	0	0	0	5	0	5		
計	38	6	18	8	2	2	58	16	74		
カリキュラム開発専攻	5	1	3	0	0	0	8	1	9		
特別支援教育専攻	3	1	0	1	1	0	4	2	6		
合計	51	8	25	10	3	2	79	20	99		

(19年5月1日)

観点1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

[観点に係る状況]

教育学研究科長のもとに置かれる運営会議において教育内容に関する基本方針を検討し、研究科委員会で審議する。教育課程の構成に関する実務は教務委員会で掌握している。また今後の研究科の教育内容の見直しについては運営会議が中心となって取り組んでいる。このほかに運営会議が学習会の実施を担当し、FD活動を実施している。学習会では、その時々の方針教育に関する課題を取り上げて研究科教員全体研究科委員会におけるよりは幅広い展望のもとに議論できるようにしている。

宇都宮大学教員養成連絡協議会においては、県内の教育関係者と大学が大学院教育について懇談をおこない、それを教育内容見直しに生かしている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

[水準] 期待される水準を上回る

[判断理由] 教育学研究科の教育目標・内容に即した適切な教員配置がおこなわれている。教育内容の見直しについての組織的取組体制が整備され、機能していることから、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点2-1 教育課程の編成

[観点到係る状況]

教育学研究科においては専修・分野必修科目12から20単位、分野・領域からの選択科目0から18単位、専修選択科目0から16単位の合計30単位を履修し、修士論文を提出し、審査及び最終試験に合格することで修士の学位を取得できる。こうした学習を通じて教員としての実践的指導力を高めることを目指している。また各学校種の専修免許状の取得が可能である。

カリキュラム開発専攻においてはカリキュラム特論などのカリキュラム開発・経営に関する科目、カリキュラム構成特論、各種の教材開発・評価演習などのカリキュラム実験に関する科目が開講されている。これらは教育現場の直接のニーズに応えるとともに、その背景となる教育理論を深く学ぶことを目指している。特別支援教育専攻では特別ニーズ教育特論などの授業科目を通じて、教育現場からの要請に応えられるカリキュラムを用意している。

開講科目のシラバスは大学院学生便覧に掲載され、授業内容や開講形式などの情報が学生に適切に伝達されるように配慮している。

これらの授業科目は適切に開講され、2年間の在学で無理なく履修できるように配慮がなされている。

観点2-2 学生や社会からの要請への対応

[観点到係る状況]

教育学研究科では現職教員の再教育に積極的に取り組み、実践的指導力の育成につとめてきた。教員等の社会人が入学しやすい入試制度(B方式)を実施している。夜間開講、土日開講、夏休み等の開講の時間割の工夫や長期履修制度によって教員などの現職者が履修しやすいようにしている。また実践的指導力に対応した授業科目を多く開講しており、現職者の要望に応えられるように配慮している。特にカリキュラム開発専攻は現職者のニーズに直接応えるためのカリキュラム構成となっている。

教育現場との関わりを増すために、各専攻の授業研究等では附属学校の公開研究会に参加して、新しい教育上の試みに接し、それを研究科の学習活動に生かせるように工夫している。

教育学研究科の授業の科目等履修生を数多く受け入れている。さらに授業ではないが、サマーセミナーなどの公開講座を通じて教育現場のニーズに応える努力がおこなわれている。(資料：大学院学生便覧教育学研究科、教育学研究科修士課程概要)

表 教育学研究科授業に関する科目等履修生受入状況

年度	前期		後期	
	人数	単位数	人数	単位数
16年度	18	42	18	40
17年度	30	74	29	88
18年度	17	60	13	32
19年度	25	84	18	45

表 教育学研究科授業に関する科目等履修生受入状況

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育学研究科が目指す実践的指導力養成を達成できるカリキュラムの充実が図られ、また現職教員等が履修しやすい制度が実施され、多く利用されていることから、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点3-1 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

[観点到に係る状況]

授業は表にあるとおり、5名以下の少人数で開講されるものが圧倒的に多く、綿密な個別指導が可能になっている。一方、教職に関する一部の講義科目はやや受講者が多いが、これも最大で25名程度の受講者であり、学生の学習意欲に応えられる実施体制となっている。

カリキュラム開発専攻においては教材開発・評価演習においてはいくつかの専門分野の教員が共同担当することで、多面的なカリキュラム開発の力量が養成されるようにしている。

学生の研究指導と論文指導では、主任指導教員1名と副指導教員1名の複数指導体制を採用し、多面的な指導ができるように配慮している。

大学院教育や学生ニーズの多様化に合わせて、修士論文に代えて「特定の課題についての研究の成果」によって修士学位が授与できるようにしてある。

表 受講登録者別の授業数

年度	1-5名	6-10名	11名以上
18年度	133	31	9
19年度	90	19	4

表 授業における常勤教員の配置状況

常勤・非常勤・兼任別	常勤	非常勤	他研究科兼任
19年度担当科目数	234科目 (91.4%)	11科目 (4.3%)	11科目 (4.3%)

観点3-2 主体的学習を促す仕組み

[観点に係る状況]

シラバスによって授業内容を周知、主体的な学習を促している。シラバスによって他専攻・専修の授業の内容を知ることができるので、それらを受講することで自分の専門以外のひろい学識を得ることができるようにしている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 授業実施や修士論文指導について十分な個別指導が可能な体制が確保され、学生の期待に十分にえられるので、期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点4-1 学生が身につけた学力や資質・能力**

[観点に係る状況]

多くの修了者が要件を上回る単位を修得している。これは自らの専門性を高め、それらを統合して教員としての実践的指導力を身につけたことの証である。一方で修士論文のテーマを見ると学校教育の具体的な問題を解決しようとするものから、各教科専門の理論的知識を探究するものまで多岐にわたる。これは学生が自らの問題意識に基づいて学習を深めたことを示していると同時に、教員の資質養成が多面性をもつことに対応したものと理解できる。

修士論文においては、最終試験で内容が検証評価されると同時に、要旨が冊子として公表され、また多くの研究が教育実践総合センター紀要などに掲載されている。また学会発表も活発におこなわれている。

専修免許状の取得状況は表に示すとおりである。また研究科在学中に学部授業の科目等履修生として教員免許に関する科目を受講し免許取得をした学生もかなりの人数にのぼる。

表 教育学研究科修了者人数

専攻(専修) \ 年度	平 16年度	17年度	18年度
学校教育専攻	5	11	9
教科教育専攻			
国語教育専修	2	1	4
社会科教育専修	6	7	7
数学教育専修	3	2	7
理科教育専修	5	3	10
音楽教育専修	4	2	2
美術教育専修	6	5	6
保健体育専修	4	1	3
技術教育専修	3	2	2
家政教育専修	5	5	3
英語教育専修	1	2	5
カリキュラム開発学専攻	10	7	6
特別支援教育専攻	6	7	5
合計	60	55	69

表 専修免許状取得状況

平成16年度

高等学校	国語	地理 歴史	公民	数学	理科	音楽	美術	工芸	書道	保健 体育	家庭	農業	工業	英語	情報	計
		3	4	4	4	7	4	5	1	0	4	3	0	3	3	0

中学校	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健 体育	家庭	技術	職業 指導	英語	計
		5	4	4	6	4	5	4	3	3	0	3

全 体	高校	中学校	小学校	幼稚園	養護	計
		45	41	31	8	2

平成17年度

高等学校	国語	地理 歴史	公民	数学	理科	音楽	美術	工芸	書道	保健 体育	家庭	農業	工業	英語	情報	計
		4	7	5	0	4	1	5	5	0	0	4	0	1	1	0

中学校	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健 体育	家庭	技術	職業 指導	英語	計
		4	10	0	2	1	5	0	3	2	0	2

全 体	高校	中学校	小学校	幼稚園	養護	計
		0	29	18	0	0

平成18年度

高等学校	国語	地理 歴史	公民	数学	理科	音楽	美術	工芸	書道	保健 体育	家庭	農業	工業	英語	情報	計
		3	4	5	6	7	1	3	1	0	3	0	0	1	2	0

中学校	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健 体育	家庭	技術	職業 指導	英語	計
		4	5	6	4	1	5	3	0	2	0	3

全 体	高校	中学校	小学校	幼稚園	養護	計
		36	33	23	4	1

平成19年度

高等学校	国語	地理 歴史	公民	数学	理科	音楽	美術	工芸	書道	保健 体育	家庭	農業	工業	英語	情報	計
		4	3	6	0	4	0	0	0	0	4	1	0	0	7	0

中学校	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健 体育	家庭	技術	職業 指導	英語	計
		4	6	1	2	0	0	4	1	1	0	6

全 体	高校	中学校	小学校	幼稚園	特別 支援	計
		29	25	11	1	

観点4-2 学業の成果に対する学生の評価

[観点に係る状況]

少人数授業が主体であるため、学部でおこなっているようなアンケート形式による学生による授業評価は実施が難しい。少人数授業の特質を生かして、授業の内外で不断に学生の意見を取り入れ、授業改善に結びつけることがおこなわれてきた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 修了者の多くが要件を上回る単位を取得し、また多様な修士論文を公開し、実践的能力が育成されているため、期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点5-1 卒業後の進路の状況

[観点に係る状況]

修了者の33%から55%が教職に就いている(現職者の職場復帰を除く)。一部の修了者は修了して数年後に教職に就いている。このほかに企業や公務員になる修了者がいる。

表 16年度卒業生進路 17年5月1日現在

専攻	卒業生数 A	進学者数 B	就職全体 C'	教員	企業	公務員	その他・ 不明 D
学校教育専攻	12	0	5	3	1	1	7
カリキュラム開発専攻	7	0	0	0	0	0	7
教科教育専攻	41	0	28	25	2	1	13
計	60	0	33	28	3	2	27
就職率(%)			89.2%	87.5%	100.0%	100.0%	

$D=A-(B+C')$ 就職率は就職希望者に対する就職者の割合

表 17年度卒業生進路 18年5月1日現在

専攻	卒業予定 者数 F	進学予定 者数 B	就職内定 者数 a	教員	企業	公務員	その他・ 不明 C
学校教育専攻	5		2	1	0	1	3
障害児教育専攻	6		3	2	0	1	3
カリキュラム開発専攻	10		4	1	2	1	6
教科教育専攻	39		25	20	2	3	14
計	60		34	24	4	6	26
内定率(%)			97.1%	96.0%	100.0%	100.0%	

*卒業予定者数 $F=a+B+C$ 内定率は就職希望者に対する内定者の割合

表 18年度卒業生進路 19年5月1日現在

専攻	卒業生 F	進学者 B	就職者総数 a	教員	企業等	公務員	社会人 C	その他 D	未定 E	不明 F1
学校教育専攻	13		5	2	2	1	2	1	3	2
障害児教育専攻	7		0	0	0	0	6	0	1	0
カリキュラム開発専攻	7		2	0	1	1	5	0	0	0
教科教育専攻	30		25	17	8	0	3	0	1	1
計	57	0	32	19	11	2	16	1	5	3
内定率(%)			88.9%							

*卒業生数 $F=a+B+C+D+E+F1$ 内定率は就職希望者に対する割合

観点5-2 関係者からの評価

[観点に係る状況]

教育学研究科の主たる進路である栃木県内の教育関係者からの聞き取りの結果、本研究

科修了者は教科専門の力があり、まじめであるとの評価を受けている。一方で、近年の教育現場の諸問題に対する対応力に不十分な面があるとの指摘もあった。

(資料：19年度宇都宮大学教員養成連絡協議会メモー教授会資料 20年1月23日 No.11)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 本研究科修了者の現職者が教育現場に復帰して活躍している。それ以外の修了者の多くも、教職に就いている。このことから期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1 「教育課程の編成」 (分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)カリキュラム開発専攻では「カリキュラム開発・経営」領域では、カリキュラム開発と経営についての理論的知識と基本的手法を学ぶとともに、それらを各学校の実態に即して具体化するための実践的能力の養成を目指している。また「カリキュラム実験」領域では各教科等に即して実際にカリキュラムを開発し、試行・評価のプロセスを経験することによって、カリキュラム開発の実践的能力を磨く。こうした学習を通じて、高度な教職専門家を養成している。これらの点から大きく向上していると判断できる。

② 事例2 「学生や社会からの要請への対応」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)カリキュラム開発専攻を中心に夜間開講、長期履修などの制度を利用して現職教員が数多く学習している。大学院における教員の再教育は、教員が現場の変化に対応し、また時代の教育的養成に応えるために重要性が増している。これらの制度を利用することで、現場と関わりながら学習を継続することができる。また教育現場との関わりを増すために、各専攻の授業研究等では附属学校の公開研究会に参加して、新しい教育上の試みに接し、それを研究科の学習活動に生かせるように工夫している。これらの点から大きく向上していると判断できる。

学部・研究科等の現況調査表（教育） 正誤表

	頁数・行数等	誤	正
1	3-3 [観点に係る状況] 20行目	宇都宮大学教員養成連絡協議	宇都宮大学教育学部教員養成連携協議 会
2	4-3 下から2行目	宇都宮大学教員養成連絡協議	宇都宮大学教育学部教員養成連携協議 会
3	4-6 観点4-1 [観点に係る状況] 8行目	教育実践総合センター紀要	附属教育実践総合センター紀要

5. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	5 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	5 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	5 - 3
	分析項目 II 教育内容	5 - 4
	分析項目 III 教育方法	5 - 5
	分析項目 IV 学業の成果	5 - 6
	分析項目 V 進路・就職の状況	5 - 7
III	質の向上度の判断	5 - 8

I 工学部の教育目的と特徴

1 本学部は、共通教育関係科目及び共通専門科目並びに機械システム工学、電気電子工学、応用化学、建設学又は情報工学の専門分野に関する教育・研究を通して、幅広い視野を持ち、積極的にものづくりを志し、広く自然環境と人間社会の調和発展に貢献する人材を養成することを目的としている。また、この目的に呼応して、「学ぶ、考える、創る」を教育のモットーとしている。

2 各学科の目的は次の通りである。

機械システム工学科：総合デザイン教育を含む機械工学に関する基礎及び専門教育を通して、将来の社会的要請に柔軟に対応できる創造性豊かな人材を養成すること。

電気電子工学科：電気電子工学を通して、高度技術社会を支える新技術の研究開発や応用に貢献し、人間性豊かな社会の創造に積極的に参加する人材を養成すること。

応用化学科：幅広い化学の知識と技術を身につけ、地球環境とのバランスをとりながら科学技術の進展に貢献できる、柔軟で創造性豊かな人材を養成することを目的。

建設学科：住宅から国土計画にいたる建設技術に関する基礎的、応用的な知識を身につけ、社会に貢献できる人材を養成すること。建設学科の各コースの目的は、次のとおりである。

建築学コース：建築工学及び建築の芸術性、社会性に関する教育・研究を通して、豊かな空間と、よりよい社会の創造をめざす人材を養成すること。

建設工学コース：社会基盤及び自然環境の整備のための建設技術に関する教育・研究を通して、国土開発・保全、海外開発協力に活躍できる人材を養成すること。

情報工学科：情報工学の基礎的、普遍的、本質的な知識を身につけ、世の中の変化に柔軟に対処できる人材を養成すること。

3 本学部はアドミッションポリシーに、

- ・本学部の各専門分野について、知識や能力を身につけたい人
- ・自分で工夫し、「ものづくり」を積極的に志す人

という2項目を掲げており、入学者は、実践的な教育を受けることを望む者が多い。また、栃木県は、自動車・光学機器等の先端的な業種をはじめ、多くの企業の研究所・工場が立地しているため、共同研究や産学連携による人材育成などを通し、本学部は地元企業との連携をもっている。このような環境を背景として、上記の教育目標の中でも、本学部では、社会・産業界の要請に応えられるような柔軟性・独創性をもった実践的人材の育成に特に重点を置いており、各分野に応じたキャリア教育を行っている。

4 本学部の特徴的な部分は「創る」にあり、さまざまな段階で「ものづくり」をキーワードとした教育が、本学部の大きな特徴となっている。

5 本学部は工学部としては比較的小規模であるが、広い分野をカバーする5学科を有している。このため、各学科の学問分野及び特色に応じ、それぞれ特色あるカリキュラムを構成している。

想定する関係者とその期待

想定する関係者は、本学部在学学生、その家族、本学部卒業生、及び、卒業生の主たる

就職先となっている、ものづくりに係わる企業等である。これら関係者の期待は、入学生を「ものづくり」において有能な人材に育成することである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 本学部は5学科および附属ものづくり創成工学センターから構成され、その学生定員、専任教員の配置は資料 1-II-1、1-II-2 に示すとおりである。また大学院工学研究科専任教員ならびに全学組織である地域共生研究開発センター、機器分析センター、オプティクス教育研究センター、知的財産センター、留学生センター、総合メディア基盤センター、附属図書館が本学部の教育研究に積極的に参画している。兼任教員の配置は資料 1-II-3 に示す。

学部の運営には、教授会、工学部企画戦略会議、学科長会議をはじめとする各種委員会組織をもってあたっている。さらに工学部技術部が教育・研究の支援を行っている。

共通教育に関しては、全学組織である共通教育センターの共通教育連絡会に、初期教育、外国語、社会科学、自然科学等の分科会が組織されており、全教員が分散して所属し各分野の科目の実施にあたっている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 本学部の教育内容・方法については、工学部・工学研究科教務委員会、同点検・評価委員会、専門基礎教育担当者会議、各学科会議およびものづくり創成工学センター運営委員会が相互に連携し、全学教務委員会、全学教育企画会議と密に連絡を取りながら、企画、検討、実施にあたっている。さらに各学科内にはカリキュラム、ファカルティ・ディベロップメント (FD) にかかわる委員会等が組織されている。

16年度以降、学外識者を委員とする教育運営協議会の開催、卒業生アンケートの実施、ものづくりに係わる工学教育協議会の実施、各学科における在学学生、卒業生、企業を対象としたアンケート等をとおして学内外の意見を聴取し、社会のニーズを反映したカリキュラムを構築してきた。特に現在は「創造的技術者養成のための螺旋型工学教育プログラムの開発整備」に取り組んでおり、創成科目を中心とするものづくりと創造性教育、「工学倫理」「インターンシップ」をはじめとするキャリア教育を整備・充実している。

さらに、学生による授業評価、FDに係わる講演会、創成科目の実施報告会、教員相互の授業公開等を実施して、教員のFDに努めており、その結果、工学部学生による授業評価において「教員は授業内容が理解できるよう努力していた」「教員の情熱・熱意が感じられた」「黒板や視聴覚教材を効果的に使用していた」をはじめとする教授方法に関する評点が改善された(資料 1-II-4)。また、16年度からはベストティーチャー賞(19年度にベストレクチャー賞と改称)が設けられ、毎年度表彰が行われている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) ・教育目標の達成のために、適切な組織と人員配置が行われている。

- ・工学部共通教育、学科カリキュラム、全学共通教育の内容の企画、検討、実施のための組織が存在し、活発に活動している。
- ・工学部の教育活動について、学内外の意見を幅広く聴取する機会を積極的に設け、取り入れてきた。
- ・ものづくりおよび創造性教育、キャリア教育に注力し、急速に充実させた。

- ・ 様々なFDに取り組み、成果をあげた。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 授業科目は、初期導入教育科目、リテラシー教育科目、教養教育科目、専門教育科目に区分されている。まず、入学直後の1年次に、学問に対する動機付けと自主学習能力の向上を目指し、全学科で初期教育科目を実施している。リテラシー教育科目は、現代の学生に求められるリテラシーを修得するためのもので、国際コミュニケーションリテラシー、健康リテラシー、情報リテラシーに関する科目が必修科目として開講されている。それらの中で英文購読Ⅰ、Ⅱは、工学部卒業生に求められる科学的・技術的な英文読解力を養うため、18年度に開設された。基本的に工学部教員が担当し、各学科にふさわしい英文を題材として取り上げている。教養教育については、外国語(英語)、スポーツ、情報処理基礎を必修科目にすると共に、人文科学系、社会科学系、健康科学系、外国語系の科目をまんべんなく履修するよう、履修条件を工夫している。

専門教育には、全学科に共通する基礎科目(共通専門基礎科目)、全学科に共通な科目(共通専門科目)、各学科に固有な専門科目(学科専門科目)がある。共通専門基礎科目は、数学、物理学、化学及び留学生のための日本語領域と複合領域からなる。複合領域にはものづくり体験学習を通し自主性や創造性を育むことを目的とした「創成工学実践」科目が1年次にあり、全学科の必修科目である。専門教育科目については、基礎的な専門知識や思考能力、技術の習得を目的としたコアカリキュラム科目と、それらを支援するコアカリキュラム支援科目、及びより高度な専門知識習得のための発展的科目に分類し、基礎知識から専門知識までを体系的に学べるよう配置している。4年間の集大成である卒業研究は、全学科でコアカリキュラムに位置づけて必修としている。

その他、幅広い知識をもち、柔軟性を持って社会に対応できる人材を育てるため、工学部では副学科制度を16年度から設けた。他学科の科目を所定の単位数修得することで、卒業時に副学科の修了証が与えられるが、19年度に1名の修了者があった。また、本学に3名の対象者が在籍している。また、14年度より、早期卒業制度を設けている。本学に3年以上在籍し、所属する学部の卒業要件とする単位数を特に優秀な成績で修得した場合に最短で3年間で卒業が可能となる早期卒業制度が14年度に設けられたが、19年度に初めてこの制度で1名が卒業し、制度が実質化した。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) ものづくりに対する社会の要請に応えるために、14年度より共通専門基礎科目「創成工学実践」を開講し、全学科の必修とした。本科目はPBL(Problem Based Learning)授業形式を取り入れ、自主性、創造性(想像性)、独創性、問題解決意欲、グループ活動、プレゼンテーション能力を高めることを目指している。さらに、実践的な教育科目として、従来からの「生産工学」や「工業経営」に加え、16年度より「ものづくり実践講義」、17年度より「インターンシップ」を開講している。また、昨今技術者の倫理観の低下が危惧されていることをふまえ、共通専門科目「工学倫理」を開講し、多くの学科で必修科目としている。このほか、本学部で実施している教育内容が社会の要求水準を満たすよう、JABEE認定を積極的に進めている。建設学科では、建設工学コースと建築学コースが、それぞれ18年と19年に認定済み、機械システム工学科は19年に認定された。また、応用化学科、電気電子工学科については、それぞれ20年、21年に受審予定、カリキュラムの見直しや整備を積極的に進めている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)旧来からの教養教育科目、専門教育科目に加え、初期導入教育科目、リテラシー教育科目が加わり、カリキュラムがバランス良く構成されている。リテラシー教育では、工学部の学生に必要な英語教育を行うなど、新しい試みがなされている。また、専門教育については、社会の要請に応える形で、ものづくりを中心とした実践型教育が行われており、本学部の大きな特徴になっている。さらに、副学科制度や早期卒業、JABEE 受審など、時代の流れに即した対応を行っている。以上から、期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 工学部では、講義科目だけではなく、演習や実験、実習などの授業形態を多く取り入れたカリキュラム編成がなされている。(資料 1-Ⅲ-1)。初期導入科目(16年度までは初期教育科目)として実施されている「初期セミナー」の授業形態は、演習・講義であり、17年度から導入されたリテラシー教育科目では、英語教育科目の全てが、演習または演習・講義の授業形態をとっている。共通専門基礎科目においては、「線形代数及演習Ⅰ・Ⅱ」、「微積分学及演習Ⅰ・Ⅱ」、「常微分方程式及演習」、および「複素関数論及演習」が、講義と演習の組み合わせになっている。各学科の専門必修科目では、演習、実験、実習、実技の占める割合は特に高く、しかも関連する講義と連続して、あるいは同学期に開講されるなど、効率的な知識や技能の習得ができるよう工夫されている。

演習や実験科目の多くは、小人数教育を基本として行われている。「初期セミナーB」は、10~20名程度ずつのグループに分けて複数の教員が担当している。リテラシー教育科目の英語科目についても、20~40名程度のクラス分けで実施されている。また、共通専門基礎科目や学科専門科目の演習や実験では、複数の教員やティーチングアシスタントを配したり、数名単位のグループに分けて行うなどの工夫を行っている。

授業形態の多様化に対応し、教室等に、プロジェクター、AV機器を導入し、盛んに活用されている。また、コンピュータ端末室も必要に応じて授業に利用されている(資料 1-Ⅲ-2、1-Ⅲ-3)。18年度には、web上で利用する授業支援システム Moodle が導入され、活用が図られている。

本学部の特徴である「ものづくり」をテーマにした教育科目は、工学部附属ものづくり創成工学センターが中心となって進められている。共通専門基礎科目「創成工学実践」では、小人数グループで、学生の自主性や創造性を重んじた教育指導が行われている。また、17年度から共通専門科目に加えられた「インターンシップ」では、企業等での実務体験を通じた実践型の教育に取り組んでいる。その他、高度技術者による講演や技術実演など、ものづくりに関する多面的な学習指導が行われている。

シラバスには、科目ごとに、授業の目標、前提とする知識・経験、具体的な進め方、計画、教科書・参考書・教材、成績評価法が明記されるとともに、担当教員の電話番号や電子メールアドレス、オフィスアワーの項目を設け、学生からの質問や意見等に対応している(資料 1-Ⅲ-3)。シラバスは、冊子として刊行し1年生に配布するとともに、学内ネットワークでも閲覧できる体制を整えている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 学科ガイダンスや履修案内で授業時間と各自の勉強時間の関係を説明し、授業の予習や復習などの時間外学習を促している。また、聴講届で登録できる単位数を学期あたり合計24単位までと制限することで、時間外の自主的な学習の時間を十分確保し、単位の実質化が達成されるよう配慮している。ただし、当該学期の前の学期に、20単位以上習得し、かつその75%以上が「優」である場合には、30単位まで履修登録ができるようにし、意欲ある学生の主体的な学習を促している。

シラバスの授業計画欄には、授業内容を項目に分けて授業回数ごとに記載することを奨

励し、多くの科目で達成されている（資料 1-Ⅲ-3）。これは、学生に学習予定を理解させ、自主的な学習を促す効果がある。また、シラバスには、17年度から専門教育科目関連性表を、19年度からコアカリキュラム編成表を記載し、各学科のカリキュラム構成を周知している。また、学年担任教員らが適時指導を行うことで、履修の計画的遂行と学生の学習意欲向上に努めている。オフィスアワーやインターネットを利用した学生の質問等への対応も各教員レベルで行われており、授業内容の理解と主体的学習を促進している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）講義と演習、実験、実習の授業形態がバランスよく、しかも、教育効果の高い学習が達成されるよう配慮されている。また、多くの演習や実験、実習科目で、小人数教育を基本とした授業法がとられている。視聴覚機器の活用も進んでおり、計算機や情報通信機器を利用した取り組みも行われている。一方、ものづくりに焦点を置いた実践的科目も実施されている。シラバスも充実し、授業概要の周知や学生からの質問等の対応、自主的学習の促進に機能している。また、単位の実質化や学生の主体的な学習に配慮した取り組み、学習指導も行われている。

以上から、工学部における教育方法の取り組みは期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況） 学力や資質・能力を進級状況から検討する。4年次に必修科目として履修する各学科では卒業研究について最大限の効果を上げるために共通教育関係科目と専門基礎科目の単位取得を中心として、その履修要件を設けている。4年進級時に卒業研究を履修できない学生は留年生となる。同一年度に入学した学生の内、4年間で卒業する卒業生数と退学者を含む留年生数の割合を16年度から18年度について資料 1-Ⅳ-1 に示す。工学部平均でみると7割以上の学生が3年間で卒業条件を満たして4年生に進級している。次に卒業状況を把握するため、16年度から18年度の退学者数を資料 1-Ⅳ-2 に示す。退学者数は、16～18年度において、12名、14名、12名とほぼ一定しており、97%の学生がすべての単位を取得して学士を授与されている。留年と退学の対策として、14年度から学生の保証人に成績表が通知されることになった結果、退学者は減少した。

また、毎年、複数の学生が発表会や論文などで賞を受けており、JABEE の認定を受けている建設学科の学生は卒業時に修習技術者の資格が与えられている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況） 17年度および18年度の卒業生アンケートの結果の一部を資料 1-Ⅳ-3 に示す。「授業満足度」について満足・やや満足を合わせて30%程度である。これに普通まで含めると80%程度である。また、卒業研究指導については満足・やや満足を合わせて60%程度であり、これに普通も含めると80%程度となり、通常の授業に比べて研究室における指導について満足度が大きいことが分かる。学生はこの成績から学習の達成度を自己判断し、以後の学習計画に役立てている。また、学年担任はこの時点で各学生の達成度に応じたアドバイスや指導を行い、特に JABEE 認定を受けている学科および受審予定の学科は JABEE の観点からも達成度評価に留意して指導している。

学生の授業評価結果について質問項目と17年度前期から18年度後期までのデータを資料 1-Ⅳ-3 に示す。縦軸の値は、各質問の回答を5段階評価した点数の平均値である。項目「この科目に意欲的に取り組んだ」に比べて、項目「授業の準備や復習に心がけた」および項目「疑問点や不明な点についての質問に心がけた」に関するポイントが低い。これより意欲は高いが能動的に授業に参加できていないと学生が認識していることを示す。また、「教員は授業の内容が理解できるように努力していた」、「授業の内容はシラバスの内容・

目的と合致していた」、や項目「教員の情熱・熱意が感じられた」といった項目の評価も高い。このように学生が授業方法に対して高い評価を与えていることは、学生自身が授業を通して、十分な学業の成果を達成したと評価していることを示唆している。また、2年間の結果ではあるが、17年度前期のポイントに比べて17年度後期から評価平均が上昇し、その後そのレベルを維持していると判断できる。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)取組や活動、成果の状況は良好であり、学部で想定する期待に応えていると判断できる。

分析項目V 進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 卒業後の進路は進学と就職に分けられるが、学部全体として、法人化後は進学率が50%を超え、進学者数が就職者数を上回っている(資料1-V-1)。

就職に関しては、就職者の70%以上は、関連する製造業、情報通信業、建設業及び情報関連のサービス業に従事する職業に就いている(資料1-V-2)。また、建設学科を中心に公務員になる卒業生も少なからず存在する。さらに、就職先を地域別にみても、大企業が集まる東京を含む関東地方の企業に就職する者がほぼ80%を占めている(資料1-V-3)。本学部には東北地方からの入学者が多いが、東北地方への就職者が8%程度であることをみても、この傾向が裏付けられる。就職率は就職希望者の90%を超えている。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 卒業生や就職先等の関係者から本学部の教育に関する意見を聴取するために、定期的に以下のことを実施している。

その一つは、学生の卒業時に本学部の教育についてのアンケート調査を実施している。そのアンケートの集計結果によると、カリキュラムの充実度、カリキュラムの内容、授業満足度の質問については、不満またはやや不満と回答している者が2割以下である(資料1-V-4)。

また、工学部・工学研究科教育運営協議会を設置し、社会で活躍している卒業生を招き、教員との懇談会を実施している。その場では、本学部の教育方針についての意見も求めており、「ものづくり」を中心におく教育方針は評価を得ている。

一方、建設学科・機械システム工学科ではJABEEの認定を受け、他の2学科でもJABEE受審の準備を進めている。それに際して、卒業生や卒業生が就職した職場へのアンケート調査を実施し、それぞれの学科の学習・教育目標の設定や教育方法の改善に役立てている。今後、JABEEに関連して卒業生や卒業生が活躍している職場の関係者からの意見を聴取する機会が増加するため、さらに、学部教育の改善に反映させていくことが可能である。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)進学率が高いことは、学部段階の教育において、それぞれの専門分野への動機付けが的確に行われ、かつ、学部で教育する基礎的な部分を十分理解した学生が多いことを示しており、学部教育の効果が見受けられる。

また就職先が、専門に関連する企業が多数を占めること、さらに、首都圏の企業への就職が目立つことから、専門性が身につけていること、及び、それを存分に発揮できる企業で活躍したいという意識が表れている。

卒業生アンケートの集計結果によれば、本学部のカリキュラム・授業に不満な学生は2割以下で、教育方針が学生に支持されている。

さらに、就職率の高さは、各企業での採用時に、本学部で身に付けた学力や能力が評価されていることを示す。また、本学部の自分で工夫し「ものづくり」を志す人を育てるという教育方針が評価されていることが理解できる。この教育方針は、社会で活躍している卒業生からも評価されている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「外部の意見の導入体制」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)16 年度以降、学外識者を委員とする教育運営協議会の開催、卒業生アンケートの実施などを行うことにより現状の教育内容、教育方法について検討するシステムが動き始めた。

②事例 2 「副学科制度の創設」(分析項目 II)

(質の向上があったと判断する取組)副学科制度を 16 年度に創設し、19 年度に第 1 号の修了者があった。

③事例 3 「授業方法の改善」(分析項目 II)

(質の向上があったと判断する取組)教員相互の授業参観などによって、FD 活動が高まり、その結果、多くの項目において学生による授業評価で、平均点が向上した。

④事例 3 「JABEE 認定の取得」(分析項目 II)

(質の向上があったと判断する取組)建設学科(建築学コース及び建設学コース)と機械システム工学科で JABEE 資格が認定され、電気電子工学科、応用化学科で JABEE 認定の準備が進行している。

⑤事例 4 「指導方法の改善」(分析項目 III)

(質の向上があったと判断する取組)ネットワークを用いた授業支援システム Moodle が導入され、活用されるようになった。また、シラバスにオフィスアワーなどが記入されるようになり、学生への学習支援体制が強化された。

6. 工学研究科

I	工学研究科の教育目的と特徴	6 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	6 - 2
	分析項目 I 教育の実施体制	6 - 2
	分析項目 II 教育内容	6 - 3
	分析項目 III 教育方法	6 - 4
	分析項目 IV 学業の成果	6 - 6
	分析項目 V 進路・就職の状況	6 - 6
III	質の向上度の判断	6 - 7

I 工学研究科の教育目的と特徴

- 1 宇都宮大学の博士前期課程教育に関する目標は、「創造的で実践的な応用力を身につけた高度専門職業人を育成する。」（中期目標）ことである。工学研究科においても、その目的を「工学についての幅広い視野と実システムへの応用力をもち、自主性と創造的能力を發揮できる人材を養成すること」と定めている（工学研究科細則）。
- 2 本研究科前期課程で特徴となるのは、「実システムへの応用」と「創造的能力」の2点である。本研究科では、産業界の学外者による授業も多く開講されるとともに、多くの研究室で企業との共同研究等が盛んに行われ、インターンシップ制度と合わせて、実社会への対応を意識した、産学連携による人材育成が行われている。とりわけ、ITスペシャリストコースやオプティクスコースの設定は、技術的進歩が著しく、産業が特に人材育成を要請している分野に対応している。さらに、前期課程の教育では、研究室に配属されて行う研究に重点が置かれ、自らの研究を通して「ものづくり」を学ぶ教育に繋がっている。
- 3 宇都宮大学の博士後期課程教育に関する目標は、「幅広い視野と高度な専門性を身につけ、創造性を發揮できる高度技術者・研究者を育成する。」（中期目標）ことである。工学研究科においても、その目的を「新分野に対応できる創造的能力と幅広い工学的知識を身につけ、社会の要請する工学的諸課題を自ら解決できる自立した人材を養成すること」と定めている（工学研究科細則）。
- 4 本研究科博士後期課程で特徴となるのは、幅広いバックグラウンドと深い専門性を併せ持つことを制度的に規定していることである（逆T字型教育）。これは、社会の要請する工学的諸課題を解決できる人材を養成する理念として、学内外からの要請に応えるものである。後期課程の入学者のなかで大きな比重を占める企業からの社会人学生にとっても、この逆T字型教育の理念、すなわち、広い視野の獲得と専門分野での学問的深化は、適切な目標となっている。
- 5 20年4月より、本研究科は部局化（重点化）した。前期課程専攻は現代社会の要請によりの確に伝えられるように再編された。また、後期課程は、1専攻に再編され、より総合性をもった教育体制に移行した。

想定する関係者とその期待

想定する関係者は、本研究科在学生、その家族、本研究科修了生、及び修了生の主たる就職先となっているものづくりに係わる企業等である。これら関係者の期待は、入学生を「ものづくり」において指導的な能力を發揮できる人材に育成することである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

（観点に係る状況）本研究科は資料 2-II-1 に示す専攻から構成され、その専任教員の配置は資料 2-II-2 に示すとおりである。時代と社会の要請に応える形で、15年には学問分野を横断する、学際的専攻である情報制御システム科学専攻を発足し、19年4月には産業界と連携して創設されたオプティクス教育研究センターによるオプティクス・コースを開設している。

また全学組織である地域共生研究開発センター、機器分析センター、知的財産センター、留学生センター、総合メディア基盤センター、附属図書館、ならびに工学部附属ものづく

り創成工学センターが本研究科の教育研究に積極的に参画している。学内・学外の兼任教員の配置は資料2-II-3のとおりである。

研究科の運営には、研究科委員会、企画戦略会議、専攻長会議をはじめとする各種委員会組織をもってあたっている。さらに工学部技術部が教育・研究の支援を行っている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 本研究科の教育内容・方法については、工学部・工学研究科教務委員会、同点検・評価委員会、各専攻会議およびものづくり創成工学センター運営委員会が相互に連携し、全学教務委員会、全学教育企画会議と密に連絡を取りながら、企画、検討、実施にあたっている。さらに専攻内にはカリキュラム、ファカルティ・ディベロップメントにかかわる委員会やワーキング・グループ等が組織されている。

学外識者を委員とする教育運営協議会の開催、ものづくりに係わる工学教育協議会の実施、各専攻における在学学生、修了生、企業を対象としたアンケート等をとおして学内外の意見を聴取し、社会のニーズを反映した、実践的なカリキュラムの構築と教育方法の改善に取り組んでいる。具体的には、企画戦略会議が主導して、産業界と連携したオプティクス・コースを創設し、教務委員会が中心となって工学研究科内の関連委員会と連絡を取りながら、博士前期課程における、シラバスの充実、副指導教員の配置、知的財産権関連科目の開講、専門知識の実践を目的としたインターンシップ制度の実施を行い、博士後期課程の学位審査方法、審査期間、修了年限の見直しと改善、専門知識を応用して産業界の諸問題に取り組む新しいインターンシップ制度の導入を行って、逆T字型人材の育成教育のさらなる充実等を図るとともに、全学教務委員会と連動しながら工学研究科の教育目的の明確化に取り組んだ。

またベンチャー、経営、ものづくりに関連した科目においては、学外から積極的に講師を登用するなど、産業界と連携しつつそのニーズを反映した授業科目を実施しキャリア教育を充実させている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)・教育目標の達成のために、適切な組織と人員配置が行われている。

- ・専攻カリキュラムの企画、検討、実施のための組織が存在し、活発に活動している。
- ・社会の要請に応じて、あらたな独立専攻ならびに教育コースを設置するとともに学位審査の方法、期間などについて改善を行った。
- ・工学研究科の教育活動について、学内外の意見を幅広く聴取する機会を積極的に設け、取り入れてきた。
- ・学外からの講師の登用により、先進的かつ実践的な教育プログラムを実施している。
- ・ものづくりおよび創造性教育、キャリア教育に注力し急速に充実させ、逆T字型人材の育成に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1)観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 博士前期課程では、実践性と創造性を兼ね備えた人材を養成するため、講義科目だけでなく、特別研修、特別実験、特別設計といった、演習、実験科目を必修科目として課している。講義科目については、専攻ごとに専門性の高い内容を幅広く用意し、各自の研究テーマに直接関係する科目が受講できるように構成されている。各学生の研究テーマについては、特別研修、特別実験などの必修科目を通して主任指導教員並びに副指導教員の指導を受けながら、修士論文をまとめる。その際、指導の一環として、学内では中間発表会の実施、学外では学会や研究会での発表を積極的に行っている。

博士後期課程では、高度な専門性と幅広い視野(逆T字型)を兼ね備えた人材を養成するために、幅広い専門性を身につけるための特論4単位と、非専門分野研修(副専門研修)

6単位を必修にしている。特に、副専門研修では、主任指導教員とは異なる2分野について研修を受ける仕組みとなっている。この制度は、本学研究科のみの特徴となっている。なお、副専門研修の一方を双方向インターンシップに置き換えることもできる。双方向インターンシップは、実社会での技術開発及び研究開発などを派遣先機関において実施する制度であるが、派遣された学生だけでなく学生が持つ専門知識や技術を享受することで、派遣先機関側にもメリットが生じるように実施するものである。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) ものづくり教育ならびに実践教育の重要性が高まっている現在の状況に 대응するため、工学部附属ものづくり創成工学センターの協力のもと、これまでに修得した専門知識を実践するために、博士前期課程においては「専門知識実践型インターンシップ」を、博士後期課程においては「双方向インターンシップ」を実施している。また、博士前期課程の学生を対象にした「ものづくり実践特論」も開講している。さらに、キャリア教育を目指したベンチャー経営特論、技術経営特論などの開講や、地域共生研究開発センターにおける研究活動等を通して、専門知識をビジネスの場で実践できる高度専門職業人の養成にも力を注いでいる。

大学の使命として社会と連携した教育を推し進めるため、公開セミナーや公開シンポジウムを開催し産業界や地域社会等との交流や連携を深めている。さらに、19年度には、産学官連携のもと世界的水準のオプティクス教育研究拠点の形成を目指してオプティクス教育研究センターが設置された。本センターでは工学研究科と一体になって博士前期課程および後期課程の学生を受け入れて大学院教育を行っており、19年度からオプティクスに関する専門科目を共通科目として数多く開講し、今後の成果が期待できる。また、他大学との連携を強めるため、18年3月に「茨城大学、宇都宮大学、群馬大学及び埼玉大学の大学院教育に関する連携についての協定書」を締結した。これに関連して、産学が連携した「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」を19年度より実施している。

学生の多様なニーズに対する対応として、他専攻や学部の講義の履修も可能になっており、幅広い知識を身につけることができる。指導教員の決定や研究課題の決定については、学生の希望をなるべく尊重する方針をとっている。社会人学生に対しては、授業時間の配慮や在職企業における研究活動の考慮など、社会人であることが負担にならないよう、長期履修制度等を設けて履修上の配慮を行っている。

以上述べたことをより効果的に進めていくため、本研究科は20年度より部局化(重点化)した。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)博士前期課程及び後期課程それぞれについて、教育目標を明確にし、それに沿ったカリキュラムを編成している。そのために、専門知識実践型インターンシップや双方向インターンシップ、副専門研修、キャリア教育など新しい試みを積極的に行っている。さらに、オプティクス教育研究センターの設置や、近隣大学大学院との連携、そしてそれらを踏まえた大学院部局化(重点化)など、大学院改革に積極的に取り組んでいる。以上から、期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1)観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 博士前期課程では、「特別研修」、「特別実験」、「特別設計」などの演習や実験科目を必修または選択必修として課している(資料2-Ⅲ-1)。個別の課題に対する

実験や調査を実施し、その成果発表を行うこれらの科目では、日常の指導は、学生1名に対し主任指導教員1名と副指導教員1名という小人数教育体制のもとで行われているが、中間発表会などを通じて、他の教員からの指導も受けられるように配慮されている。選択科目や選択必修科目の授業形態は基本的に講義であるが、その場合にも教員による講義だけではなく、受講学生による調査やプレゼンテーション、討論などを取り入れた学生参加型の授業を行う科目が多く見られる。また、必要に応じて副教材や教室等に整備されているOHPやプロジェクター、AV機器などが活用されており、各教員による学習指導法の工夫がなされている。

工学部附属ものづくり創成工学センターが中核となって推進している「専門知識実践型インターンシップ」(選択科目)では、学生がそれまで身につけた専門知識を駆使して、企業から提案された課題の解決に挑戦する高度実践型教育に取り組んでおり、本学教員と派遣先機関の技術者らが共同で指導にあたっている。また、企業研究者や他大学研究者による講演を授業の一環として年に数回程度開催し、学外社会と連携した教育指導も実施されている。一方、ティーチングアシスタントとしての機会をほぼ均等に与え、学部の講義、演習、実験などの補助を通じて後輩を指導させる機会をほぼ均等に与え、指導能力を養うとともに、自分の基礎知識を確認するためにも役立たせている(資料2-Ⅲ-2)。中間発表会や修士論文発表会は、予稿を作成させ研究をまとめる訓練をさせるとともに、プレゼンテーション能力・技術の修得にも力を注いでいる。修士論文については、学生1人に対し3名の審査員による審査および論文指導を行っている。

博士後期課程においても、講義科目の他に、「特別研修」や「特別実験」などを必修科目として課している(資料2-Ⅲ-3)。研修や実験では、主任指導教員1名と副指導教員2名が中心となって、学生の研究指導および論文指導を行っている。選択必修科目である「副専門研修」では、非専門分野の担当教員(副専門指導教員)から与えられた課題等にもとづいて個別に研修・指導が行われている。また、学生が有する高度な知識や技術を派遣先機関に提供しながら問題解決を行う「双方向インターンシップ」も選択必修科目として開設されている。リサーチアシスタントとして活躍する機会をできる限り多くの学生に与え、研究補助活動を通じた高度専門知識や技術、研究能力の修得と向上を目指した教育を行っている(資料2-Ⅲ-2)。社会人学生に対しては、大学院設置基準第14条に定める特別措置を適用し、夜間や休日を利用して授業や研究指導を行うなど、学習指導法を工夫している。学位審査に当たっては、学生の専門分野に関係の深い学術領域の教員5名以上による審査と論文指導を行っている。

大学院前期過程のシラバスは、16年度より導入され活用されている。19年度からは、授業の概要をより詳細に記載することを推奨し、多くの科目で達成されている。また、担当教員の連絡先に加え、オフィスアワーの項目を設け、学生からの質問や意見等に対応している。大学院後期課程の開講科目および授業内容については、工学研究科の学生便覧に記載されている。シラバスと学生便覧は、内容の検討・更新を行い改善に努めているとともに、冊子として刊行し、博士前期および後期課程の1年生と教職員に配布されている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 博士前期・後期課程ともに、入学時のガイダンスで履修方法に関する指導が行われているほか、主任指導教員らによる個別の履修指導も必要に応じて行われている。また、修了必要単位数が少なく抑えられているので、授業時間外の自主的学習の時間は十分確保されている。博士前期課程においては、シラバスの充実を図り、授業内容や計画について理解させることで、学生の主体的かつ計画的な学習が促されている。外部講師による講演会や国内外の学術会議への参加も積極的に行われているが、これらは先端研究や実社会と自分の研究とのつながりについて考える機会を与え、学習意欲の向上を促している。一方、学術研究活動等において、特に顕著な業績を挙げた学生に対する表彰制度

を整備し、研究活動に対する意欲向上や、主体的学習を促す取組みもなされている（資料2-Ⅲ-4）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）博士前期課程においては、演習、実験、実習の授業形態が多く、講義科目に対しても副教材や視聴覚機器の活用、学生の積極的な参加を促すなどの工夫がなされている。一方、専門知識実践型インターンシップや外部講師による講演、学術会議への参加などを通じて、学外社会と連携した教育も実施されている。また、ティーチングアシスタントを経験させることにより、知識の確認と指導能力の育成にも努めている。シラバスも充実しつつあり、授業の概要の周知や学生からの質問等への対応、自主的な学習の促進という点で機能している。

博士後期課程においては、徹底した小人数体制のもと、専門分野と非専門分野に関する高度教育が行われている。一方、リサーチアシスタントとしての研究補助活動や、双方向インターンシップ科目の設置など、自立した研究者育成のための教育体制が整えられている。また、社会人学生に対しては、個々の状況に応じた柔軟な教育方法がとられている。

以上のことから、博士前後期課程における教育方法の取組みは期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況） 学力や資質・能力を進級状況から検討する。大学院前期について同一年度に入学者の内、2年間で修了する学生数と退学者を含む留年生数の割合を16年度から18年度について資料2-Ⅳ-1に示す。16年度の研究科平均でみると修了しない学生は4%であり、17年度は2%であり、18年度は3%である。次に大学院前期および後期について修了状況を把握するため、16年度から18年度の退学者数を資料2-Ⅳ-2に示す。前期について16年度は14名、17年度は10名、18年度は7名であり、減少傾向にある。後期について16年度は7名、17年度は8名、18年度は6名である。エネルギー環境科学専攻は他専攻より若干多い傾向がある。博士後期課程については、退学した後も2、3年の内にほとんど学位を取得している。以上より、大学院前期および後期課程の学生は95%以上が修士または博士の学位を授与されていることがわかる。また、10%程度の学生は発表会や連名の論文などで賞を受けている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況） 17年度および18年度の大学院前期課程における修了時アンケートの結果の一部を資料2-Ⅳ-3に示す。「授業満足度」について全体では満足・やや満足を合わせて30%程度である。これに普通まで含めると80%程度である。また、研究指導については満足・やや満足を合わせて60~70%であり、これに普通も含めると80%を超える。教室における授業に比べて研究室における指導について満足度が大きいことが分かる。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）取組や活動、成果の状況は良好であり、大学院で想定する期待に応えていると判断できる。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 博士前期課程修了後の進路は主に進学と就職に分けられるが、進学する者は例年数%程度でほとんどの者が就職する(資料 2-V-1)。また、博士後期課程の修了者の進路は就職となるが、社会人学生として入学してきたものは、職場に復帰することになり、年によって 30%~75%を社会人学生が占めている(資料 2-V-2)。

就職に関しては、就職者の 90%以上は、専門分野に関連する製造業、情報通信業、建設業に就職しており、ますます修了者の専門性が活かせる職業に就いている資料(2-V-3)。また、公務員になる修了生も存在する。就職先を地域別にみると、関東地方の企業に就職する者が 80%以上を占めている(資料 2-V-4)。

博士前期課程の就職率は就職希望者の 90%を超えている。これに反して、博士後期課程修了者の就職率は、就職希望者の 0~86%と、年によって変化が大きい。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 大学院修了生や就職先等の関係者から本学部の教育に関する意見を聴取するために、定期的に以下のことを実施している。

その一つは、学生の終了時に本研究科の教育等に関するアンケート調査を実施している。アンケートの集計結果によると、カリキュラムの充実度、カリキュラムの内容、授業満足度の質問については、不満またはやや不満と回答している者がほぼ 2 割以下である(資料 2-IV-1)。

また、工学部・工学研究科教育運営委員会を設置し、社会で活躍している卒業生を招き、教員との懇談会を実施している。その場では、本学部の教育方針について意見を求めることが多く、「ものづくり」を志す人を育てるという教育方針や、博士後期課程の高い専門性と幅広い知識を備える人材を養成する「逆 T 字型」の教育に高い評価を得ている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 博士前期課程の就職率が高いことは、各企業が本研究科の教育課程を経た学生が、十分な学力や能力が養われていることを評価されていることを示すものである。また、就職先が、専門に関連する企業が多数を占めること、さらに、首都圏の企業への就職が目立つことから、専門性が身につけていること、及び、それを存分に発揮できる企業で活躍したいという意識が表れている。

修了者アンケートの集計結果によれば、本研究科のカリキュラム、及び授業に不満な学生は 2 割以下であり、教育方針に学生の支持も得られている。

さらに、就職率の高さは、各企業での採用時に、本学部で身に付けた学力や能力が評価されていることを示すものであるとともに、本学部の自分で工夫し「ものづくり」を志す人を育てるという教育方針を評価されていることが理解できる。この教育方針は、社会で活躍している卒業生からも評価されている。

III 質の向上度の判断

① 事例 1 「外部の意見の導入体制」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組) 16 年度以降、学外識者を委員とする教育運営協議会の開催、ものづくりに係わる工学教育協議会の実施などにより、教育内容について検討するシステムが動き始め、教育内容を検討する体制が整った。

② 事例 2 「時代の要請に応じた教育コースの設置」(分析項目 II)

(質の向上があったと判断する取組) オプティックスコースや IT スペシャリストコースを 19 年度より新たに立ち上げ、産業界の要請する人材育成に対応した教育課程が編成され、教育内容で向上があった。

③事例 3 「学外者との教育についての連携」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 企業研究者や他大学研究者による授業を増加させ、学生が広い観点から、また、社会的観点からの発想ができるように教育方法を改善した。

7. 農学部

I	農学部の教育目的と特徴	7-2
II	分析項目ごとの水準の判断	7-5
	分析項目 I 教育の実施体制	7-5
	分析項目 II 教育内容	7-6
	分析項目 III 教育方法	7-8
	分析項目 IV 学業の成果	7-10
	分析項目 V 進路・就職の状況	7-12
III	質の向上度の判断	7-13

I 農学部の教育目的と特徴

宇都宮大学農学部は、大正11年(1922)に設立された宇都宮高等農林学校を前身とし、現場(フィールド)に根ざした体験的・実践的農学教育(実学教育)を教育の根幹としてきた。その精神は“現場から発想し、現場に貢献する農学の創造”という学部のモットーに受け継がれ、“十分かつ安全な食料の供給、生物資源の利活用、快適な環境の提供、生命の理解と人間の健康保持に寄与”することを理念とし、“持続的物生産、環境の保全と修復、生命科学の発展と応用を共通の目標に置いた教育・研究を通して、地域社会並びに国際社会に貢献することのできる人材を育成”することを学部の使命としてきている(資料7-I-1)。学部を構成する4学科(生物生産科学科、農業環境工学科、農業経済学科、森林科学科)の教育目標は次表7-I-1のとおりである。

資料7-I-1 農学部の理念・使命

【<http://agri.mine.utsunomiya-u.ac.jp/youkoso/rinen.html>】

表7-I-1 農学部各学科の教育目標

生物生産科学科

生物生産科学科は、生物機能を利用した生物資源生産を目途に、生態系と調した生産技術

および先端科学技術を利用して生物資源の開発・応用を行うための教育・研究を行い、その知識・技術を基に広く社会に貢献できる人材を育成する。学科には4コースが設けられており、それぞれの目的は以下のとおりである。

- 植物生産学コース
植物生産に直接関わる研究者・技術者、農業行政・アグリビジネス・国際農業・企業などで幅広い視野を持って活躍できる人材の育成
- 動物生産学コース
動物科学に基づいた動物資源の生産と応用開発に関する教育・研究を行い、食糧生産および動物に関する知識・技術を必要とする分野に貢献できる人材の育成
- 応用生物学コース
植物・昆虫・微生物の機能解析と遺伝子利用、品種改良、有害生物の管理・防除などを通して社会に貢献できる人材の育成
- 応用生物化学コース
生命科学を通して生物資源の高度利用技術を開発し、食品産業や製薬・化学産業に貢献できる人材の育成

農業環境工学科

- 環境と調和した農業システムと豊かで美しい田園の創出、生産系と環境・生命系の調和をはかる工学的技術の創出に貢献できる人材の育成

農業経済学科

- 国内外の食料・農業・農村についての諸課題に対し社会科学的視点を中心にした実践的解決能力を備え、社会に貢献できる人材の育成

森林科学科

- 林業・林産業・森林環境・自然環境保全などに対する学識を備えた専門技術者(フォレスター)の育成

以下本学部の教育の特徴を列記すれば、

1. 農学としての基礎教養の育成（コアカリキュラムの実施）

農学は、農・食・環境を対象とする広範な領域を対象とした総合科学であるが、近年の高度に細分化された教育の中では総合的視野が失われ、狭隘な専門的視野を持った社会人の育成教育に陥ることが危惧されていた。これを回避するため、新たに1年次生の必修科目として、講義系コア科目（“農業と環境の科学”、“生物資源の科学”）各2単位と、“農学部コア実習”通年2単位を設け、農学が目指す“食料の持続的生産と供給、地球環境の保全と修復、動植物の生命現象の解明、食料を通じた人間の健康の維持”に関する総合的理解・認識を深めている。特に後者は、附属農場・附属演習林での実習に加えて、アグリビジネスや研究所の訪問など農林業に関連した幅広い体験の機会を与え、学部のモットーである“現場から発想し、現場に貢献する”という実践教育の視点を養っている（資料7-I-2）。

授業科目名	植物栄養学	科目コード	A000140
科目区分	専門教育科目	開講時期	後期
学部・学科等	農学部 生物生産科学科	曜日	木曜日
必修・選択区分	選択	時限	1~2
標準対象年次	2	授業形態	講義
単位数	2	教室名	3105（講）
電話番号 （代表番号）	649-5425	e-mailアドレス （代表者）	h1toshi@cc.utsunomiya-u.ac.jp
担当教員名	関本 均		
オフィスアワー	月、火、金の12時~12時40分（教員室）、それ以外はメールで随時回答する。		

【授業の目標】
植物栄養学は、作物がある環境条件下で正常に生育し、十分な収量をあげるにはいかなる種類の養分をいつ、どのくらい、どのような割合で摂取する必要があるかを明らかにすることから始まった。本講義では植物の持つ栄養機能、すなわち養分や養分の同化、無機養分の吸収移行、体内での働きを解説し、物質代謝的観点から植物の生育を理解することを目標とする。

【前提とする知識・経験】
植物生理学や作物学の基礎的知識があり、少しは化学が分かっていると理解しやすい。

【授業の具体的な進め方】
1. 植物はアホじゃない
植物は動物と違って動けません。でも、栄養を獲得するために、または栄養ストレス（欠乏、過剰ストレス）に対して適応するために、様々な戦略をとる「戦略家」です。動物の血象と同じように機能する物質運搬系があります。動物と植物の違いや類似点から、植物のもつ栄養機能の特性について解説します。
2. 人間栄養は植物栄養から
私たちのミネラル栄養の源は植物の栄養であり、さらには土壌の栄養に源があるわけです。また、ミネラルは食物連鎖系をたどるので、食べ物をつくることに関連する植物栄養学は、食物連鎖学と無縁ではないられません。そこで、植物の栄養生理のみならず「食物連鎖系での養分元素の動態」を解説します。

【授業計画】
1. 植物栄養学の歴史
2. 植物と動物のちがいは？
3. 植物の形態と組織構造
4. 窒素代謝（窒素の吸収と同化）
5. 元素の生理作用
6. 植物の栄養診断
7. 養分の吸収、移行
8. 植物の栄養特性
9. 植物の栄養ストレス耐性とそのメカニズム

【教科書・参考書・教材】
必要に応じて資料と講義のまとめプリントを配布する。OHPやスライドも駆使する。
1.（参考書）『植物栄養学』森・前・高山編 文永堂出版
2.（参考書）『植物栄養・肥料の事典』事典編集委員会編 朝倉書店

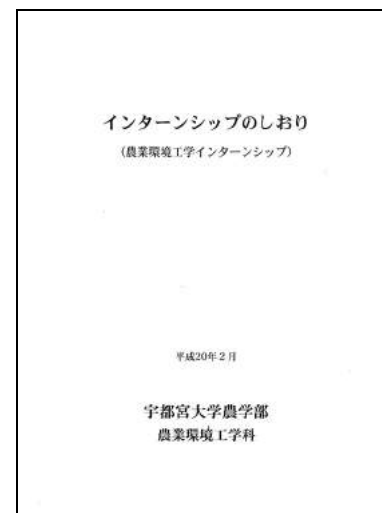
【成績評価法】
不定期の小テスト、レポートなど（20%）と期末試験（80%）で総合的に評価する。総合点が90点以上の場合「可」（合格）、70点以上の場合「良」、80点以上の場合を「優」、「優」の中で特に優秀な場合（90点以上）を「秀」とする。

【教員からのメッセージ】
「植物栄養学が好きになった」「植物栄養学を専攻したい」という人が一人でも多くなるように、勉強することを目指す。「植物栄養学が好きになった」「植物栄養学を専攻したい」と思ったら、前掲の参考書くらいは持って置いて、勉強して欲しい。

資料 7-I-2 農学部の授業例 ↑

2. 現場を見据えた教育（インターンシップ、現地実習）

講義で学んだ内容への理解を深めるとともに、就業意識の向上を図るため農場実習、家畜生産学実習、応用生物化学実習、農業環境工学現地実習、農村調査実習、森林科学総合実習などの現場体験型実習を行うとともに、全学科独自に3年次生を対象とした1~4週間程度のインターンシップ・プログラムを準備し、指導農家、企業、官公庁において実行している。これらインターンシップの実行に当たっては、綿密な事前・事後の学習指導を行うとともに、現場での問題発掘能力、多様な世代の人間とのコミュニケーション能力育成、体験報告発表における表現力や議論する能力等の育成を目指した工夫が進められている（資料7-I-3）。



資料 7-I-3 インターンシップのしおり農業環境工学科 ↑

3. 適正なカリキュラムと厳格な評価、出口の質保証（JABEE 認定でも証明された教育の質）

本学部では、12年に農業環境工学科が農学分野で全国初のJABEE認定試行審査を受け、14年には2つのプログラムが全国2番目の本認定を受けている。また、16年には森林科学科のプログラムが林学分野で全国初のJABEE本認定を受けている。本学部で

は、これらの学科を中心に、学生や社会のニーズを踏まえた国際的水準のカリキュラムが構築され、厳格かつ透明性の高い成績評価や卒業生の質の保証を行っている。本学部の半数の学科が先駆的に JABEE 認定を受けたことは、学生教育に真摯に取り組む学部教育改善の伝統、特長を端的に示している（資料 7-I-4）。

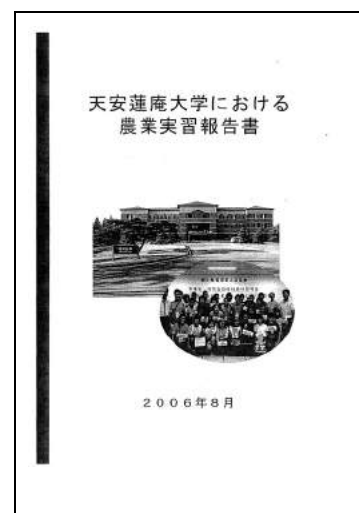
資料 7-I-4 森林科学科 JABEE 認定書→



4. 国際的な視野への拡大（国際連携野外実習）

国際的な観点を養うため、韓国チョナンヨナン大学との国際連携野外実習（農学分野）、米国イェール大学やタイ国カセサート大学との国際連携野外実習（森林分野）など数々の国際交流を実施している。これらの交流は、日本農業の特殊性と普遍性を理解する絶好の機会となっており、応用力の深化、問題発掘能力の訓練に役立っている。また、18 年度からは、姉妹提携校を集めた大学院生の国際農学シンポジウムを開催し、学部学生を授業の一環として参加させるなど、アジア農学研究に関する討議を通じた国際的視野の拡大を図っている（資料 7-I-5）。

チョナンヨナン大学における農業実習報告書→



想定する関係者とその期待

こうした教育は、関係者から表 7-I-2 のような期待を受けている。

表 7-I-2 関係者からの期待

関係者	期 待
学 生	環境調和型社会に必要な教養、国際的に通用する専門知識と実践技術
保護者・学資出資者	高い職業意識を持ち、社会から要求される能力を備えた人材
企業・官公庁	問題発掘能力やコミュニケーション能力に富み、高い倫理観と現場に根ざした幅広い知識と国際性を備え、質が保証された人材
農家・林家	持続的農業生産を社会に対し啓発・普及できる人材の育成
地域社会	地域との連携により地域を活性化させる教育活動、あるいは地域活動をリードできる人材

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 学部の教育組織は、生物生産科学科、農業環境工学科、農業経済学科、森林科学科の4学科から構成されており、農学部附属農場、農学部附属演習林を教育・研究フィールドとして、大学附属の雑草科学研究センター、バイオサイエンス教育研究センターなどと密接な連携を保ちながら、人材育成に努めている。このうち、生物生産科学科は、学科が植物生産学、動物生産学、応用生物学、応用生物化学の4コースに細分され、1年次での基礎的・共通の専門科目の履修後、2年次に各コースに所属し専門科目を学習する構成を取っている。

教育に関する施設・設備としては、総合農学を体験・実践する教育・研究フィールドとして、農学部附属農場(101ha)、農学部附属船生演習林(約530ha)と日光演習林(約208ha)が設置されるとともに、大学附属の雑草科学研究センター、バイオサイエンス教育研究センターなどとも密接な連携・利用を進めながら学部教育を進めている。

常勤の教員は、教授39名、准教授38名、講師3名、助教3名および助手1名の合計84名が配属されており、関連する専門授業科目を担当するとともに、専門分野の研究活動を進めている。また、新分野や複合領域の知識や社会における応用事例を補填するため、他大学や研究機関、民間などから選出された非常勤講師が授業科目の一部を担当している。

教育支援体制としては、学部附属施設も含め15名の事務職員、24名の常勤の技術系職員が配置されるとともに、各学科に2～3名の非常勤職員が配置され、講義および対外的連絡などの業務円滑化が図られている。

また、東京農工大学連合農学研究科では、宇都宮大学農学研究科の院生をTAとして採用し、実験実習や演習、卒論指導等を中心に教育を補助し、学生個々に対して細やかな指導と学生の教育成果向上を目指した教育支援体制を作り上げている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 教育内容・方法の改善のための組織としては、教育企画会議、学部教授会、教務委員会、点検評価委員会、学務委員会などがあり、学部教授会、各学科・コース会議と連携して、教員相互授業参観や全学FDシンポジウムなどの取り組みを進めている。授業改善、教育環境整備の取り組み例としては、全学生を対象とした授業評価が行われている他、農学部では、ご意見箱の設置、月例教授会後の農学部学習会開催など、学生の要望集約や教員各自の教育力の啓発に努めるなどのFD活動が進められている(資料7-II-I-1)。その他、各学科独自に教育改善システムを有しており、例えば森林科学科では、学科会議、FD委員会、業績評価委員会、学科のイントラボードを通して、学生の教育への意見、提案の集約、教育改善が進められている。また、農業環境工学科では教員からなる教育改善委員会、学生の自主的組織である授業評価学生委員会および同窓生からなる教育システ



資料7-II-I-2 森林科学科イントラボード

ム外部評価委員会を結びつけて、教育点検・改善システムを構築している（資料 7-II-I-2）。

資料 7-II-I-1 農学部 FD 学習会資料

【平成19年度】			農学部
開催日時	題名	発表者	
1 H19年 5月 24日	「感性を育む環境教育を目指して」	教育学部 佐々木和也 准教授	
2 H19年 6月 28日	「Who we are: University of California, College of Agricultural and Human Resources」	カリフォルニア大学 Dr.Becker	
3 H19年 7月 26日	「生涯学習教育センターの機能と成人教育」	生涯学習教育研究センター 廣瀬隆人 教授	
4 H19年 9月 27日	「家畜生産・世界に於ける日本」ーわが国の有機畜産と家畜福祉ー	雑草科学研究センター客員教授 菅原和夫 東北大学名誉教授	
5 H19年 10月 25日	「職務発明の説明会」	知的財産センター長 山村正明 教授	
6 H19年 12月 20日	「農学部の資源とその活用に関する意見交換会」	JTB地域ビジネス事業部 プロデューサー 木間義信氏 JTBグループ株式会社ツーリズム・マ ーケティング研究所 篠崎 宏氏	
7 H19年 12月 27日	「国連ミレニアム生態系評価・サブグローバルアセスメントの紹介」 (宇都宮大学農学部応用開発研究 那珂川流域圏里山科学研究プロジェクトの一環として)	国連大学高等研究所 所長 アルフォンス・カンブー氏 プログラムアシリエート西 麻衣子氏	
8 H20年 1月 24日	「工学部の部局化」	工学部評議員 馬場敬信 教授	
9 H20年 2月 28日	「概算要求等について」	茅野 基治郎 教授	

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)教育実施体制が教員組織、教育支援組織、施設共に整っており、また、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制も備わり機能していると考えられるため、上記水準と判断した。

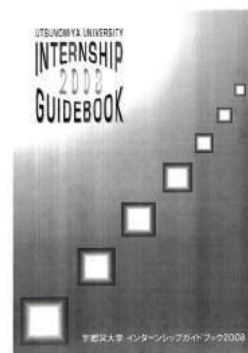
なお、教育改善の体制が機能している例として、各学科・コースで進むカリキュラム改善、学部全体で実施されるに至ったコア講義科目、コア実習、インターンシップなどが挙げられる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1)観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 農学部では、1～2年次に農学部コア科目と専門基礎科目を配置し、農学が果たすべき役割への理解や専門基礎力を充実させた後、2～4年次に専門科目を配するなど、段階的なカリキュラム構成を取っている。また3年次以降の専門教育では、講義と実験実習を組み合わせ、実習を通じた講義内容の確認・深化を目指している。また、インターンシップでは、現実の場での応用力、総合力の育成と就業意識の向上を図っている(資料 7-II-II-0)。4年次の卒業研究などは、それまでの学習を集大成し、現実社会で生起する課題に対して解決策を見いだすための実践的な教育と位置づけており、論理的な思考力や、記述力、発表力、議論する能力、コミュニケーション能力を養い、時間的制約下で計画的、自主的に学習・作業を実践する能力の醸成を図っている。カリキュラムの一例を表 7-II-II-1 に示す。



資料 7-II-II-0
インターンシップガイドブック

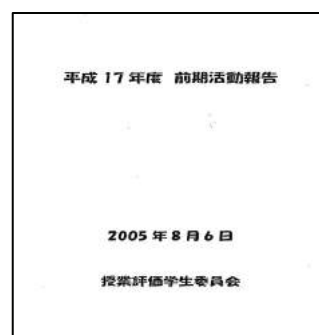
表 7-Ⅱ-Ⅱ-1 森林科学科における科目群の概要と対象学年、学習教育目標との対応

科目群	概要	対象学年
基軸科目（導入）群	プログラム全体および各教育分野の全体像を理解することを目的にした科目（コア科目）で構成され、以後の学習にとって不可欠な科目群	1 - 2
専門基礎科目群	各教育分野（育林学、森林社会科学、森林工学、林産学）の専門科目を理解するのに必要となる基礎的知識の修得を目的にした科目群	1 - 2
専門科目群	各教育分野（育林学、森林社会科学、森林工学、林産学）の専門内容を深める科目群	2 - 3
基軸科目（総合）群	森林科学の思想と技術を学習・修得した後、さらに専門技術者としての資質を高めるために設定された科目群（コア科目）	3 - 4

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況） 社会の要求を取り入れる取り組みとして、11年以来、栃木県農・林務部、農業関係試験場、JA 栃木中央会・連合会など地元の農業関係機関との交流会を毎年開催するとともに、16年からは県内外の官・民からの委員を含む“農学部運営諮問会議”を開催し、学習・教育目標についての意見集約を図っている。さらに、19年からは、官・民に農林家を含めた委員から成る“とちぎ食・環境・農のネットワーク”を組織し、地域に対して宇都宮大学が果たすべき役割について積極的な提言を受け入れている。さらに、卒業後1年目の同窓生、卒業生の就職先を対象としたアンケート調査を実施し、社会のニーズや要望の把握に努めている。

学生からの要望集約については、全学的な授業評価アンケートが毎学期実施されているほか、14年より“農学部ご意見箱”を設置し、授業の改善要求に活用している。さらに、各学科には学年担任教員が配置され、学習、学生生活、進路相談、学生の要望集約の窓口として活用している。また、学科独自の教育改善システムが組織されており、農業環境工学科の例では学生が自主的に組織した、授業評価学生委員会や、学科内の教員からなる教育改善委員会、同窓生による教育システム外部評価委員会と連携を取り教育改善に努めている（資料 7-Ⅱ-Ⅱ-1）。



平成17年度前期活動報告	
目次	
1. 委員会議事録	
2. 委員会配付資料	
3. 研究空額介関連資料	
4. 2005年度前期全体集合同連資料	
5. 中間授業評価関連資料	
1) 中間授業評価アンケート用紙	
2) 中間授業評価アンケート結果	
3) 教員からの回答	
4) 現行の授業評価に対する学生の意見(2,3年生)	
6. 最終授業評価関連資料	
1) 最終授業評価アンケート用紙	
2) 最終授業評価アンケート結果	
7. 今後の課題	

資料 7-Ⅱ-Ⅱ-1

授業評価学生委員会報告書↑

これらの意見は、学部教務委員会や各学科・コース会議で議論され、カリキュラムの見直し、教育目標の検討・改善等に活用されている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)各学科共に、学生の学習発達段階を踏まえ、教育目標を達成させるためのカリキュラム体系を準備しており、また、学生や社会の要望に対応するシステムを持ち、それが機能していることから上記の評点を与えた。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1)観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 各専門分野のカリキュラムでは、講義科目のほとんどが、実験、実習、インターンシップなどと1対1に対応されており、各学科の専門科目と、講義の内容をより深めるための実験や実習、適用例を理解するためのインターンシップが効果的に配置されている。また、各科目は理解度に応じて順次連続的に履修できる構成が取られており、各学科のカリキュラム会議と学部全体の教務委員会が連携を取り、初期教育における農学リテラシーと、深い専門を調和させたカリキュラムが編成されている。なお、基礎学力に欠ける学生に対しては、補習授業や、入学事前指導を実施するなど修学支援を行っている。(資料7-II-III-1)。

また、こうした教育内容をより効果的に指導していくために、月例教授会後の学習会を活用し、学部内外あるいは大学外からの講師を招き、先進的な教育の取り組みについて議論するなど、さまざまな取り組みが進められている(前掲資料7-II-I-1)。さらに、教員相互の授業参観を学部全体で実施するなど、講義方法の改善が進められている(資料7-II-III-2)

資料7-II-III-2 教員相互による授業参観

H20. 5. 20.

「授業参観」担当者 教育改善委員会

(考え方) 学科教員が開講する全科目で授業参観を実施するのではなく、一人の教員が各学期に最低一回の「授業参観」を受ける。ただし、授業参観を実施する科目は、毎年固定するのではなく、全開講科目で授業参観が実施されるよう努める。

担当者	授業名	担当者	開講 曜日	開講 コマ
大塚	計測法	齋藤	月	1
石田	測量学	田村	月	2
福村	コンピュータデータ処理	松井	月	5
田村	システム工学	福村	火	3
松井	土壌物理学	石田	水	1
齋藤	農地工学	大塚	水	1
高橋	農産流通工学	中島	水	2
中島	地域生態学概論	高橋	水	2
志賀	流体力学	後藤	木	2
後藤	園藝機械学	志賀	木	3
水谷	エネルギー工学	野口	金	1
野口	園藝水科学	水谷	金	2
岩淵	応用力学Ⅱ	富田	金	3
富田	基礎物理学	岩淵	金	4

実施日については、当事者間で相談の上実施する。

授業参観シート

授業名: 園藝機械学 (授業担当教員: 志賀徹)

実施日: 2008年6月19日 授業参観担当者: 後藤 亨

授業で気づいた点、参考となった点などについて自由に記入してください。

・図を配布してあるが、図の説明をよりわかりやすくする必要がある。OHP or パワーポイントの活用がよいと思われる。

・学生の反応 弱い印象を受ける。

・何かしらアクションを求め工夫が望まれる。

表 7-Ⅲ-1 カリキュラム例（動物生産）コース

主なカリキュラム		(一部抜粋)		
1年	講 義	【必修基礎科目】 ・農業と環境の科学 ・生物資源の科学	・生物学 (概論/細胞生物学) ・基礎生物化学 ・基礎有機化学	・農学部 コア実習
2年		【選択基礎科目】 ・生殖生物学 ・動物遺伝学 ・動物生理学 ・動物形態学	・家畜生産学概論 ・分子生命科学 ・栄養機能調節学 ・有機化学 その他	・家畜生産学実習 ・生物科学実験
3年		【専門科目】 ・資源動物学 ・生殖工学 ・動物繁殖学 ・動物育種学 ・動物衛生学	・動物代謝制御学 ・飼科学	・動物育種学実験 ・動物繁殖学実験 ・畜産化学実験 ・生物生産インター ンシップ
4年		【専門科目】 ・展示動物学	・畜産経営論 ・家畜飼養学	卒業論文

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 学生の主体的な学習を支援するため、授業内容については、講義の目的、達成度評価方法、教科書、参考書、オフィスアワーなどの情報がシラバスで開示されている。また、授業時間帯以外には、農学部コンピュータールーム、教室を開放するなど環境整備が進められている。また、JABEE認定の2学科では採点後のレポートや試験答案の返却が全科目で実施されており、履修項目ごとの修得度・理解度のチェックを促す取り組みが進められている。また、各学期終了後には、各学科の各学年指導教員を通じて成績表が各学生に配布され、必要に応じて教員による学習指導が実施される。更に各学生の成績表は、身元保証人(親)にも送付されている。これらの過程で、学生が学習達成度を点検すると共に、主体的に学習を進めることが促されている(資料 7-II-III-3)。さらに、学生による授業評価アンケートには、講義への出席回数、予習・復習の実行、授業内容が理解出来なかった場合の対処法を尋ねる項目があり、学生が授業に対する自らの取り組みを見つめ直す機会が与えられている。

その他、学生の学習に対するモチベーションを高めることを目的に、優秀な学問的取り組みに対する農学部栄誉賞、卒論優秀賞の授与(全学科)、同窓会による成績優秀者表彰(農業環境工学科)などが実施されている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)専門科目を修得させるためのカリキュラム構築のシステム、授業方法改善の継続的な積み重ね、学生の主体的努力を促すさまざまな試みから判断し、上記の評価を行った。

資料 7-II-III-1 入学前学習の指導依頼

資料 7-II-III-3 学費負担者への連絡

2008年4月

君の保護者 殿

宇都宮大学農学部農業環境工学科
学科長 齋藤 高弘

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当学科では、所属する学生諸君の大学生活がより実り多きものになりますよう、さまざまな試みを行っております。その一環といたしまして、学期ごとに学生諸君に配付している成績表を、年に一回、保護者の皆様方にもお送りすることにしております。

大学での学生生活には、必ずしも成績表に現れない有意義な活動もございますが、当然のことながら、学期に対する研鑽が学生の本分でございます。同封いたしました成績表でご子弟の学習状況をご確認いただくとともに、保護者の皆様からも、ご子弟に励ましのお言葉をかけていただければと存じます。

なお、ご子弟の成績に関し、私どもは総合的に以下のように評価しております。

総合評価	B
------	---

総合評価の説明

A：積極的な研鑽の結果、極めて優秀な成績を修めています。
 B：概ね良好な成績を修めていると判断されます。
 C：実り多い学生生活にするためには、さらなる研鑽が不可欠です。
 D：このままの学生生活を送ることは疑問が感じられます。今後の進路について、ご子弟とよくご相談することをお勧めします。

ご子弟の学生生活に対する相談等がございましたら、遠慮なく下記までご連絡ください。
 宇都宮大学農業環境工学科事務室 Tel.028-649-5507 Fax.028-649-5508
 E-mail : jimu@env.mine.utsunomiya-u.ac.jp

敬 具

2007年12月21日

高等学校
XXXX 君

宇都宮大学農学部農業環境工学科
学科長 岩淵 和則

先日の推薦入学試験はご苦勞様でした。

既にご承知のように、君は私たちの基準から判断して、めでたく合格と決定致しました。おめでとう。

さて、私たちの学科では、推薦入学が決まった学生諸君に対し、入学後の学習に向けた事前学習を課すことにしています。内容は以下のようなもので、今までの学習を継続すれば無理の無い程度の内容と思います。どうか残りの高校生活を充実させるよう頑張って下さい。来年の4月にまたお会いできるのを楽しみにしています。

事前学習の内容

数学： 学校で使っている数Ⅲの傍用問題集を全てやり直し、完全解答を作る。1月末と入学時に問題集とノートを提出して頂きます。なお、4月には数Ⅲの基礎力判定試験を行い、基準に達しない方は補習授業を受けて頂きます。

物理： 学校で使っている傍用問題集の力学部分を全てやり直し、完全解答を作る。1月末と入学時に問題集とノートを提出して頂きます。なお、1年前期には基礎物理学の授業があり、基礎力のない方は補習授業を受けて頂きます。

読後感想：“食糧問題”あるいは“環境問題”に関する本を一冊読み、あなたの考えや感想を2000字程度にまとめなさい。用紙や書式は自由です。入学時に提出して頂きます。なお、読んだ本の名前と著者名は、用紙の末尾に書いておいて下さい。

注)：物理を選択していない者は、学校で採用している物理Ⅰの傍用問題集を利用して事前学習を行うこと。

※ 2月上旬に事前学習の進捗を確認するので下記住所にノート・問題集・読む予定の書名(複数でもよい)を送付して下さい。こちらは、受領後一週間以内に返送しますので、事前学習を継続してください。

不明な点があったら、本学科事務室(028-649-5507)まで遠慮なく連絡して下さい。
 〒321-8505 宇都宮市峰町350 宇都宮大学農学部農業環境工学科事務室

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 個別の科目に対する学生の達成度評価については、シラバスに明示・公開されている。さらに全学科において卒業論文(一部コースでは実践研究)が必修科目として設定されている。卒業論文は個別科目によって修得した力を総合的に応用する科目として位置付けられており、全ての学科で公開発表会が設定され、複数の教員によって総合的な達成度のチェックがなされている。(資料 7-II-IV-1、資料 7-II-IV-2)

さらに、学科の教育目標に対する達成度を総合的に評価する方法として、単なる取得単位数だけでなく専門科目の GPA2.0 以上と範囲を定めない総合試験(農業環境工学科 JABEE コース 資料 7-II-IV-3)、総評価スコア(GPの合計値)が基準値以上であることを課す(森林科学科 資料 7-II-IV-4)などの取り組みも始められている。

資料 7-II-IV-1

平成19年度 農業環境工学科
卒業論文最終発表会

日時：2月18日(月) 9:00～16:40
会場：3101教室
発表形式：口頭発表(発表時間7分)
セッション毎に15分以内の質疑応答を設ける

プログラム：
9:00 開会
9:00～9:05 学科長挨拶
9:05～10:20 セッションA(8名)
10:20～10:35 発表者入れ替え
10:25～11:35 セッションB(7名)
11:35～12:40 休憩
12:40～13:50 セッションC(7名)
13:50～13:55 発表者入れ替え
13:55～15:05 セッションD(7名)
15:05～15:20 休憩
15:20～16:30 セッションE(7名)
16:30～16:40 講評
16:40 閉会

指導教員を含む3名の教員によって審査します。各セッションへの割り当ては、後日学科掲示紙等で発表します。
卒業論文最終発表会までの関係スケジュールは以下の通りです。

(1) 卒業論文の提出
締切：2月8日(金) 16:00
提出先：学科事務室
様式等：簡易製本あるいはバインダー等による綴り、1部

(2) 卒業論文要旨の提出
締切：2月14日(木) 16:00
提出先：学科事務室
様式等：執筆要領の様式に従った2頁の印刷物、1部

(3) 卒業論文最終発表用電子ファイルの提出
締切：2月15日(金) 16:00
提出先：学科事務室
様式等：マイクログラフ・パワーポイントファイルにて作成し、研究室ごとにまとめてCDに保存、1部

4年生担任(富田・高橋)

資料 7-II-IV-2

宇都宮大学農学部農業環境工学科
卒業論文「中間発表」審査結果

(甲科員に提出)
発表会日時：2007年11月6日
学生氏名：[] (2008年3月卒業予定)

研究題目：[]

審査結果(達成目標の評価) [A:優, B:良, C:可, D:不可]

学習・教育目標	関連する評価項目	評価
① 実験・調査等を計画し遂行する能力	全体を通して	B
② データを正確に解釈し、それに基づいて論理的に考察する能力	2.00	B
③ 社会的課題に対して、種々の知識・情報を駆使して解決の道筋を考える能力	1.00, 3.00, 1.00, 2.00	C
④ 論理的な記述力、説明能力、コミュニケーション能力	1.00, 1.00, 1.00, 4.00, 4.00	B
⑤ 自主的・継続的に学習する能力	3.00, 3.00	B
⑥ 前掲の目標を基に、まとめる能力	3.00, および全体を通して	B

総合的審査意見
[]
2007年11月14日

指導教員署名
(主) [] (副) []
(副) [] (副) []

資料 7-II-IV-3

農業環境工学科教員各位
平成17年2月18日(改訂)
4年生担任 後藤・員外

平成16年度「卒業総合試験」の実施について(教員用)

1. はじめに
学生への配布文書と併せてご覧ください。
学生への配布文書は、各先生方の研究室単位で、卒業論文発表学生に配布してください。講評・内容について、これまでの学科会議での検討内容および今年の別をもちに、学生へ説明いただければと思います。

2. 方法
各研究室等に割り当てられたグループの教員の中から、1名の主査を定め、初回の「卒業総合試験 評定表」に記入をお願いします。
審査する教員組からの質疑は、なるべく学生の語が通じやすい質問内容を基本として、上記の内容について、いくつかの質疑応答を付してください。
記録係は、学生の読した内容や、質疑応答の要旨を的確に記録し、最終的に、主査の全数用紙一枚に記録を記載してください。その際学科会議で合議、承認。

3. 評価
学科会議で「否」が出なければ合格とし、卒業論文原稿の一部とします。

4. 日程・スケジュール
2月18日(金) 13:00～16:00

時間	場所	作業
13:45	学科会議室	記録用紙の受け取り
13:00～13:45	各研究室等	口頭試験
13:45～15:15		評定「合格」も含めて一人15分以内、時間厳守!
15:15～	学科会議室	総合試験 学科判定会議

5. グループ分け

番 前	学科会議室	ゼミ室Ⅰ	ゼミ室Ⅱ	ゼミ室Ⅲ
後藤教員	志賀、富田	富田正、後藤	石田、高橋	高井、松田
	後藤	中島、野口	後藤	後藤、後藤

時間	場所	学生氏名
13:00～13:15		
13:15～13:30		
13:30～13:45		
13:45～14:15		
14:15～14:30		
14:30～14:45		
14:45～15:15		
15:15～15:30		
15:30～15:45		

資料 7-II-IV-4

11
フォレストーズ・マニュアル2008

学務・教育担当教員等による「卒業論文」に関する「卒業論文審査要領」を「卒業論文審査要領」に記述し、各研究室等に配布していただくことにより、卒業論文審査の公平性を確保し、学生の卒業論文の質を向上させることを目的とする。

学務担当 氏名

学号	姓	名	性別	年齢	学年
101	山田	太郎	男	21	1
102	山田	次郎	男	22	2
103	山田	三郎	男	23	3
104	山田	四郎	男	24	4
105	山田	五郎	男	25	5
106	山田	六郎	男	26	6
107	山田	七郎	男	27	7
108	山田	八郎	男	28	8
109	山田	九郎	男	29	9
110	山田	十郎	男	30	10

卒業論文審査員(主査)

学号	姓	名	性別	年齢	学年
101	山田	太郎	男	21	1
102	山田	次郎	男	22	2
103	山田	三郎	男	23	3
104	山田	四郎	男	24	4
105	山田	五郎	男	25	5
106	山田	六郎	男	26	6
107	山田	七郎	男	27	7
108	山田	八郎	男	28	8
109	山田	九郎	男	29	9
110	山田	十郎	男	30	10

卒業論文審査員(副査)

学号	姓	名	性別	年齢	学年
101	山田	太郎	男	21	1
102	山田	次郎	男	22	2
103	山田	三郎	男	23	3
104	山田	四郎	男	24	4
105	山田	五郎	男	25	5
106	山田	六郎	男	26	6
107	山田	七郎	男	27	7
108	山田	八郎	男	28	8
109	山田	九郎	男	29	9
110	山田	十郎	男	30	10

評議委員
必要科目全てで合格
新入生14以上
1. 卒業論文審査員
2. 卒業論文審査員
3. 卒業論文審査員
4. 卒業論文審査員
5. 卒業論文審査員
6. 卒業論文審査員
7. 卒業論文審査員
8. 卒業論文審査員
9. 卒業論文審査員
10. 卒業論文審査員

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 学期終了後には、各学科の各学年指導教員を通じて成績表が学生、身元保証人(親)に配布される。この過程で、すべての学生に自らの達成状況と真摯に向き合わせ、各自の学習達成度を評価させると共に、各学科の学年担任の面接指導などにより、目標達成度を確保させて学習意欲を向上させるように努めている。また、公開された卒業論文発表会を通し、自らが修得した学習成果を総合的に確認できる。

(2)分析項目の水準及びその判断理由
(水準) 期待される水準を上回る。
(判断理由) 学業の成果を、高い透明性を持って個別科目だけでなく総合的に評価するシステムが作り上げられている。さらにその成果を学生自身に評価させ、新たな学習意欲や達成感を与えるシステムも存在し、上記のような評価を下した。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 19年度の農学部卒業後の進路は63%が就職、大学院進学が32%、専門学校等への進学が1%であり、96%の卒業生が教育の成果を活かし積極的に次のステップに進んでいる。また3%を占める未定者のほとんどが、次年度の公務員試験に再チャレンジしている。

就職先についてみると、教職を含む公務員が13.9%、農林業・食品・薬品等が20%、金融8.9%(農業経済学科)など、多くの学生が専門知識を活用できる職を選んでいる。このように、学科等の学年担任教員、全学キャリア支援センターの進路指導やアドバイスにより卒業後の進路状況は、概ね満足できる状態にあると考えられる(資料7-II-V-1)。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 学務委員会による卒業生の就職先に対するアンケート、農学部運営諮問会議(資料7-II-V-2)、峰が丘同窓会などを通して、関係者からの意見の聴取が行われてきている。この結果、学生、卒業生の礼儀やコミュニケーション能力、自主性などの育成を求める意見が多く認められたことから、キャリア教育・就職支援センターと連携し、インターンシップや就職訪問等を対象にしたセミナーを設ける等の改善が進められている(前掲資料7-II-II-0)。

さらに、農学部教務委員会、農学部点検評価委員会などが中心となり、学科会議等と連絡し専門的な教育内容に対する意見集約、改善策検討が行われている。また、各学科ごとに、教育改善外部委員会(農業環境学科 構成メンバー:同窓会を主体とした官公庁、企業からの委員)、栃木県林務部や栃木県木材青壮年協会などと定期的に意見交換(森林科学科)などの取り組みがなされている。

資料7-II-V-1 19年度卒業生の進路資料

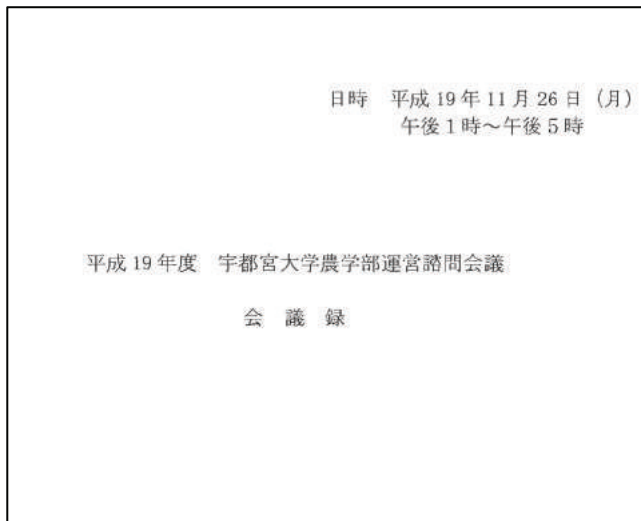
キャリア教育・就職支援センター
平成20年5月1日現在

平成19年度 学部卒業生の進路状況

学部	学科等	卒業		進学		就職(全体)										社会人		その他		未定		不明														
		卒業者数		進学者数		就職希望者数				就職者数				公務員		教員		C		D		E		F1												
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計											
国際学部	国際社会学科	5	47	52	2	6	8	3	38	41	3	36	39	3	34	37	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	国際文化学科	10	56	66	1	3	4	8	46	54	7	44	51	5	41	46	1	0	1	1	3	4	0	0	0	1	6	7	1	3	4	0	0	0		
	計	15	103	118	3	9	12	11	84	95	10	80	90	8	75	83	1	2	3	1	3	4	0	0	0	1	9	10	1	5	6	0	0	0		
	就職率(%)			10%		91%				95%				76%		70%		3%		3%		0%		8%		5%		0%		0%						
教育学部	学校教育教員養成課程	65	100	165	16	14	30	46	81	127	41	76	117	9	22	31	2	4	6	30	50	80	0	0	0	3	5	8	5	5	10	0	0	0		
	生涯教育課程	15	19	34	1	1	2	13	17	30	11	15	26	9	11	20	2	3	5	0	1	1	0	0	0	2	1	3	1	2	3	0	0	0		
	環境教育課程	8	20	28	3	4	7	5	16	21	5	16	21	2	14	16	1	1	2	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	88	139	227	20	19	39	64	114	178	57	107	164	20	47	67	5	8	13	32	52	84	0	0	0	5	6	11	6	7	13	0	0	0		
	就職率(%)			17%		89%				94%				92%		72%		30%		6%		37%		0%		5%		6%		0%						
工学部	機械システム工学科	88	4	92	40	0	40	45	4	49	43	4	47	41	4	45	2	0	2	0	0	0	0	0	0	3	0	3	2	0	2	0	0	0		
	電気電子工学科	85	2	87	43	2	45	41	0	41	40	0	40	39	0	39	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0		
	応用化学科	58	34	92	43	13	56	14	21	35	13	20	33	13	20	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	2	0	0	0		
	計	211	40	251	126	15	141	100	21	121	96	24	120	93	24	117	3	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0	2	3	1	4	0	0	0		
	就職率(%)			52%		94%				94%				44%		41%		3%		0%		0%		1%		3%		0%		0%						
農学部	生物生産科学科	56	73	129	30	22	52	25	48	73	25	48	73	21	44	65	2	3	5	2	1	3	0	1	1	1	2	3	0	0	0	0	0	0		
	農業環境工学科	28	10	38	10	4	14	18	6	24	17	6	23	11	5	16	6	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0		
	農業経済学科	22	24	46	3	0	3	19	24	43	16	24	40	15	20	35	1	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0		
	計	106	107	213	43	26	69	62	78	140	58	78	136	47	69	116	8	6	14	2	1	3	0	1	1	1	2	3	0	3	3	0	0	0		
	就職率(%)			32%		93%				98%				63%		53%		9%		1%		0%		1%		3%		0%		0%						
	卒業生に占める割合			32%		93%				95%				94%		49%		5%		0%		0%		4%		0%		0%								
	総合計	588	425	1013	208	82	290	309	324	633	287	309	596	222	234	456	30	19	49	35	56	91	0	1	1	12	17	29	21	16	37	0	0	0		
	総就職率			30%		93%				95%				94%		49%		5%		0%		0%		4%		0%		0%								

*卒業生数 F=B+C+D+E+F1 *その他:専門学校・研究生・留学・フリーター・主婦等 *未定:就職活動中等

資料 7-II-V-2 農学部運営諮問会議記録



出席者	
○平成19年度農学部運営諮問会議委員(敬称略)	
藤田 幸 証	
忍 田 行 廣(昭和50年3月 畜産学科卒業)	
三 富 正 明(昭和50年3月 農学科卒業)	
佐 藤 淳 司(昭和45年3月 農芸化学科卒業)	
田 仲 喜 一郎(昭和33年3月 農業工学科卒業)	
米 本 雅 香(昭和56年3月 農業経済学科卒業)	
高 橋 弘(昭和45年3月 林学科卒業)	
○宇都宮大学農学部	
学 部 長:奥 田 誠 一	
農学部評議員:宇 田 晴・石 田 明 晴	
農学部長補佐:茅 野 基 治 朗・杉 田 昭 榮・吉 澤 緑・関 本 均	
学科長・幹事等	
生 物 生 産 科 学 科 長:東 徳 洋	
兼:応用生物化学講座幹事	
植 物 生 産 学 講 座 幹 事:八 巻 良 和	
動 物 生 産 学 講 座 幹 事:菅 原 邦 生	
応 用 生 物 学 講 座 幹 事:村 井 保	
農 業 環 境 工 学 科 長:岩 淵 和 則	
農 業 経 済 学 科 長:大 栗 行 昭	
森 林 科 学 科 長:吉 澤 伸 夫	
附 属 農 場 長:津 谷 好 人	
附 属 演 習 林 長:小 金 澤 正 昭	
雑学科学研究センター長:重 川 弘 宣	
遺 伝 子 実 験 施 設 長:夏 秋 知 英	
農 学 部 事 務 長:青 木 次 男	
出席者	
附 属 農 場 事 務 室 長:根 本 謙 徳	
附 属 演 習 林 事 務 室 長:福 田 邦 彦	
農 学 部 専 門 職 員:堀 西 保 彦	
農 学 部 総 務 係 長:手 塚 孝 男	

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)卒業後の進路は本学部での学習を活かして積極的に次のステップに移る者が大多数であり、

それをサポートする指導教員体制やキャリア支援センターも存在する。また、関係者の意見を聴取するシステムも出来上がっており、効果的に機能している。こうした点から上記の判定を行った。

III 質の向上度の判断

①事例1「JABEE認定審査受審」(分析項目I～IV)

農業環境工学科では15年度に農業工学関連分野で全国2番目、森林科学科では16年度に林学関連分野で全国初のJABEE教育プログラム認定を受けた。

それぞれの学科では、明確な学習教育目標を明示し、各科目の達成目標と学習教育目標との関係、達成目標に沿った講義内容の検討、科目間の内容調整と相互関連の明示などカリキュラムを学科構成員全員で総合的に見直した。さらに、各科目の厳格な達成度評価と各学習教育目標の総合的達成度評価を行い、出口における高い質を保障し得るシステムを構築した。また、学生による授業評価や教育改善の意見を反映するシステム、就職先等を含め外部からの評価を受けるシステム、これを教育改善に活かすシステムを作り上げ、継続的な教育改善を行っており、19年度までに71名のJABEE認定修習技術者を輩出するに至っている。こうしたJABEEプログラム認定作業を通じて行われた様々な教育改革は、学部や全学でのFD活動、全学教育企画会議、教務委員会、教員同士のネットワークを通じて、学内の教育改善を先導してきた(資料7-I-3など)。

②事例2「授業評価学生委員会」(分析項目II、III)

農業環境工学科では、14年から授業評価学生委員会を組織し、学生と教員が一体となり授業の質的改善に取り組んでいる。主な活動内容は学科独自の授業評価の実施、教員と学生による教育改善のための全体集会、FD活動などに大別される。このうち授業評価

は学生委員が主体となり、前期・後期ともに各教員一科目以上の授業を対象として、ア) 学生による中間授業評価の実施、イ) 教員へ評価結果の通知、ウ) 評価結果に対する教員からの回答と改善の実施、エ) 最終授業評価による改善結果の確認、オ) 実施結果の取り纏め、といったプロセスで実施されている。また、授業評価の実施結果を踏まえて教員と学生による全体集会を定期的を開催するなど、教育改善の取り組みを積極的に展開している。これらの授業評価委員会の取り組みは、16年に学長表彰を受けた他、マスメディア（下野新聞）の取材を受けるなど内外から高く評価されている（前掲資料7-II-II-1）。

③事例3 「高根沢プロジェクト」(分析項目III)

高根沢町からの委託事業「自然環境基礎調査」を、学部全体のプロジェクトとして取り組んだ。調査実施には教員、学部生、大学院生、外部組織（栃木県博物館）の研究者や退官教員がチームとなり、報告会、調査表の作成、環境基本計画への提言を行った。学生も専門研究の一貫として主体的に参加することによって、幅広い研究交流、プレゼンテーション機会、フィールドにおける応用力に関する実践教育を行った。関連して、小学校の総合学習における環境教育として教員の指導の下に、学生もTAとして参加しグループ学習を積極的にコーディネートするなど専門知識を活かした教育体験活動を通じて総合的な実践力を高めた（資料7-III-1）。

④事例4 学外有識者による学生教育の活性化(分析項目III)

農業経済学科では、学生自身の内発的発展には多様な動機づけが必要であり、学生の社会に対する認識が弱まってきている現状に対して、学生に刺激を与え、大学のみに関じこもるのではなく社会との関係を重視し、社会と自らとの関わりを総合的に認識し、専門学習へのインセンティブを強めることを目的に、学外有識者による特別講義を実施した。

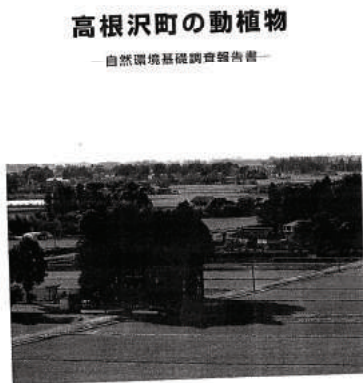
社会での実践者の話は具体的で刺激的であり、現状に対する認識が深まるとともに学ぶことへの意識が高まった。さらに、卒業生による社会的実践活動を身近に接することによって、キャリア教育の効果もあった（資料7-III-2）。

⑤事例5 「事例に学ぶ農業の技術者倫理」の出版

将来技術者に育つ学生にとって技術者倫理の教育は不可欠である。しかしながら、従来の技術者倫理は工業技術者の倫理に偏ることが多く、生態系の中での生命体の育成という農業の特性を念頭に置いた農業関連技術者のための倫理については扱われることがなかった。そこで農学部全学科の教員が研究会を作り、学生対象の教科書として出版した。本書を使った講義は20年度からは一部学科で始まり、21年度からは全員必修の農学部コア授業の一部として行われる計画である（資料7-III-3）。

資料 7-III-1

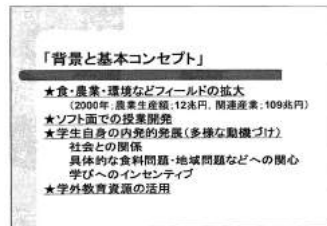
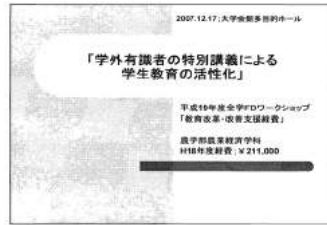
高根沢プロジェクト
報告書 資料 7-III-3



高根沢町

資料 7-III-2

学外有識者による特別講義
実施報告書



資料 7-III-3

「事例に学ぶ農業の
技術者倫理」

事例に学ぶ
農業の技術者倫理

水谷正一・津谷好人・富田正彦・野口良造 編



農林統計協会

8. 農学研究科

I	農学研究科の教育目的と特徴	8-2
II	分析項目ごとの水準の判断	8-3
	分析項目 I 教育の実施体制	8-3
	分析項目 II 教育内容	8-5
	分析項目 III 教育方法	8-9
	分析項目 IV 学業の成果	8-11
	分析項目 V 進路・就職の状況	8-13
III	質の向上度の判断	8-14

I 農学研究科の教育目的と特徴

80年を超える歴史を持つ宇都宮大学農学部と密接な関係を有する農学研究科は、農学部と同じく“現場（フィールド）から発想し、現場に貢献する農学の創造”がモットーである。こうした下で、十分かつ安全な食料の供給、生物資源の利活用、快適な環境の提供、生命の理解と人間の健康保持に寄与することを理念として、専門知識をより一層深化させ実践力を高めることによって、創造的かつ高度に専門的問題を解決できる人材の育成を目的として教育活動を行っている。

農学研究科では、生物生産科学、農業環境工学、農業経済学、森林科学の四専攻を単位として専門教育を実施し、農学部附属農場、農学部附属演習林を教育・研究フィールドとし、大学附属の雑草科学研究センター、バイオサイエンス教育研究センター等と連携を深め、人材育成に努めている。さらに、農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所と連携大学院を構成して、資源循環・土地利用型畜産学分野を設け、教育・研究体制の充実を図っている。

各専攻の教育で育成を目指す人材は、次の表 8-I-1 に掲げるとおりである。こうした下で行われる本研究科の教育は、以下のような特徴を持つ。

1. 姉妹校や米国イェール大学との連携によるコミュニケーション・問題発掘能力の育成
2. 学部横断プロジェクト型研究への参加による総合力・問題解決能力の育成
3. システマティックな教育・研究指導

表 8-I-1 農学研究科各専攻の教育目標（要約）（大学院学生便覧 20 年度）

・・・先人に学びながら、生命科学、生物生産科学、環境科学、社会科学を総合し、生物の持つ未知の多様な機能を探索・利用して生態系を攪乱せず環境を保全し、人々の健康的な暮らしと自然との共生を考慮した食料・生物資源の持続的な生産供給システムをつくり、文化と文明の創造を担う指導的人材の養成が本研究科の目的です。

生物生産科学専攻

植物生産学講座： 作物とその生産環境に関する分野の専門知識を、生産技術の構築や国際的視野という視点も加味しつつ深化させうる人材

動物生産学講座： 有用動物の生命科学・管理学に関する専門知識を基に、農学や広く生命科学の分野で技術者倫理をもって社会に貢献できる人材

応用生物学講座： 作物の品種開発や保護、機能解析に関する専門知識を基に、食糧問題を解決するための地域的・国際的ニーズに対応する人材

応用生物化学講座： 有機化学と生物化学を基礎に、生命現象の解明とバイオサイエンス分野の応用技術の発展に貢献する人材

資源循環・土地利用型畜産学分野： 畜産廃棄物の処理・利用技術に関する学際分野の専門知識を通し、循環社会の発展に貢献する人材

農業環境工学専攻： 工学的な素養を基礎に、環境と調和した農業システムや田園空間の創出に関わる高度な専門知識の修得、課題の設定及び解決能力の向上に意欲がある人材

農業経済学専攻： 社会科学的な深い知識を基礎に、食料・農業・農村における諸課題に対して課題解決能力を発揮し、地域および国際社会に貢献できる人材

森林科学専攻： 森林に関わる高度な専門知識を有し、人間社会の持続的発展を担保する森林資源の利活用に関する技術を通して積極的に社会に貢献できる人材

想定する関係者とその期待

こうした教育は、関係者から表 7-I-2 のような期待を受けている。

表 7-I-2 関係者からの期待

関係者	期 待
大学院生	国際的に通用する高度な専門知識と研究遂行能力
保護者・学資出資者	高度な専門技術者・研究者として、社会から高く評価される人材
企業・官公庁	高い倫理観、問題発掘能力やコミュニケーション能力に富み、現実の問題解決に向けてチームをオーガナイズし計画・実行できる人材
農家・林家	持続的農業生産を可能にするような技術や政策を開発・提言できる人材
地域社会	地域との連携により地域を活性化させる教育研究活動。科学的な知見と高い倫理観をベースに地域活動を指導できる人材

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 生物生産科学、農業環境工学、農業経済学、森林科学の 4 専攻を単位として専門教育が実施され表 8-II-I-1 のような修士講座等を設けている。

表 8-II-I-1 農学研究科の構成 (大学院学生便覧 20 年度より)

専攻	修士講座等	入学定員
生物生産科学専攻	植物生産学講座	40 名
	動物生産学講座	
	応用生産学講座	
	応用生物化学講座	
	資源循環・土地利用型畜産学分野	1 名
農業環境工学専攻	農業環境システム工学講座	12 名
農業経済学専攻	農業経営経済学講座	8 名
森林科学専攻	森林生産保全学講座	10 名
	計	71 名

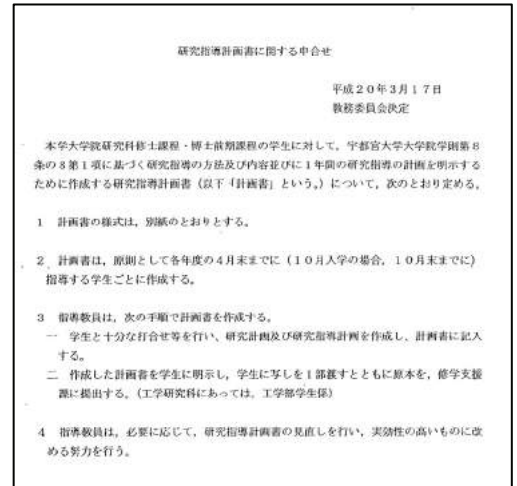
教育・研究フィールドとして、農学部附属農場(約 101ha)、農学部附属船生演習林(約 530ha)と日光演習林(約 208ha)が設置されており、大学附属の雑草科学研究センター、バイオサイエンス教育研究センター等とも密接な連携を持ちつつ人材育成に努めている

教授 43 名、准教授 40 名、講師 4 名、助教 3 名、助手 1 名が配属され、関連する授業科目を担当し、各専門分野の学会に所属し研究活動を進め、教育内容の向上に努めている。農学研究科では、農学部と共通の教育支援体制によって、学部附属施設も含め 15 名の事務職員、24 名の技術系職員(いずれも常勤)が配置されるとともに、各専攻に 2 ～ 3 名の非常勤職員が配置されており、専攻・講座等での授業および対外的な連絡等庶

務的業務を行っている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 農学研究科あるいは全学の組織として、教育企画会議、研究科委員会(教授会)、専攻会議、教務委員会、学術国際委員会、点検・評価委員会などがある。これらの組織は、各学科会議や講座会議と連携し、農学研究科全体の教育改善を行っている。一人の院生に対して主指導教員と複数の副指導教員という複数教員による教育指導体制をとり、特定の教員の専門性に偏らない指導を実践している(資料 8-II-I-1)。いくつかの専攻では個別に教育改善システムを有し、例えば、森林科学専攻では、学科会議と(学科)FD委員会、(学科)業績評価委員会を学科教員用イントラボードおよび学生のご意見掲示板(学生用イントラボード)を通して有機的に結びつけ、教育システムへの意見、提案などを自由に交換させ、改善に努めている前掲資料 7-II-I-2)。また、農業環境工学専攻では、教員からなる教育改善委員会に、学生・院生の自主的組織である授業評価学生委員会および同窓生からなる教育システム外部評価委員会を結びつけた、教育点検・改善システムを構築し、実践している(資料 8-II-I-2)。学部・研究科でも独自に毎月の教授会後に農学部学習会を開催し、FD学習会、農学部諮問会議だけでなく、教員各自の教育力、研究力の啓発に努めている(資料 8-II-I-3 前掲資料 7-II-1-1)。



資料 8-II-I-1
複数指導教員体制

資料 8-II-I-2 農業環境工学科教育点検・改善システム

2. 6 基準6:教育改善

2. 6. 1 教育点検システム

(1)教育点検システムとその開示・実施

本学科では、学科会議を中心に教育の内容や方法の整備について熱心に改善を行ってきた。これが機能してきた根拠として、本学科での1991年と2000年の過去2度におたる大規模なカリキュラム改定の実施があげられる。これらを通じ時代の要請する専門技術教育のあり方を模索してきた。こうした積極的なカリキュラム改定は、明確な学習・教育目標のもとに、常に学科内で学習教育達成度の評価がなされていたために実施できたと言えることができる。また同窓会との連携によって、学生に対する教育効果の外部評価が迅速に得られたことも大きな要因である。

現在ではこうした機能をさらに強化するため、教育点検システム図(引用・裏付資料1中、p.2-6-3)に示すような「教育改善委員会」を中心とした教育点検・改善システムを構築し、以下のような教育改善作業を実践している。

「教育システム外部評価委員会」および「授業評価学生委員会」による定期的な点検をもとに、教育改善を実践する。

教員間の相互授業評価に基づき、厳格かつ公正な成績評価の実施と継続的な教育の質向上を保証する。「学科目安箱」を設置し、学生の多様な意見・要望を汲み上げ、教育の改善に反映させる。

各委員会の構成・機能は以下のとおりである。

教育改善委員会

構成メンバー: 学科教員から選出された3~4名

役割: A) 学習・教育目標の妥当性、改善検討。
B) 教育手段、教育環境等の妥当性、改善検討。
C) 評価基準自体の妥当性、改善検討。
D) 学科年報(教育と研究の記録)の作成。
E) 厳格かつ公正な成績評価の実施の確認。
F) 学生ヒアリングの実施。
G) 教育システム外部評価委員会からの意見の聴取。

授業評価学生委員会

構成メンバー: 学生自身により選出された学部各学年2名、大学院修士課程2名の計10名

役割: A) 学生自身による授業評価の実施(各学期複数回)。
B) 学習・教育目標および評価基準に対する意見の集約と改善要望。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)教育実施体制が教員組織、教育支援組織、施設共に整っており、また、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制も、試行的ではあるが、積極的に実施し機能し始めているため、上記水準と判断した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1)観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 各専攻・講座では、農学研究科の理念と目標(目的)にもとづいて、教育・研究に関わる理念と目的が設定されており、これに沿って、体系的、学年配当に配慮したカリキュラムが設定され、農学研究科のガイダンスや、シラバス、学生便覧などを通じて大学院生への周知、導入教育が図られている(資料8-II-II-0)。

資料8-II-II-0
ガイダンス配布資料

大学院生は、各専攻別の授業科目より必修及び選択科目、合わせて30単位以上を修得する必要がある。単位習得の内訳は、指導教員が指導する修士論文作成のための特別実験・演習2単位、特別研究10単位(合計12単位)のほか、18単位以上の授業科目の履修が必要になる。大学院生は、各年度当初に授業担当教員の承認を受けて所定の聴講届けを作成し、また、研究計画書を指導教員との相談の上で作成・提出し、研究計画書の作成を通じた達成度の自己評価、自発的な改善の取り組みを行っている(資料8-II-II-3)。

修士1年次には、修士論文作成のための特別実験・演習1単位、特別研究5単位に加え、修士論文作成のための基礎学力・総合力養成を目的とした、各専攻・講座の基礎専門科目群の履修を行う。また、各専攻講座により、複数専攻にまたがるコア授業の設置(生物生産科学専攻)、授業名の明確化(農業環境工学専攻)などカリキュラムの改善、体系化が進められ、増加する留学生への配慮として英文による授業科目やシラバスの作成が進められている(前掲資料8-II-II-0)。

修士2年次には、特別実験・演習、特別研究の履修に加え、修士論文の提出、論文審査、最終試験のための手続き、発表などをとおして、高度専門職業人としての素養を高めていくことになる。修士論文は、規定上、16単位以上単位を修得したことが確認されると、修士論文を提出(修学支援課)することができる。提出された修士論文は、主査1名(主任指導教員)、副査2名以上(研究科委員会で決定)の公開発表会、複数教員による修士論文の審査及び最終試験、修士論文の研究科内での公開等の手続きを経て、合否が判断される。

平成20年度宇都宮大学大学院農学研究科ガイダンス配布資料一覧

1. 平成20年度宇都宮大学大学院農学研究科学生便覧
2. 平成20年度宇都宮大学大学院農学研究科シラバス
3. 平成20年度授業計画等行事予定表
4. 聴講届記入要領
 - 1) 聴講届記入上の注意
 - 2) 聴講届の確認及び変更
 - 3) 聴講届提出期間等
5. 聴講届(OCR用紙1枚)
6. 平成20年度農学研究科授業時間表
7. 緑キャンパスでの取替方法等について(お知らせ)
8. 総合メディア基盤センターのアカウントについて(お知らせ)
9. 図書館利用案内

平成20年度 宇都宮大学大学院農学研究科 研究指導計画書

【平成20年4月 2日作成】

学 部 専 攻	専攻305A	学 年 次	1年次	2年次	3年次
専攻・講座名	農業環境工学	年 次	1年次	2年次	3年次
研究 課 目	環境型社会を想定した所生可能な高年次コア授業の構築				
履 修 計 画	研究計画(指導教員と相談の上、学生の記入)				
	推薦書提出後、以下の「地域空間」を活用することによって、自ら消費するエネルギーを生産するための技術的課題の解決と生産の最適化を目指す。このシステム上の手法にもよらず、農産物生産プロセスを自動化したシステムへの構築によって、環境型社会を想定した所生可能な高年次コア授業の構築を行う。技術的課題と含めた卒業論文可能なエネルギーの供給、予測、制御等を行う。 1年次：エネルギーシステム上級システム(完成、実験、演習)のエネルギーシステム構築 2年次：エネルギーシステムの最適化システム(卒業論文の執筆)				
	指導計画(指導教員が記入)				
履 修 計 画	1年次：平成20年12月・12月開講				
	2年次：平成21年11月・12月開講				
	3年次：平成22年3月・3月開講				
特 定 事項	履修：推薦書の提出後、講1-2履修課の空席的な状況を生徒が、推薦書提出後、集中的な学習の計画に基づいて、履修計画の作成を行い、指導教員との相談の上で、履修計画の作成を行う。				
	指導教員 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 副指導教員 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇				

資料8-II-II-3 研究指導計画書

観点 学生や社会からの要請への対応

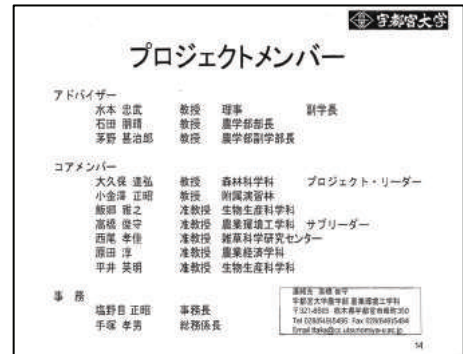
(観点に係る状況) 社会の要求を取り入れる取り組みとして、全学的な「宇都宮大学懇話会」や「宇都宮大学運営諮問会議」に加えて、農学部では、16年から、新たに県内・外の官・民からの委員により構成される「農学部運営諮問会議」を設置し外部からの意見集約を図った結果、1)大学と地域社会との連携、2)卒業生の実践力、総合性の向上、3)社会人教育の充実、学び直しの場の確保、4)国際交流など国際的視野の拡大、などが挙げられてきた(前掲資料 7-II-v-2, p7-12)。

そこで、学部教務委員会を中心とした専門委員会に検討が委託され、

1)農学部プロジェクト研究「那珂川流域の里山科学研究」(以下「那珂川プロジェクト」)、高根沢町自然環境基礎調査(以下「高根沢プロジェクト」)などの地域連携型の学部横断研究立ち上げ(資料 8-II-II-5、前掲資料 7-III-1P7-15)。

2)学部企画(オープンキャンパス、SSH、SPP、高校生との研究交流会)、研究室運営など、多面的な実践教育のための場の確保と、これらを通じた問題解決能力、ファシリテーション能力、企画能力、統率力の向上を目指す改善(資料 8-II-II-7)

3)社会人に配慮した長期履修制度の整備、入試時期の設定、カリキュラムまたは研究場所の特例などによる学び直し環境の整備 4)国際シンポジウムの開催、姉妹校を対象とした相互訪問・実習の実施(チョンヨンナン大)や交換留学、国際連携野外実習の実施(資料 8-II-II-8、前掲資料 7-I-5, p7-4 資料 8-II-II-10)などが実施された。



資料 8-II-II-5 ↑



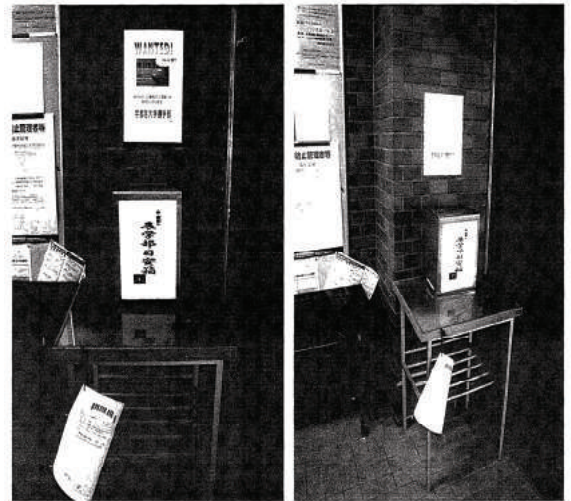
資料 8-II-II-8



資料 8-II-II-10

院生からの教育活動に関する要望の集約としては、12年に卒業・修了1年目の同窓生を対象にした「アンケート調査」実施を皮切りに、修了生、卒業生を対象としたアンケート（資料8-II-II-11）などが行われ、教育や学生生活、就職に関する要望の集約が進められてきた。農学部では14年より「ご意見箱」が設置され、院生の率直な意見を匿名で出すことができると同時に、意見に対する回答システムを導入した（資料8-II-II-12）。さらに、学生授業評価委員会（農業環境工学科）、学科イントラボード（森林科学科）など、各学科独自の手法で要望の集約が行われ（前掲資料7-II-I-2, p7-5）、集約された意見は、各学科のFD組織、学部教務委員会、教授会などでの検討後、教育目標の検討・改善に活用され、受験生の要望に配慮した入試時期の変更、GPAに基づく大学院の推薦入試制度の設立、シラバス・時間割など教育関連情報のWEB閲覧システム整備、コンピュータ・ルームの利用時間拡大（一部は24時間）など、多くの改善を行ってきている。

ご意見箱、意見&回答	
受付6月16日	
意見	○農学棟2Fのパソコン室が全体的に下駄箱の匂いが漂っています。集中できないし気分も悪いので改善して下さい。 動物生産学コース 4年生
回答	消毒剤等により、対応していきます。 PS、O×先生の加齢臭だったりして....
意見	○農学棟1F控室のパソコンのマウスの裏が汚れすぎてポインターが動きにくくて不便です。どうかしてください。 動物コース 4年生
回答	マウスのボールが、転がりながら内側にゴミを集めてしまうのが原因です。今からマウスの中の清掃に行きます。 PS、マウスの裏側のボールを取り出して、楊子や綿棒などでローラー部のゴミを取ると回復します。知っておくと便利ですからやってみて下さい。動物コースならマウスの扱いはお手のもの？あれはマウスじゃないラットか ご意見、ありがとうございます。今回は久々の投書だったので、箱のcheck&回答が遅れてしまいました。申し訳ない.....



資料 8-II-II-12 意見箱

開催日	2007年12月15日	場 所	宇都宮大学多目的ホール
出席者	本学大学院生・学生、SSH指定校の理科クラブ・農業系高校の農業クラブメンバー（栃木、埼玉、千葉、東京の13校から92名35課題） 高校教諭・本学教員		



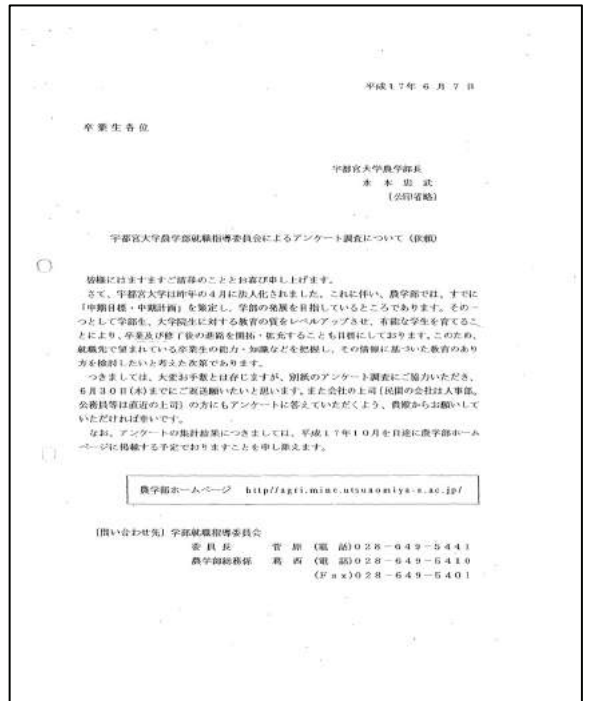
高校生にもわかる説明



深い理解に誘導する質問

資料 8-II-II-7 高校生との研究交流会

(2)分析項目の水準及びその判断理由



資料 8-II-II-11

卒業生に対するアンケート

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)農学研究科が教育の目的に置いた、「高度専門職業人養成」を実現するために、体系的な専攻分野の構成と、実践的なフィールド教育の場が設けられており、学年進行に配慮したカリキュラム配当により効果的な教育内容・体制の充実が図られている。また、社会や学生からの要請を取り入れる体制が整備され、成果をあげていることなどから上記水準と判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 修了単位 30 単位以上について、実験・演習・研究 12 単位、選択科目(主に講義) 18 単位とし、特定の授業形態に偏らないようバランスのとれたカリキュラムとしている。また、従来の専攻名+特論という授業名ではなく、「Communication skills for Engineers」、「応用生物化学研究法」など、授業内容をより反映し授業名の構成にし、教育内容の明確化と実質化を進めてきている。また初期導入教育については「農業の技術者倫理」(農学部教員が執筆し公刊)を教材とし、適宜倫理者教育を行っている(資料 7-Ⅲ-3, p7-5)。

教育・研究指導を体系的に行うため、研究科としてガイダンスを実施し、シラバスや時間割の電子化、聴講届の厳密化をベースにして、学生と指導教員が相互にチェックしながら研究計画書を作成し、教育・研究が体系的に実施している(前掲資料 8-II-II-3、前掲資料 8-II-II-0)。さらに、専攻全体での発表会を中心に修士論文まで一連の流れを形成するために、例えば①テーマと指導体制決定(複数指導教員体制)→②計画発表(ポスター)→③中間発表(ポスター)→④最終発表(オーラル)を行っている(資料 8-II-Ⅲ-2)。

大学院生が広範な知識習得を可能とするため、専攻分野以外の選択科目履修を認める他、畜産草地研究所との連携大学院による教育・研究の場の拡大、他大学同分野(農工大、茨城大、東大、筑波大など)との定期的な研究交流会・合同ゼミなどを実施している(資料 8-II-Ⅲ-3)。

専門知識の応用力と実践力を養成するためには具体的なフィールドでの活動が有用であることから高根沢プロジェクト、那珂川プロジェクトなどに学生も参加させ、地域・教員と一体となって地域課題の解決に取り組む中で専門知識と解決能力を高めている(前掲資料 8-II-II-5、前掲資料 8-II-II-6)。また、現代社会のコミュニケーション・スキルとして不可欠なファシリテーション能力を高めるため、実際体験とそのスキルトレーニングの場として、高校生と学生・大学院生との研究情報交流会を行っている(前掲資料 8-II-II-7)。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 主体的な学習を可能とする学習環境の整備として、たとえば、院生研究室の十分な面積と机・椅子、パソコン、ネットワーク環境の提供、電子ジャーナルなど論文検索システムなどに努めてきた。また、教員と学生の居室、実験室の物理的距離の近さ、また学部教育との連続からくる心理的距離の近さを活かし、お互いに意見を述べやすい環境構築に配慮している。

また、学生をエンカレッジするため、学生の学会への参加・発表を促し、特に国際学会での論文発表については同窓会と連携し経済支援を行っている。また、優秀学生については全学だけでなく学部においても表彰規程を設け、専攻においては修士論文公開発表会でのベストプレゼン賞や優秀学生表彰を設けている(資料 8-II-Ⅲ-1)。

さらに、他大学との合同ゼミや協定校との国際シンポジウムなど多様な交流機会を設けて積極的に参加させると共に、教員が関わる地域活動の中に実践的な教育・研究の場を提供して



資料 8-II-Ⅲ-1

参加を促し、外部との交流を通して自己啓発や知識習得への動機付けの機会を広げている（前掲資料 8-II-II-8）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）教教育方法は、体系的な教育・研究指導やシラバスの充実及び学部プロジェクトへの主体的参加による実践力の向上など工夫改善が図られており、学部主催の国際シンポジウムにおける論文発表などの効果がみられるため、上記水準と判断した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 研究に偏重しがちな大学院教育を、農学研究科の理念と目標(目的)に沿った教育の実施と個別科目に対する達成度の明確化を図るために、シラバスの整備と同時に評価方法・基準を明示し、達成度に応じた3段階(優・良・可)の評価を実践している。また、修士論文は学生が身につけた総合的な研究能力を評価する大切な指標として、全ての専攻で公開発表会が設定され、複数の教員によって総合的な達成度のチェックがなされている。さらに大学院教育で学生が身に付けた資質・能力を多面的・総合的に評価するために、研究論文、発明・発見、授業科目の成績、研究・教育に係わる補助授業の実績、社会貢献活動の実績を軸とする研究科独自の評価基準をつくり、この基準に基づいて最も優秀な学生1名を宇都宮大学奨励金(奨励賞)授与候補者として選考している(資料 8-II-IV-1)。

農学研究科における宇都宮大学奨励金(奨励賞)授与候補者選考に関する内規	
	平成19年10月25日 農学研究科委員会
(目的)	
第1条 この内規は、「宇都宮大学奨励金(奨励賞)要領」に定められている評価方法を適用するに際し、農学研究科学生の成績評価法が課程により不統一のため、農学研究科の成績評価方法が見直されて統一されるまでの間、次のように定める。	
(評価項目)	
第2条 奨励金(奨励賞)授与候補者選考に当たっての評価項目は、別紙に掲げるとおりとする。	
(選考方法)	
第3条 農学研究科の各講座責任者は、当該講座に在籍する大学院2年次生学生の中から候補者をそれぞれ1名を選出する。	
(提出書類)	
第4条 各講座責任者は、第2条に示す評価項目を参考として、推薦理由書およびその根拠となる資料を推薦書に添付する。なお、第2条の各号に示す評価項目のいずれに属するか不明な学業成績は特記事項として記載し、農学部学務委員会においてその学業成績がいずれの評価項目に属するかを判断して評価する。	
(選考結果の報告)	
第5条 農学部学務委員会は、第2条に示す評価項目により、推薦された学生の中から2名の候補者を選考して学部長に報告する。	
(その他)	
第6条 この内規に定めるものは、授与候補者の選考に關し必要な事項は、農学部学務委員会が別に定める。	
附 則	
この内規は、平成19年10月25日から施行する。	

資料 8-II-IV-1「奨励費授与候補選定に関する内規」

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

最終的な修士論文の発表会の際において、他の発表との比較を通じ、自らが修得した学習の成果を総合的に評価することができる。また、中間発表会等を行って達成度を自ら評価する機会を作る取り組みをしている専攻もある。また、20年度からは研究計画書を指導教員が学生と協議の上作成し、到達目標を明確化し学生が啓発を受ける機会を設定した(前掲資料 8-II-II-3)。

修了生を対象として教育改善を進めるためのアンケート調査を実施しているが(森林科学専攻では14年度から、農学研究科としては17年度に実施)、このアンケートに学業の成果に関する学生自身の自己評価に関する項目を新設し、自身の総合的な達成度を自覚・評価できるシステムの構築が20年度から計画されている(資料 8-II-IV-2)。

平成19年度
教育改善のためのアンケート調査結果
(卒業生、修了生を対象とした調査結果のまとめ)

森林科学科FD委員会

卒業生・修了生を対象とした教育改善のためのアンケート結果

実施日 2008年3月25日
対象者 19年度卒業生、修了生
回答数 21名(うち修了生3名)

1 森林科学科のカリキュラムに満足しましたか

1. 充分満足	9.5 %
2. 満足	71.4 %
3. 不満	14.3 %
4. 非常に不満	0.0 %
5. どちらともいえない	4.8 %
合計	100.0 %

その理由は何ですか
 ・レポートや総合実習の完成度をあげて卒論に備えるといい
 ・広い分野を学ぶことができ、その中から自分の興味のある者を発見できました
 ・実験や実習が多かったのしかたです
 ・実習が多く、早い時期から専門に触れられる
 ・特になし
 ・実習の準備が不十分だと感じた
 ・習う講義の順序が適切でないものがある
 ・4年に必修はない

2 専門教育の講義内容には満足しましたか

1. 充分満足	9.5 %
2. 満足	85.7 %
3. 不満	0.0 %
4. 非常に不満	0.0 %
5. どちらともいえない	4.8 %
合計	100.0 %

その理由は何ですか
 ・おもしろかった
 ・わかりやすい講義が多かった

3 専門教育の講義が行われる教室の設備・備品は充分でしたか

1. 充分満足	4.8 %
2. 満足	71.4 %
3. 不満	23.8 %
4. 非常に不満	0.0 %
5. どちらともいえない	0.0 %
合計	100.0 %

不十分なのほどのような点ですか
 ・北棟4F実習室
 ・寒さだけは何とかして欲しい
 ・寒い

資料 8-II-IV-2

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)これまで確立していなかった個別科目についての高い透明性を持った評価システムが完成し、加えて学生の資質・能力を多面的・総合的に評価するためのシステムが稼働し始めており、大学院での学業の成果を正しく評価できるシステムの整備が進んだことから、上記のような評価を下した。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 19年度の農学研究科修了後の進路は、68%が就職、18%が大学院博士課程への進学、となっており、多くの修了生が教育の成果を活かし積極的に次のステップへと進んでいる。業種別就職状況を見ると、就職者の7.7%が国家・地方公務員となっている。一方、企業では大企業および中小企業双方に就職し、業種では、農林業あるいは食品・薬品等の製造業が就職者の41%を占め、次いでサービス業が17.9%となっている。このように修了後の進路の状況は概ね満足できる状況にある。修了生は、農学リテラシーをその背景として有する高度な科学・技術を修得している点が評価され、また、専任教員を配した全学のキャリア教育・就職支援センターがうまく機能した上での成果であるものと考えられる。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 研究科としては、農学部運営諮問会議において学部・研究科を通しての意見聴取が行われ、現場感覚を持った人材の育成、あるいは、各専攻において学習した内容を実践の場で活かす能力の大切さ等が指摘されており(前掲資料 7-II-v-2, p3-13)、点検評価委員会等が中心となり、各専攻との連絡を密にしながら改善策を検討している。

農学部就職指導委員会(現学務委員会)では、卒業生・修了生とその上司にアンケート調査を行っているが、修了生からはプレゼンテーションの体験の重要性を改めて指摘され、一方、上司からは仕事へ取り組む姿勢が評価されている。現在整備を進めているプロジェクト参加型の教育は本好評価ポイントを更に伸ばすものと考えられる(前掲資料 8-II-IV-2)。

各専攻では、より継続的な取り組みとして、例えば森林科学専攻では、修了生を対象とした教育改善のためのアンケート調査を続けた結果、就職支援体制には比較的満足し、教育内容にも満足していることが明らかになっている(資料 8-II-V-2)

資料 8-II-v-2

キャリア教育・就職支援センター
平成20年5月1日現在

平成19年度 大学院修了者の進路状況
Table with columns: 学部, 専攻, 修了者, 進学, 就職(全体), 企業等, 公務員, 教員, 社会人, その他, 未定, 不明. Includes sub-totals for 就職率(%) and 修了者にしめる割合.

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)大多数が、その学習成果を積極的に活用し次のステップへと進み、院生の意向を十分にキャリア教育・就職支援センターがサポートしている。一方、関係者の意見を聴取するシステムの構築を進めており、効果的に機能し始めている。こうした点から上記の判定を行った。

III 質の向上度の判断

① 事例1 高校生と学生・大学院生との研究情報交流会（分析項目 I、II、III）

現代社会のコミュニケーション・スキルとして体験し理解し演習する、ファシリテーションのスキルトレーニングの場として、高校生と学生・大学院生との研究情報交流会を行っている。高校生の発表に対しては、院生・学生が高校生自身に対し理解の深化とテーマの展開へと導くという立場に立たせ、的確なアドバイスを行うように指導し実践させた。また修士論文研究・卒業論文研究の紹介においては、「誰にでもわかりやすい発表」と高校生からの質問を引き出しやすい問題提起などを意識させ、相手をより深い理解に導くよう指導し実践させた。（前掲資料 8-II-II-7）。

表 8-III-1 高校生と学生・大学院生との研究情報交流会

開催日	19 年 12 月 15 日	場 所	宇都宮大学多目的ホール
出席者	本学大学院生・学生、SSH 指定校の理科クラブ・農業系高校の農業クラブメンバー（栃木、埼玉、千葉、東京の 13 校から 92 名 35 課題） 高校教諭・本学教員		

② 事例2 国際性や広範な視野の獲得（分析項目 I、II、III）

農学研究科では、学生、院生の国際感覚の養成、国際学術集会をとおした国際的な学術水準を体験することを目的とし、17 年度より学部長裁量経費を使った農学に関する国際シンポジウムを開催し、姉妹提携校間大学院生による学術発表会を行っている。また、16 年度から姉妹校である韓国チョナンヨナン大との相互実習を継続し、19 年度には学内特別支援事業の一環として、米国イェール大学林学環境学専門大学院との国際連携野外実習、大学間協力協定校タイ国カセサート大学林学部との同野外実習を実施した。これらの事業では日本、韓国、タイ国において学生・院生が国際合同実習を行うことで、専門英語によるコミュニケーション能力の向上ならびに国際交流を通じた国際的視野の育成を試みた。（前掲資料 8-II-II-8、前掲資料 7-I-5, p7-4、前掲資料 8-II-II-10）

③ 事例3 全学部的プロジェクト型研究への参加推進（分析項目 II、III）

農学部の叡智を結集し、地域における課題を解決するための総合プロジェクトを、学部独自の応用開発研究費や外部の資金を使い、学部全体として取り組んでいる。実施チームは、教員、学部生、大学院生、外部組織、退官教員で構成され、現在までに高根沢プロジェクト（環境調査と環境基本計画への提言）と那珂川プロジェクト（那珂川流域の生物多様性、里山の多面的機能）を実施している。学生・大学院生はこのプロジェクトに参加することによって、共通の研究対象を持った広範な研究分野のメンバーとの研究交流を経験し、広範な視野からの課題発見、専門分野の応用力向上、コミュニケーション能力の向上、プレゼンテーション能力の向上、などの総合力を高めることに結びついている（前掲資料 8-II-II-5）。

④事例4 大学院修了者へのアンケートによる教育効果の分析（分析項目V）

農学部就職指導委員会（現学務委員会）では、修了生とその上司にアンケート調査を行い、大学院教育の効果を分析している。その中で修了生からは様々なプレゼンテーション体験の機会、上司からは仕事へ取り組む姿勢が評価されていた。こうした点は現在整備を進めているプロジェクト型研究の中でも積極的に取り入れられている（前掲資料8-II-IV-2）。また、各専攻ではより専門的な立場から修了生を対象としたアンケート調査を行い、教育改善の資料としている（前掲資料8-II-V-2）。

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成20年6月

宇都宮大学

目 次

1. 国際学部・国際学研究科	1 - 1
2. 教育学部・教育学研究科	2 - 1
3. 工学部・工学研究科	3 - 1
4. 農学部・農学研究科	4 - 1

1. 国際学部・国際学研究科

I	国際学部・国際学研究科の研究目的と特徴	・ 1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 6
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 6

I 国際学部・国際学研究科の研究目的と特徴

国際学部、国際学研究科設置の理念

宇都宮大学は目指すべき研究の方向性に関する具体的措置として、「持続可能な社会の形成を促す研究を中心に、国際学、教育学、工学、農学の各分野において、個性的で発展性のある研究を積極的に支援する」と中期目標に定めている。(資料 I - 1)

1. 宇都宮大学国際学部設置(6年10月)の理念は、国際学の構築、相互理解と共生、グローバル化への対応等に関わる諸問題の教育研究である。

国際学部設立の理念を研究面で実現していく組織は国際社会学科と国際文化学科の2学科である。国際社会学科は主として社会科学、情報科学分野から、そして国際文化学科は主として人文科学の分野から構成される。これら2つの学科が、上記した学部の理念を実現すべく連携しながら研究活動を実施している。(資料 I - 2)

2. 国際学研究科博士前期課程は、国際社会学科と国際文化学科の設置の理念及び研究組織と関わって設置された。国際学研究科博士前期課程設置の理念は、国家間対立等に関わる諸課題、異文化理解と多文化共生、そして市民レベルの国際交流・国際貢献に関わる諸課題の研究である。これら諸課題の研究活動の実施に対応して、国際社会研究専攻、国際文化研究専攻(両専攻の設置は11年)、そして国際交流研究専攻が設置(16年)されている。

3. 国際学研究科博士後期課程は、前期課程の設置の理念を統合して、新たに多文化公共圏の形成という博士後期課程設置の理念を確立した。その理念を実現する組織は国際学専攻という1専攻のそれである。

これら国際学部、国際学研究科を包括する理念が多文化公共圏である。多文化公共圏とは、国家、民族、宗教、言語等の違いを超えて、多様な文化を持った市民・市民組織が自由に議論し、合意を形成して、環境、貧困、民族、国家間の対立等のトランスナショナルな問題の解決に広く影響を与える社会空間の形成から導き出されるものである。国際学部設置の理念である国際学の構築、相互理解と共生、グローバル化への対応、そして国際学研究科博士前期課程設置の理念である、国家間対立等に関わる諸課題、異文化理解と多文化共生、そして市民レベルの国際交流・国際貢献に関わる諸課題の研究は、多文化公共圏に包括され、その内実を構成する下位理念である。(資料 I - 3)

国際学部・国際学研究科の研究目的

国際学部・国際学研究科における研究活動を実施する上での基本方針は、大学のそれに則しつつ、持続可能な国際社会の形成を促す研究、すなわち、多文化公共圏の形成に資する研究にあり、それを本学部・研究科では国際学と呼ぶ。多文化公共圏の形成とは、前記したように、国家、民族、宗教、言語等の違いを超えて、多様な文化を持った市民・市民組織が自由に議論し、合意を形成して、環境、貧困、民族、国家間の対立等のトランスナショナルな問題の解決に広く影響を与える社会空間の形成を言い、それに資する研究が国際学部・国際学研究科の研究目的である。

国際学部・国際学研究科の研究の特徴

多文化公共圏に資する研究から導き出される研究領域は下記のごとくである。加えてこれら諸領域を研究する方法は、社会諸科学及び人文諸科学の連携による学際的研究を一つの特徴としている。

1. 多文化公共圏を維持するための制度や仕組みの研究（グローバル・ガバナンス）
2. 多文化公共圏を形成に必要な人的・物的資源の配分の在り方と方法の研究（国際協力）
3. 多文化公共圏形成のための相互文化交流の在り方に関する研究（多文化交流）（資料 I - 4）

宇都宮大学中期計画において、「研究に関する目標を達成するための措置、（1）研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置、①个性的で発展性のある重点プロジェクトを新設する（I - 64）」と記載されている。更に、「②成果の社会への還元に関する具体的措置として、・・・研究成果の社会的還元を積極的に展開する（I - 67）」と設定されている。これを受けて、国際学部・国際学研究科は、研究の特徴をより具体化するべく、前記した3つの研究の特徴を横断した、自治体、小中学校、市民組織等と連携して、地域社会、国際社会への情報発信や提言を行う社会還元型のプロジェクト研究を推進している。（資料 I - 5）

更に、国際学部、国際学研究科は、宇都宮大学中期計画に記載されている「各学部・・・施設等においても、研究に関する点検評価システムを確立して、研究水準の向上のための支援策等を講じる（I - 70）」を受けて、研究水準向上策として、国際学部・国際学研究科教育研究基金を設置し（17年）、研究の支援を行っている。（資料 I - 6）

想定する関係者とその期待

国際学部・国際学研究科の研究について想定される学術分野の関係者は、持続可能な国際社会と多文化公共圏の形成に資する研究分野を中心に、大学教員及び各種研究機関の研究者、更に、大学院生及び学部学生である。その期待とは、学術面では縦割りとなった従来からの既成の学問領域では解決できない各専門分野を横断した総合的な課題に提言をなしうることである。

また、社会・経済及び文化面での国際社会および地域社会での関係者とは、国際社会および地域社会で多文化公共圏に関与する職務従事者、具体的には国際社会及び地域社会で活躍する企業駐在員や NGO 関係者、更に、日本政府の外交政策や通商政策、および地方公共団体の国際交流政策に関与する人々である。その期待とは、例えば食糧やエネルギー等を中心に、急速にグローバル化している経済的問題から派生する日常生活面での課題に、早急に対応策を提示すること等である。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

(1) 研究の実施状況

国際学部・国際学研究科の教員は学部創立（平成6年10月）以来、国際学研究科修士課程設置（平成11年4月）や博士後期課程設置（平成19年4月）にあたり、常に研究業績審査を公的機関によってうけてきた。また、グローバルな国際学系大学院のネットワークである APSIA（国際問題大学院連合）加盟（平成15年9月）に際しても厳格な審査をうけ評価された。

次に示すのは国際学部教員の年度別研究業績数である。

国際学部年度別研究業績

区 分		平成16年度 (教員数38人)	平成17年度 (教員数39人)	平成18年度 (教員数37人)	平成19年度 (教員数35人)
		件 数	件 数	件 数	件 数
著 書	単著	2	0	3	3
	共著	13	15	11	12
論文等	単著	和文	68	60	60
		英文	14	15	7
	共著	13	20	11	15
合 計		110	110	92	101

出典：「国際学部年度別教員業績調査」（17、18、19、20年4月実施：教員数は4月1日現在）

これらの研究業績の内レフリー付き論文または開かれた発表機関への論文件数は、16年度20件、17年度20件、18年度15件（博士論文1件を含む）、19年度18件（博士論文1件を含む）である。一人当たりの年平均著書・論文数は、16年度2.9、17年度2.8、18年度2.5（博士後期課程設置に伴う審査書類の作成のため減少）、19年度2.9であり、高い水準にある。

これらの研究業績を、国際学部・国際学研究科における研究方針である多文化公共圏の形成に資する研究について、上記具体的研究目標によって整理するとつぎのとおりである。これらの研究はそれぞれ多様で、学際的・融合的特性をもっている。

第一の多文化公共圏を維持するための制度や仕組みの研究（グローバル・ガバナンス）に関する研究業績は、例えば、モラル・エコノミーの志向する価値と組織についての研究、国連の人権活動とNGOとの関係についての研究、スポーツ行政の比較研究などがあげられる。

第二の多文化公共圏を形成に必要な人的・物的資源の配分の在り方と方法の研究については、ミクロネシア連邦の屋敷共有集団や交易ネットワークについての研究、アジアの非合法移民の研究、グローバル化・ボーダレス化の現代における教育改革についての研究などがあげられる。

第三の多文化公共圏形成のための相互文化交流の在り方に関する研究については、日本の文化的伝統を見直し、また外国人の観点をも含んだ俳句研究、黒人表象やドイツ・ロックについての研究、古代日本語研究、現代日本語教育の研究などがあげられる。

上記三側面を横断した社会還元型のプロジェクト研究として、国際学部の教員が代表として中心とな

宇都宮大学国際学部・国際学研究科 分析項目 I

り、教育学部や留学生センターの複数の教員に栃木県の小・中学校教諭、さらに国際学研究科の大学院生を協力者に加えた研究グループで、「外国人児童生徒の教育環境をめぐる問題—栃木県内の現状と課題—」（平成 16・17 年度、平成 18・19 年度宇都宮大学重点推進研究）を現在推進している。

（2）研究資金の獲得状況

研究資金獲得においては科研費申請率、採択件数の向上、資金獲得状況においても、19 年度はやや減少したが全体として上昇している。

国際学部教員による科学研究費申請率の推移

申請率等\年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
科研申請率	52.63%	60.00%	50.00%	75.00%	88.88%
在籍教員数	38	40	36	36	36
未申請者数	18	16	18	9	4

（在籍教員数は申請時）

国際学部教員による研究資金獲得状況の推移

単位（千円）

年度 資金	16 年度		17 年度		18 年度		19 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受 託	0	0	0	0	1	1,403	0	0
共 同	2	2,250	2	2,250	0	0	1	1,277
寄付金	4	587	2	300	1	150	2	600
科研費	3	8,200	7	11,280	8	12,690	8	8,950
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	9	11,037	11	13,830	10	14,243	11	10,827

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

これらの研究業績の内レフリー付き論文または開かれた発表機関への論文は、定評ある学術専門研究誌、国際的刊行物への掲載であり、その件数は 16 年度 20 件、17 年度 20 件、18 年度 15 件、19 年度 18 件である。一人当たりの年平均著書・論文数は、16 年度 2.9、17 年度 2.8、18 年度 2.5、19 年度 2.9 であり、高い水準にある。研究資金獲得においては科研費申請率、採択件数の向上、資金獲得状況にお

いても、19年度はやや減少したが全体として上昇している。これらから、取組や活動、成果の状況が優れておりそれぞれの学部・研究科等で想定する関係者の期待に込めている。

以上の点から「期待される水準にある」と判断できる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

国際学部・国際学研究科における研究方針である多文化公共圏の形成に資する研究成果について、整理するとつぎの4とおりである。

第一に、多文化公共圏を維持するための制度や仕組みの研究(グローバル・ガバナンス)に関する研究業績は、研究業績リストのうち、1001の研究があげられる。

第二に、多文化公共圏を形成に必要な人的・物的資源の配分の在り方と方法の研究については、研究業績リストのうち、1002の研究があげられる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

研究業績リストにあげた2件は全教員の研究業績から選定したものである。学術的意義においてSの研究2件であり、「当該分野において、良好な水準にある」。その判断理由は、国際学部・国際学研究科の研究目標を前提にして、学術面において、定評ある学術専門研究誌への掲載、専門学術誌や、国際的刊行物への掲載、それに対する書評等による評価、学会賞などである。

以上の点から「期待される水準にある」と判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 多文化公共圏を維持するための制度や仕組みの研究(グローバル・ガバナンス)に関する研究成果の状況(分析項目Ⅱ:研究成果の状況)

(質の向上があったと判断する取組)

1001 中村祐司『スポーツの行政学』、

この研究成果は、国際学部・研究科の研究目的である多文化公共圏の形成に関して、グローバル・ガバナンス領域から寄与した。国際学部・国際学研究科が追求している国際学の確立に大きな貢献をした質の高い研究である。

以上の点から「相応に改善、向上している」と判断できる。

②事例2 多文化公共圏を形成に必要な人的・物的資源の配分の在り方と方法についての研究成果の状況
(分析項目Ⅱ：研究成果の状況)

(質の向上があったと判断する取組)

1002 Jie Qi, “A History of the Present: Chinese Intellectuals, Confucianism and Pragmatism” (Chapter 11), Ed by Thomas Popkewitz, *Inventing the Modern Self and John Dewey: Modernities And the Traveling of Pragmatism in Education, America*, Palgrave Macmillan, 2005, pp. 255-277.

この研究成果は、国際学部・研究科の研究目的である多文化公共圏の形成に関して、国際協力領域から寄与した。国際学部・国際学研究科が追求している国際学の確立に大きな貢献をした質の高い研究である。

以上の点から「相応に改善、向上している」と判断できる。

2. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	2 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	2 - 6
III	質の向上度の判断	2 - 7

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1. 教育学部・教育学研究科の研究目的

研究領域は、教育学領域と教科教育学領域から構成されており、本学部・研究科では、「中期目標（前文）大学の基本的な目標」達成に向け、各領域において基礎から応用に至る基盤的研究の推進を基本方針とし、個性的で発展性のある研究の積極的な推進を目的とする。また、上記2領域における連携協力を通し、持続可能で実践的な研究を推進すると共に、附属学校園等、教育現場との連携協力により、研究水準の維持・向上を図り、研究体制・研究機能の更なる改善・充実と、研究成果の社会への還元を推進する。教育学領域における研究目的：教育に関わる今日的課題に対応した持続可能で実践的かつ理論的な研究を行い、教育現場との連携協力・往還を通し、教育現場を中心に、その研究成果を広く社会一般に還元する。

教科教育学領域における研究目的：教育現場のニーズや実態についての理論的検討を基に、持続可能で実践的な教育理論や教育方法論を開発する。また、個々の教員が各専門分野において優れた基盤的研究を推進し、教育現場を中心に、その研究成果を広く社会一般に還元すると共に、地域の文化・生活の向上と充実・発展に資する。

2. 教育学部・教育学研究科の特徴

19年5月1日時点で在籍している助教以上の専任教員数は97名。本学部は、4年制学部の他に、附属学校園（附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校）、附属教育実践総合センター（教育工学部門、教育臨床部門、地域連携部門）で構成されている。

研究組織は、学校教育、特別支援教育、カリキュラム開発学、国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、技術教育、家政教育、英語教育の13講座から成る。各教員からの具体的な提案・申請に基づき学部長裁量経費を配分するなど、教育学領域及び教科教育学領域における研究目的の達成に向け、持続可能で実践的な研究活動・地域連携活動の活性化に向けた取組を行っている。特に、19年度には、附属教育実践総合センターにおける機能の強化・充実と学部・研究科の教育方法の改善や教育研究の質の向上・充実を図るため、17年度に教育学部に設置した「スクールサポートセンター」を「附属教育実践総合センター地域連携部門」として統合・再編した。

本学部・研究科では、文部科学省による大学・大学院における教員養成推進プログラム（教員養成GP）に申請し、17-18年度教員養成GP「授業改革と地域連携の相乗的な質的向上施策」が採択された。これは、授業内容・方法の改善と地域教育界との連携協力とが相互作用することによって、教育学部・教育学研究科の体質改善と地域教育の活性化を図ろうとするもので、正に上記研究目的達成を目指す内容である。同GP事業採択は、法人化以降の本学部・研究科における教育改革についての取組が評価された結果であり、現在、そこでの研究成果を踏まえ、教員養成教育及び現職教員研修の更なる質的向上を目指し、学士課程及び修士課程の授業内容・方法の改善を図るとともに地域教育界との連携体制強化を継続的に推進している。

想定する関係者とその期待

本学部・研究科で想定する関係者は、受験者、在校生、卒業生、修了生、学校教育現場の教員等や組織（卒業生・修了生の雇用者、県教育委員会、市教育委員会、地域社会等）。その関係者からは、本学部・研究科において教育に関わる今日的課題に対応

した持続可能で実践的かつ理論的な研究や教育現場のニーズや実態に合致した持続可能で実践的な教育方法論に関する先端的研究が数多く創出され、その成果が本学部・研究科での授業や教育現場を中心に広く還元されるという期待を受けている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点	研究活動の実施状況
----	-----------

(観点に係る状況) ・著書数は、4年間の平均で約39冊/年。研究論文(査読有)は、平均で37編/年、査読無し論文等を含めると、約176編/年を執筆。その他では、約100件/年の業績がある。

・研究成果の公開は、学会等における研究発表が約142回/年。その他では、約124回/年特に、本学教員の教育実践総合センター紀要への投稿数は、約50件/年。(資料1)

(資料 1)

19年5月1日に在籍している助教以上の専任教員数：97名

・著書・学術論文等

区分 \ 年度	16年度	17年度	18年度	19年度
(1) 著書				
専門書(学術書)	20	15	29	22
実務書・教科書等	13	23	22	11
計	33	38	51	33
(2) 論文(査読有)				
学協会誌論文	41	39	34	35
(3) 国際会議論文(査読有)	7	6	12	6
(4) 査読無論文(紀要を含む)	143	120	136	126
	(44)	(47)	(54)	(61)
計 (2)+(3)+(4)	191	165	182	167
(5) その他				
海外の学術書・文芸作品等の翻訳や紹介、総合雑誌のジャーナリズム論文、辞書・辞典の編纂や関連データベースの作成、政策形成等に資する調査報告書の作成、実務手法の創出、スポーツ・芸術の創作やパフォーマンス、芸術作品等の修復・発掘・展示などの技術開発・改良等	93	84	118	105

(4)における()内の数値は、附属教育実践総合センター紀要への投稿数

・研究成果の公開

	16年度	17年度	18年度	19年度
(1) 国内学会・研究集会研究発表	120	117	136	129
(2) 国際会議研究発表	21	11	10	24
計	141	128	146	153
(3) その他				
上記以外の研究成果の公開。例えば、講習会等、商業雑誌記事、新聞記事等、報道・出演等	100	114	136	147

・研究成果による知的財産権の出願・取得

16年度	17年度	18年度	19年度
0	0	1	0

科学研究費補助金受入は、平均で約21件/年で、約26,000千円/年。共同研究受入数は平均3件/年。競争的外部資金の受入は、17-18年度教員養成GP事業採択により計約33,500千円。(資料2)

(資料 2)

19年5月1日に在籍している助教以上の専任教員数：97名

・科学研究費補助金受入状況 (単位：千円)

年度 学部	16年度		17年度		18年度		19年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
教育学部	24	23,680	17	18,000	20	21,505	24	40,160

・競争的外部資金受入状況 (単位：千円)

年度 学部	16年度		17年度		18年度		19年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
教育学部	0	0	1	17,479	1	16,000	0	0

・民間等との共同研究受入状況 (単位：千円)

年度 学部	16年度		17年度		18年度		19年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
教育学部	2	1,975	4	1,130	3	650	3	500

・受託研究受入状況 (単位：千円)

年度 学部	16年度		17年度		18年度		19年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
教育学部	0	0	2	885	3	1,213	1	130

・寄附金受入状況 (単位：千円)

年度 学部	16年度		17年度		18年度		19年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
教育学部	7	12,720	7	10,654	8	10,050	9	10,550

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)・著書や査読有り研究論文数は、16年度以降増加傾向にあり、約40%の教員が先端的研究を活発に行っている。査読無し論文やその他の研究成果数を合わせると、各教員が毎年平均2.8件程度の成果を出していることになる。

・研究成果の公開数は、教員養成GP事業との相互作用により年々増大し、特に19年度本学部教員の附属教育実践総合センター紀要への投稿数は61件と、その件数が飛躍的に向上している。

・科学研究費補助金は、平均で約22%の教員が受入れている。過去3年間に比べ19年度に大きな伸びを示しており、19年度からの基盤研究への間接経費追加配分額を差し引いても、実質的に前年度比約50%増である。

・競争的外部資金の受入については、教員養成方法に係る16年度以降の学部全体の取組が評価され、17年度の教員養成GP事業の採択に至った。同事業では、教員養成教育及び現職教員研修の質的向上の実現に向け、学士課程及び修士課程の授業内容・方法の改善を図るとともに、地域教育界との連携体制を強化するために、4部門7事業を展開した(宇都宮大学教育学部教員養成GP報告書、19年3月)。

・共同研究については、教育学部における研究内容上、受入数および金額の大幅な伸びはあまり期待できない。しかし、基盤的研究費の充実に向け、積極的な受入を推奨している。

以上により、本学部・研究科における研究活動の実施状況は優れており、特に、教員養成GP事業推進により、地域教育界との連携協力において活性化・質的向上が図られるなど、想定する関係者(受験者、在校生、卒業生、修了生、学校教育現場の教員等)や組織(卒

業生・修了生の雇用者、県教育委員会、市教育委員会、地域社会等) に対し、本学部・研究科の研究目的に照らして、その期待を上回ると判断できる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況) 研究成果の状況を次の2つの領域に分けて記述する。教育学領域：教育学、教育心理学、特別支援教育学関係。教科教育学領域：文学・言語系、社会系、自然系、芸術系、保健・体育、技術・家政系とする。

本学部・研究科では、学術面または社会・経済・文化面における優秀な水準の業績Sを4件選定した(学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト(I表))。

・教育学領域：研究業績1001

1001は、小林一茶を人間形成としての「教育」という視点から「俳諧教師」としての人間像を描き出したものであり、「日本教育学会」紀要に書評が掲載され非常に高い評価を得ている。本業績の原型となった研究は、全国紙などに書評が掲載され、教育と歴史と文学の3つの視点から新たな分野を切り開いた人物研究として、高く評価されている。また、民放テレビ局の番組でも同書により制作が行われた。

・教科教育学領域：研究業績1002～1004

1002は、既発表論文をもとに構成されているが、それらはすべて専門学術誌に掲載されたもので、いずれも当該学会の規定するレフェリーによる査読を受けている。全国紙や複数の専門学術誌に書評が掲載され、新しい方向を示す、貴重な成果であると高く評価されている。

1003は数学の業績で、論文掲載審査の際、レフェリーから「本論文の証明の手法は、将来のこの分野の研究におけるインスピレーションの源となり得る」との高い評価を受けている。本研究成果を中心とした一連の業績が評価され、当該教員は16年9月に「日本数学会 建部賢弘賞」を受賞している。

1004は、日本火山学会火山防災委員会(ハザードマップ小委員会)で進められたもので、研究成果は国際会議(19年開催)での資料で配布され、同会議分科会でも成果発表を行なった。また、気象庁の噴火警戒レベル導入、内閣府中央防災会議専門調査会などの資料に活用されている。この成果は全国紙で紹介され、学術および地域貢献の活動に広く活用されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)・教育学領域には、教育や人間に対する理解を深めるための基礎的かつ高い評価の研究がある。教科指導や生徒指導など、実践的な指導法に関する研究、学習支援のための技術や教材の開発ならびに教師教育・教員養成教育の改善に資する研究は、附属教育実践総合センター紀要に多数掲載されており、教育現場と連携協力した研究への取組・活動が活発である。教員養成GP事業の取組を基に、これらの研究成果を精査・緻密化し、優秀あるいは卓越した水準にある研究成果の創出を推進している。

・教科教育学領域では、複数の分野において優れた研究成果が創出されており、国内外に発信している。また、その研究成果が専門教科に対する教育内容、教材開発等に活用されている。さらに、部分的であるがその研究成果を広く社会一般に還元し、地域の文化・生活の向上と充実・発展に寄与している。

・本学部・研究科では、上記4件以外にも各教員の専門分野において多岐に渡り優秀な水準にあるといえる研究成果が多数創出されており、国内外に発信している(上記4件はそれらの業績から特に厳選をしたものである)。また、その研究成果が専門教科に対する教育内容、教材開発、教育政策形成等に活用されている。さらに、公開研修会等において、教

育現場を中心に、その研究成果を広く社会一般に還元すると共に、地域と密接な連携を保ちながら地域の実情に合った研究を積極的に推進している。

以上により、本学部・研究科における研究成果の状況は良好であり、本学部・研究科で想定する関係者や組織に対し、本学部・研究科における研究目的に照らして、その期待に応じていると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「研究活動の状況（研究活動の実施状況）」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組） 16年度以降、教員養成方法の改善に向けて学部全体として活発に取組を実施してきた（教育実践推進室、教科等専門科目検討チーム、カリキュラム改革検討チーム、宇都宮市教育委員会・教育学部連携協議会、教育学部教員養成連携協議会等の設置）。また、資料3にあるように、各教員からの具体的な提案・申請に基づき学部長裁量経費を配分するなど、本学部・研究科の研究目的達成に向け、様々な取組に対し積極的に支援を行なった。17-18年度の教員養成GP事業「授業改革と地域連携の相乗的な質的向上施策」の採択は、それらの取組成果が総合的に評価された結果であり、教員養成方法の改善に向けての取組は、本学部・研究科の研究目的に照らして、大きく改善、向上していると言える。

②事例2「研究活動の状況（科学研究費補助金の受入）」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組） 18年度、本学全体の科学研究費補助金受入状況の改善に向け、科研費プロジェクト（全学委員会）が設置された。資料4にあるように、本学部では教育学部科研費プロジェクト委員会が“独自の取組”を実施し、19年度前年度比50%増の採択金額を獲得した。本学部・研究科の研究目的に照らして、科学研究費補助金受入状況が相応に改善、向上している。

学部・研究科等の現況調査表（研究） 正誤表

	頁数・行数等	誤	正
1	2－3 分析項目 I (観点に係る状況) 5行目	教育実践総合センター紀要	<u>附属</u> 教育実践総合センター紀要

3. 工学部・工学研究科

I	工学研究科の研究目的と特徴	3-2
II	分析項目ごとの水準の判断	3-3
	分析項目 I 研究活動の状況	3-3
	分析項目 II 研究成果の状況	3-4
III	質の向上度の判断	3-5

I 工学部・工学研究科の研究目的と特徴

1. 科学技術の進歩と産業構造の変革、専門分野の細分化・高度化に適切に対応するため、工学部・工学研究科は数回の改組を経て、20年4月に「教育重視の研究大学院」を目指して工学研究科を研究部と教育部に部局化した。工学部・工学研究科の教育研究の理念を「自然環境および人工環境と人類の共生」におき、自然と人工の調和を図りながら、人間の創造性と自主性を尊重した教育研究を展開している。
2. 工学部・工学研究科の研究領域は、機械システム・機械知能工学、電気電子システム工学、応用化学・物質環境化学、建設学・地球環境デザイン学、情報工学・情報システム科学、これらの境界領域としての学際先端領域から構成され、各領域の研究目的と特徴は下記のとおりである。
 - 機械システム・機械知能工学領域では、機械の知能化・システム化が図られ、ロボット、コンピュータ、光ディスク・光ファイバなどの光学部門、ファインセラミックス、半導体などの基礎産業、自動車、家電、各種機械、鉄鋼・金属など広範囲にわたる基礎研究と応用研究を推進する。
 - 電気電子システム工学領域では、電気エネルギーの発生・変換・制御、荷電粒子の運動と電磁波発生、放電・プラズマ理工学、電気機器制御、電力分野、電子機器、電気電子材料・電子デバイス、超伝導電子デバイス、衛生通信・光ファイバ・通信技術、コンピュータ情報技術、音声情報処理システムに関する研究を推進する。
 - 応用化学・物質環境化学領域では、ナノテクノロジー及びバイオテクノロジーを支える半導体、磁性材料、超伝導物質、液晶ファインセラミックス、抗ガン剤、医療用高分子材料などの新素材・新物質の開発、これらの基礎となる有機・無機化合物の合成法や反応機構、化合物の物理化学的性質、環境保全や微量分析に関する研究を推進する。
 - 建設学・地球環境デザイン学領域は、建築学分野と建設工学（土木工学）分野に分かれる。建築学分野では都市及び地域計画、建築計画・設計、歴史・意匠、建築環境工学、建築設備・構造・防災・材料・施工、建築構法に関する研究を行い、建設工学分野では、構造工学、コンクリート工学、水工学、地盤工学、地域計画に関する研究を推進する。
 - 情報工学・情報システム科学領域では、離散数学、グラフ理論、オートマトン、アルゴリズム、言語理論と処理、人工知能、認知科学、画像処理、計算機ハードウェア技術、計算機アーキテクチャ、並列処理、ソフトウェア技術、計算機応用システム制御、画像処理、情報伝送、パターン認識、生体情報処理、感性情報処理に関する研究を推進する。
 - 学際先端領域では、個々の研究分野を越えた学際領域・融合領域研究を指向しており、IT、光学技術研究を推進する。光学研究は日本における研究拠点形成を目指している。

以上の研究領域を踏まえた工学部・工学研究科における研究目標は次のとおりである。

- (1) 工学における基礎・基盤研究を継承し、さらに深化させる。
- (2) 社会ニーズに応え、地域社会に貢献する研究を推進させる。
- (3) 国際社会に貢献する研究を推進する。
- (4) 他の研究機関との連携を進める。

想定する関係者とその期待

想定する関係者は、本学部・研究科の研究対象分野に係わる各学界、大学、研究所・技術センター等及び研究対象分野に係わる「ものづくり」を中心とする産業界である。これらの関係者の期待は、本学部・研究科において、「ものづくり」を中心とする産業界に新しい展開をもたらす研究成果をあげることにある。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の実施状況

(1) 観点ごとの分析

(観点に係る状況)

観点 1-1 研究活動の実施状況

(1) 研究の実施状況

研究業績は、表 1 の研究業績数の推移に見られるように、著書の発行冊数は年度を追う毎に増加し、特に19年度は著しく高い。原著論文は15年度実績（376編）に比べて法人化後の16年度に大きく増加（461編）し、以後、16年度実績を維持しながら推移している。また、英文の原著論文は和文論文の2倍近くある。研究成果による知的財産権の出願状況は17年度と18年度はやや減少傾向にあるが、19年度に大きな盛り上がりを見せた。研究成果による受賞件数は増加傾向にあり、19年度の受賞件数は極めて高い。（根拠資料：工学部・工学研究科研究成果一覧（15～18年度）、19年度については集計による）。

表 1 工学研究科教員の研究業績数の推移

区分\年度	16年度	17年度	18年度	19年度
著書	17	18	21	31
原著論文（和文）	157	195	163	149
（英文）	304	284	305	271
計	461	479	468	420
口頭発表（和文）	812	851	815	860
（英文）	118	135	76	208
計	930	986	891	1,068
特許	10	4	7	37
受賞	7	15	12	24

・19年度招待講演数：国内43件、外国16件

(2) 研究資金の獲得状況

科研費補助金の申請は、表 2 の申請率推移に見られるように、年度ごとに高くなってきており、19年度は94%の教員が申請を行った。科研費補助金の採択状況は、表 3 に示すとおり50件前後の採択件数を推移し、獲得金額は1億2千万円弱となっている。共同研究、受託研究及び寄付金の受入状況は表 3 のようであり、特に、学外から研究の質を問われる受託研究と共同研究の件数は増加傾向にある。寄附金の受入件数と金額は年度によりばらつきがあるものの、横ばい状態を維持している。

表 2 工学研究科教員の科学研究費補助金申請率の推移（根拠：宇都宮大学の集計資料による）

申請率等\年度	16年度	17年度	18年度	19年度
科研申請率	75.2%	73.5%	93.0%	94.0%
在籍教員数	137	136	128	131
未申請者数	34	36	9	8

表3 工学研究科教員の研究資金獲得状況の推移（根拠：宇都宮大学の集計資料による）

研究資金\年度	16年度	17年度	18年度	19年度
科研費（件数）	51	46	43	48
金額（千円）	117,480	123,880	102,420	118,250
受託研究（件数）	11	12	17	20
金額（千円）	107,520	94,009	59,691	66,769
共同研究（件数）	67	70	78	87
金額（千円）	52,046	74,506	80,003	77,767
寄付金（件数）	77	78	88	67
金額（千円）	58,703	52,197	54,620	51,360

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）分析項目Ⅰ「研究活動の状況」の（1）研究の実施状況では、著書数は法人化前の15年度は7冊であり、16年度に著しく増加した。以後、年度を追って増え、19年度は大幅に増加した。査読のある原著論文は15年度の376編に比べて16年度は461編と著しく増加し、以後、16年度の実績を維持している。英文の原著論文数は和文論文数の2倍近くあり、研究成果の国際社会への発信に貢献した。研究成果による知的財産権の出願件数は19年度に大きな盛り上がりを見せた。教員の知財に対する意識改革が高くなってきた証と判断している。19年度の実績は非常に多くなっており、招待講演も国内43件、外国16件であり、教員の研究の質の高さを保証している。（2）研究資金の獲得状況では、科研費補助金の採択件数は50件前後を維持し、金額も1億2千万円弱を推移している。特に、学外から研究の質を問われる受託研究と共同研究の受入件数は年度を追う毎に確実に増加してきており、19年度の実績は16年度に比べて倍増した。教員の研究内容と成果の質が年度ごとに高度化していることを保証していると判断した。

以上のことから、研究への取組や活動、成果の状況は良好であり、本学部・研究科で想定する関係者の期待に十分応えており、「期待される水準を上回っている」と判断した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

（1）観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

（観点に係る状況）

工学部・工学研究科の研究目標は、「工学における基礎・基盤研究を継承し、さらに深化させる研究」を行い、「社会ニーズに応え、地域社会に貢献する研究」を推進し、「国際社会に貢献する研究」を促進することにある。以下の研究はこれらの期待に応えた学術的、社会的に意義のある代表的な優れた研究成果である。

「工学における基礎・基盤研究を継承し、さらに深化させる研究」には、化学的気相成長法を用いて次世代環境調和型研削砥石を製作して新しい超精密研削加工技術を創出した研究（業績番号18-3-1001）、通信の高速化を目指した並列型コンピュータに関する研究（業績番号18-3-1004）、イオンビームによるがん治療を目指した研究（業績番号18-3-1005）、従来の効率を3倍に増加できるリソグラフィ露光光源を実現させた研究（業績番号18-3-1006）、有機色素単分子膜及び固体基板上の累積膜の分子配列を明らかにして有機超

薄膜における分子配列構造をその場で直接測定・評価できるようにした研究（業績番号18-3-1007）、世界で初めて計算機ホログラムをフェムト秒レーザー加工に適用し、空間光変調素子を用いて可変任意パターン加工を実現した研究（業績番号18-3-1010）がある。

「社会的ニーズに応え、地域社会に貢献する研究」には、微生物に磁性粉を吸着させて磁気分離する磁化活性汚泥技術を駆使して宇都宮市下水処理場における汚泥減量や維持管理の簡易化を実現した研究（業績番号18-3-1002）、埼玉県の南浦和幹線シールド工事に採用されたコンクリート技術の進歩に大いに貢献した研究（業績番号18-3-1003）、過酷気象想定法と超過確率の概念を導入した新しい建築・空調システム設計法を提案し、国交省プロジェクトに採択された研究（業績番号18-3-1008）、光学技術を駆使した本人認証のための爪記録媒体用の光メモリー実現に関する研究（業績番号18-3-1009）がある。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）学術面でのSの水準に相当する研究業績が6件、社会、経済、文化的意義を有するSの水準にある業績が4件であった。学術的意義の研究業績に偏らず、社会、経済、文化的意義を考慮した研究業績も十分であり、バランス良く実施されている。学術面及び社会・経済的な貢献度から見ても、研究への取組と活動、研究成果の状況は良好と考えられる。

以上のことから、工学部・工学研究科が想定する関係者の期待に十分に役立てており、「期待される水準にある」と判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「研究活動の状況」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）分析項目Ⅰの「研究活動の状況」の（１）研究の実施状況では、著書数は法人化前の15年度（7冊）に比べて16年度は17冊と大幅に増え、以後、年度を追うごとに増加し、19年度には31冊に達した。査読のある原著論文は法人化前の15年度（376編）に比べて著しく増加した16年度実績を維持しながら推移している。英文の原著論文数は和文論文数の2倍近くあり、研究成果の国際社会への発信も十分である。口頭発表は15年度（776件）に比べて16年度は930件と著しく増加し、以後その高い実績を維持している。特許出願件数は年度によりばらつきがあるが、19年度に大きな盛り上がりを見せた。知財に対する教員の意識改革が進行した結果と判断される。19年度における受賞件数は今までになく多く、研究の質の高さを保証するものとして理解できる。（２）研究資金の獲得状況では、科研費の採択件数は50件前後を維持しており、金額も1億2千万円弱を推移している。特に、教員の研究内容の質を問われる受託研究と共同研究の受入件数と金額は年度を追う毎に増加傾向にあり、19年度の受託研究件数は16年度に比べて倍増した。研究内容と成果の質が高度化し、保証されていると判断している。

以上のことから、研究への取組や活動の実施状況は良好であり、工学部・工学研究科が想定する関係者の期待に十分役立てており、「相応に改善、向上している」と判断した。

②事例2「研究成果の状況」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）学術面におけるSの水準に相当する研究が6件あり、工学部・工学研究科の目標である「工学における基礎・基盤研究を継承し、さらに深化させる研究」を達成していると判断した。また、社会、経済、文化面でのSの水準は4件であり、工学部・工学研究科の目標である「社会ニーズに応え、地域社会に貢献する研

究」も達成している。学外から研究内容の質の高さを問われる受託研究及び共同研究の受入件数は年度を追う毎に増加しているばかりでなく、この実績は目標である「他の研究機関との連携を進める」ことにも合致している。

以上の点から、研究成果の状況は良好であり、工学部・工学研究科が想定する関係者の期待に十分応えており、「相応に改善、向上している」と判断した。

4. 農学部・農学研究科

- I 農学部・農学研究科の研究目的と特徴・・・4－2
- II 分析項目ごとの水準の判断・・・4－2
 - 分析項目 I 研究活動の状況・・・4－2
 - 分析項目 II 研究成果の状況・・・4－4
- III 質の向上度の判断・・・・・・・・・・4－5

I 農学部・農学研究科の研究目的と特徴

本学部の前身である宇都宮高等農林学校から受け継がれた実学重視、地域社会や国際社会に貢献する農学の理念は、今日の農学部・農学研究科の研究にも継承されている。

農学部・農学研究科では、現代の農学に対する新たな課題を認識しながら、農学の基礎、基盤に関わる基盤的研究、次世代で要求される応用研究、さらに「現場から発想し、現場に貢献する農学の創造」をモットーに、現場へ実用化されるための実用化研究の推進をめざし、「生物生産科学」「農業環境工学」「農業経済学」「森林科学」を研究領域として掲げ、持続的生物生産、環境の保全と修復、生命科学の発展と応用を通して、地域社会ならびに国際社会に貢献する農学研究を推進している。

本農学部の特徴として、1) 生物の潜在的可能性を引き出すためのライフサイエンスやバイオテクノロジーなどの新技術、2) 情報処理システムの強化による地域生産体制の総合管理、3) 経営診断及び実験処理などの解析法、生態系に基づいた環境保全と制御の総合化、4) 国際化に即応した国際農業などの新分野を積極的に取り込んだ教育体系の確立、5) 地球環境破壊の要因となっている人口・食糧・生物資源のアンバランスを是正するために、環境を保全し修復しながら生物生産の持続性を維持・増進するための技術開発を中心に据え、3年に4学科（生物生産科学科、農業環境工学科、農業経済学科、森林科学科）体制へと改組した。農学研究科も7年に4専攻（生物生産科学・農業環境工学・農業経済学・森林科学）に改組し、さらに昭和60年には本学部と茨城大学農学部、東京農工大学農学部を構成大学とする東京農工大学大学院連合農学研究科（博士課程）が発足して現在に至っている。

研究体制は専攻を基本としながらも、専攻相互間での共同研究を推進する一方、実学である農学の実践の場としての附属農場、附属演習林を有効に活用しながら研究を推進し、さらに研究支援組織としての環境調節実験棟、ゲノミクス研究センター（遺伝子実験施設、RI 施設、実験動物施設）や地域共同研究センターの有効活用を図る一方、学内共同教育研究施設である我が国随一の雑草科学研究センターとの連携を強化しながら、研究基盤の充実を図っている。

以上の点を踏まえ、本学部・研究科における研究目的・目標は以下のとおりである。

- (1) 農学における基礎、基盤に関わる研究を継承・深化させる。
農学の知的財産の形成に寄与する研究、次世代への資源や環境の継承に関わる研究を推進する。
- (2) 社会的ニーズに応え、地域社会に貢献する研究を推進する。
持続的生物生産、生命科学の発展、環境問題等、地域社会や人類が直面している諸問題を解決する農学研究、産学官連携による研究・技術開発を積極的に進め、その成果を地域社会に還元し、国及び地方自治体等の政策形成へも寄与する。
- (3) 国際社会に貢献する研究を推進する。
研究成果を国際学会等や国際学術誌へ発表し、国際的な研究者・研究機関との共同研究や国際交流を積極的に推進する。
- (4) 他研究機関との連携や競争的研究資金の導入を促進する。

想定する関係者とその期待

国内外の種々の学界（農林畜産学、医学・健康科学等を含む自然科学、人文社会学）、東南アジアを中心とする国際社会や地域社会、農林畜産業の行政に関連する官界、農林畜産業やそれに関連する製造業やサービス業などの幅広い分野の関係者から、本学部のモットーである「現場から発想し、現場に貢献する農学の創造」に沿った研究の推進が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

観点1-1 研究活動の実施状況

(1) 研究の実施状況

研究業績として、著書、論文、招待講演、学会での研究発表、受賞の数は、16年度に比べ増加しており、特に学会発表および受賞における伸びは著しく、なかでも19年度は大きく増加している。また、20年1月から3月までにおける著書、論文数の伸びは著しいと言える。研究成果による知的財産権の出願・取得状況はそれほど変化していないが、受託研究の実施状況は、16年度から19年度まで件数が年々着実に増加しており、16年度に比べると19年度は4倍近い伸びである(表1 農学部教員による研究業績数の推移)。

表1. 農学部教員による研究業績数の推移

区分\年度	16年	17年	18年	19年	20年1-3月
著書	39	42	36	29	16
原著論文 (英文)	123	142	122	140	39
(和文)	93	100	121	96	44
計	216	242	243	236	83
招待講演 (国外)	3	5	4	4	0
(国内)	6	12	19	18	5
計	9	17	23	22	5
学会発表 (国外)	23	29	47	22	7
(国内)	151	226	229	327	85
計	174	255	276	349	92
受賞	1	7	8	13	1
特許等	8	9	7	3	3
受託研究	6	15	18	22	-

各暦年の1-12月を集計(但し受託研究は4月～翌年3月の年度集計)

(2) 研究資金の獲得状況

科学研究費の申請については、表2の「農学部教員による科学研究費申請率の推移」にあるように近年ほぼすべての教員が申請を行っており、研究活動における活性化が図られている。科学研究費補助金受入状況は、16年度より件数が増え、金額も18年度では17年度より減であるが19年度では増額している(表3)。これは19年度では、採択件数の増加と基盤研究A、Bが数多く採択されたことによる。共同研究の受入も16年度より件数および金額が年々増加しており、16年度に比べると19年度は件数、金額共に倍増している。受託研究についても16年度より件数および金額が年々急増している。寄附金受入状況は、18年度において件数および金額がそれまでに比べ倍増したが、19年度の金額は16年度および17年度に比べて増加したものの18年度には及ばなかった。しかし、その他の外部資金受入を年度毎に合計すると16年度より件数および金額が年々増加し、19年度は16年度の3倍近くに伸びている。

表2. 農学部教員による科学研究費申請率の推移

申請率等\年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
科研申請率	72.09%	69.66%	62.07%	97.73%	95.4%
在籍教員数	86	89	87	88	87
未申請者数	24	27	33	2	4

表3. 農学部教員による研究資金獲得状況の推移

単位(千円)

研究資金	16年度		17年度		18年度		19年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託	6	15,552	15	57,918	18	56,690	22	76,954
共同	13	10,850	18	11,922	19	14,773	25	25,965
寄付金	29	19,109	29	16,623	44	36,852	29	19,850
科研費	24	32,500	23	84,442	25	64,780	34	106,705
その他	8	9,405	6	23,791	4	29,333	3	10,783
合計	80	87,416	91	194,696	110	202,428	113	240,257

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)「研究活動の状況」の(1)研究の実施状況では、16年度に比べ、著書、論文数が増加しており、研究発表および国内外での招待講演の件数も激増といえる。共同研究の受入件数も年々増加、受託研究の実施件数も年々増加しており、また(2)研究資金の獲得状況の科学研究費補助金受入状況は、年々件数が増え、19年度では大きく増額している。その他の外部資金受入を年度毎に合計すると16年度より件数および金額が年々増加、19年度は16年度に比べ約3倍に増額している。これらは本学部・研究科における研究活動の活発化を示している。

これらから、取組や活動、成果の状況が非常に優れており、本学部・研究科で想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況) 目的の一つである「農学の基礎・基盤を継承・深化させる研究」を達成するために「農学の知的財産の形成に寄与する研究を行う」、「次世代への資源や環境の継承に関わる研究を推進する」を目標として掲げており、以下の研究はその期待に応えた学術的意義のある優れた研究である。

生物生産科学領域では、「出芽酵母のペルオキシソームでポリ(3-ヒドロキシアルカン酸)(PHA)合成酵素の遺伝子を発現させ、各種脂肪酸のβ-酸化中間体からPHAを合成する組換え株を育種し、短鎖脂肪酸や分枝脂肪酸のβ-酸化では、アシル-CoAチオエステラーゼがペルオキシソーム内で遊離CoAの枯渇を防ぎ、β-酸化を持続させることを明示した研究(業績番号1)」は天然油脂や廃油を原料としたプラスチックやエラストマーの生産へつながる研究である。「植物の根から分泌されるストリゴラクトンの生産分泌が植物の栄養条件、特にアカクローバーではリン酸欠乏状態でのみ顕著に促進されることを定量分析で明示した研究(業績番号2)」は、ストリゴラクトンの定量分析を行っている世界で唯一の研究グループとして、国内外の研究グループとの共同研究によりストリゴラクトンの生合成経路の解明やその分泌と根寄生植物感受性との関連性の解析を進めており農業への貢献が期待される。また、「アミノ酸の生体内における役割の新たな視点として、分岐鎖アミノ酸ロイシンの体タンパク質合成装置の機能を調節する栄養シグナル因子としての作用をラットで実証した研究(業績番号3)」はヒトの栄養学、健康科学への貢献が大である。これらは、各々が学術的に高い評価を得ながら、さらに実用的、社会的な貢献が期待される研究である。

「クラインフェルター症候群などの染色体異常保因者のヒト精子染色体の正常性診断手法を開発、ヒト精子を除核マウス未受精卵細胞質内へ注入し展開・分析して患者精子の顕微授精への適応の可否を判定し得ることを明示した研究(業績番号6)」は、学術的な意義はもとよりヒトの不妊症治療などへの貢献が期待される研究である。

「季節繁殖動物のウズラを用いて、DNAマイクロアレイにより長日条件で発現する遺伝子群を同定し、

甲状腺刺激ホルモンの下流遺伝子群発現の誘導を明らかにした研究（業績番号7）」はNatureに発表され、「生殖腺発達の光周性に深く関与する甲状腺ホルモンの脳内取り込み機構について、ニワトリゲノムデータベースを検索し10種の有機アニオントランスポーター（Oatp）を同定後、ウズラの視床下部に発現するOatpを同定し、培養細胞に強制発現させOatp1c1の関与を明示した研究（業績番号8）」とともに、学術的のみならず将来的に畜産分野へ貢献できる研究といえる。

「社会的ニーズに応え、地域社会に貢献する研究」の目的達成の目標に合致する社会、経済、文化的意義のある優れた研究としては、以下のものが挙げられる。

森林生産学領域では「遠赤外線燻煙熱処理技術を用いて世界で初めて閉鎖壁孔壁の破壊に成功した研究は、壁孔壁破壊木材では透過性の向上により乾燥や水溶性薬剤の注入が容易になることを利用し、不燃材や外装用準防火耐力壁を開発した研究（業績番号4）」では製品化され、実際の建築現場に利用されている。

農業経済学領域では、「高校教科書として執筆された著書『農業経営』は、当該科目を履修する高校の7割、また栃木・福島・富山・石川県等の農業大学校、大学農学部等の農業経営学の教科書としても採用され農業経営知識の啓蒙・普及に大きく貢献（業績番号5）」している。

複合領域といえる「ハシプトガラスの色覚能力に関し網膜の油球の種類、数および網膜内分布様式を数量形態学的に把握、カラス網膜はムクドリやカモより各種光波長への感受性を有し、紫外線域の光波長も感受する可能性を提示した研究（業績番号9）」の成果はカラスの害を避けうるゴミ袋として実際に製品化され、多数の地方公共団体がゴミ回収の袋として採用されている。

本項目で挙げた研究は本学部・研究科で行われている優れた研究の一部であり、この他にも匹敵する優れた研究が多数行われている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）学術面でのSSの水準が1件あり、Sの水準が4件、社会、経済、文化面のSSの水準1件、Sの水準2件である。実学を重んずる農学とすると学術面での研究業績に偏っている印象があるが、これらの研究も実際的な応用、実用化への大きな可能性を有しており、農学が実学であり、社会的にいかに関与するかが重要であるとの視点に立つと、取組や活動、成果の状況が優れており、本学部・研究科で想定する関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「研究活動の状況」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）分析項目Ⅰの「研究活動の状況」の（1）研究の実施状況の著書、論文数が増えており、特に研究発表および国内外での招待講演の件数の増加は16年度に比べ、顕著である。共同研究の受入件数も年々増加、受託研究の実施件数もほぼ年々増加している。また（2）研究資金の獲得状況において、科学研究費への申請をほぼすべての教員が行っており、また科学研究費補助金受入状況は件数が増え、19年度では大きく増額している。共同研究の受入、受託研究も件数および金額が年々増加している。寄附金受入状況は、18年度において件数、金額が倍増したが、19年度は金額は、増加したものの18年度には及ばなかった。しかし、その他の外部資金受入を年度毎に合計した金額としては件数および金額が年々増加し、16年度に比べ、19年度は3倍近い伸びである。これらは研究の活発化を示しており、本学部・研究科の目的である「他研究機関との連携や競争的研究資金の導入を促進する」を十分に達成していると判断される。

これらから、法人化時に比べ向上していると判断される。

②事例2「研究成果の状況」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）学術面でのSSの水準が1件あり、Sの水準が4件であり、目的の「農学の基礎・基盤を継承・深化させる研究」を達成しており、さらにこれらの研究は学術的に優れているだけでなく、応用、実用化の視点に立った研究であり、農業のみならず人類の健康、地球環境

への貢献という大きな可能性を有しているといえる。また、社会、経済、文化面の SS の水準 1 件、S の水準 2 件は、農学が実学であり社会的にいかに関与するかが重要であるとの視点から、目的である「社会的ニーズに応え、地域社会に貢献する研究」に合致するといえる。

このように研究成果の状況は優れており、本学部・研究科で想定する関係者の期待を上回ると判断され、法人化時に比べ向上していると判断される。